

第3章

我が国経済の構造変化と 産業の課題

第3章

我が国経済の構造変化と
産業の課題

経常収支は東日本大震災（以下「大震災」という。）後に黒字幅が縮小し、2013年秋以降、おおむね均衡して推移する中で、赤字となる月もみられる（以下「経常収支の赤字」という。）。経常収支の赤字は、大震災に伴う鉱物性燃料の輸入増加によるところも大きいとみられるが、我が国経済の構造が予想以上の速さで変化し、構造的な課題が生じつつあることを示唆しているのかもしれない。仮にそうだとすれば、経常収支の赤字が示唆する警鐘を活かすか、見過ごすかは日本経済の将来にとって重要な岐路となる。

こうした問題意識から、第1節では経常収支の赤字が問いかける論点を整理する。第2節では製造業や事業所向けサービス産業が外で「稼ぐ力」（付加価値を生む力）を高めていくための課題、第3節では個人向けサービス産業が高齢化・人口減少に対応したニーズに応え、生産性を高めていくための課題について検討する。

第1節 経常収支の赤字が問うもの

経常収支の赤字は日本経済の構造変化について何を問いかけているのだろうか。本節では、経常収支の赤字から浮かび上がる日本経済の構造変化や既に存在していた構造的課題を整理するとともに、今後の取組の方向性について考察する。

1 貯蓄投資バランスの変化と供給制約の顕在化

経常収支の赤字の背景にある貯蓄投資バランスの変化と一部業種での供給制約の顕在化について確認する。

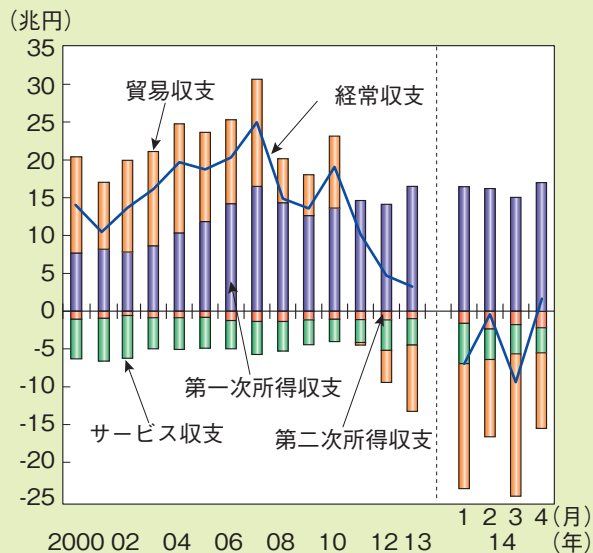
●デフレ脱却へ向けて着実に進む中で変化が生じつつある貯蓄投資バランス

経常収支は2011年以降、黒字幅が急速に縮小している。2013年秋以降、おおむね均衡して推移し、2014年1月から4月には年率で約4兆円の赤字となった（第3-1-1図（1））。経常収支は家計・企業・政府等の各部門の貯蓄投資バランスの合計に等しい。貯蓄投資バランスからみると、日本では高齢化の進展に伴い、貯蓄を取り崩す家計の割合が高まることから、長期

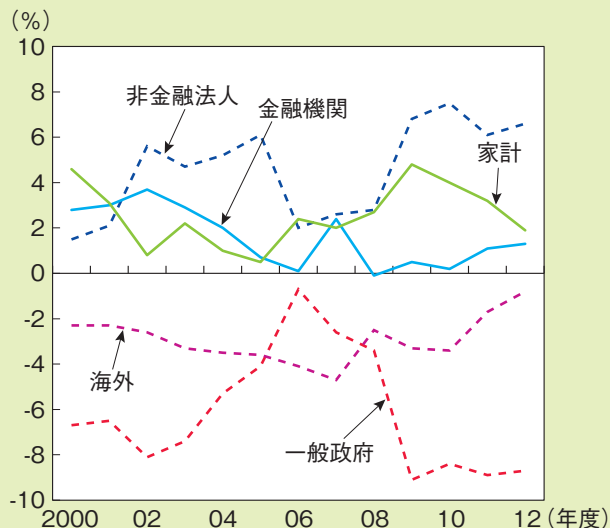
第3-1-1図 経常収支の推移と貯蓄投資バランス

デフレ脱却へ向けて着実に進む中で変化が生じつつある貯蓄投資バランス

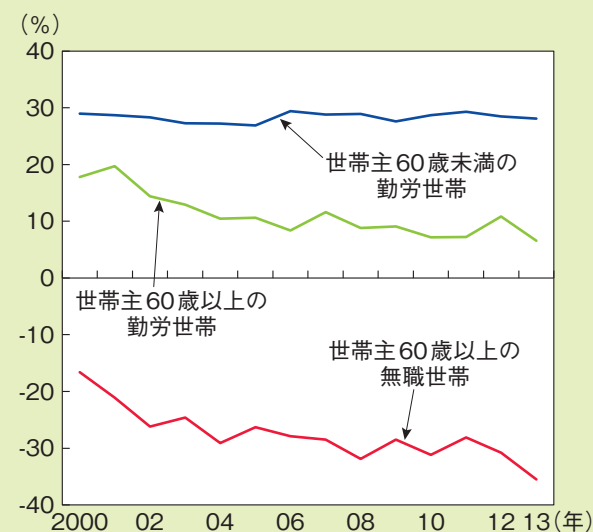
(1) 経常収支



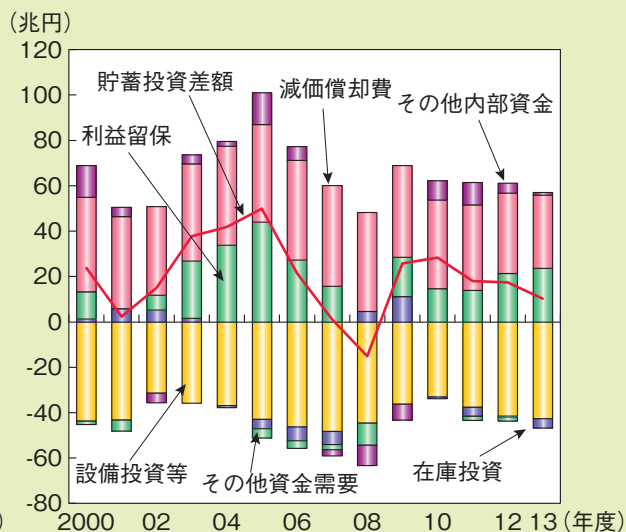
(2) 純貸出等の推移



(3) 家計の貯蓄率



(4) 非金融法人（全産業）の貯蓄投資差額



- (備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」、内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査（農林漁家世帯を含む二人以上世帯）」、財務省「法人企業統計」により作成。
 2. (1) の2014年については、各月の季節調整値の年率換算。
 3. (2) の家計部門には対家計民間非営利団体が含まれる。
 4. (3) の貯蓄率とは、家計調査では黒字率に該当する。
 5. (4) の貯蓄投資差額は、内部資金と資金需要の差額。内部資金は、利益留保（その他資本剰余金、利益剰余金、土地の再評価差額金、金融商品に係る時価評価差額金等、自己株式の調査対象年度中の増減額）、減価償却費、その他内部資金（引当金、特別法上の準備金、その他の負債、企業間信用受信超）の合計。資金需要は設備投資等（設備投資、土地、無形固定資産、その他資産）、在庫投資、その他資金需要（企業間信用与信超）の合計。2013年度は四半期別法人企業統計を用いて試算。

的には経常収支の黒字幅が縮小していくとの見方がかねてより一般的であった¹。しかし、長引くデフレの下で家計の貯蓄はそれほど減らず、一方で設備投資を抑制する企業の貯蓄超過も経常収支の黒字に寄与することでそうした見方はこれまで実現しなかった（第3-1-1図(2)）。

しかし、安倍内閣が推進する「三本の矢」の取組の下で、デフレ脱却へ向けて着実に進む中で、こうした貯蓄投資バランスに変化が生じつつある。高齢化を背景とした長期的な貯蓄率の低下傾向が認められる中、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、2013年においても60歳以上世帯を中心に家計部門の貯蓄率は低下した（第3-1-1図(3)）。企業部門では利益留保が2005年のピークからほぼ半減するとともに、減価償却費等が減少傾向で推移し、貯蓄に当たるその他内部資金は2013年度に減少した（第3-1-1図(4)）。こうした中で、設備投資の増加等を背景に企業部門の貯蓄超過も縮小しつつある²。

また、これを需給バランスの観点からみると、労働力人口の減少やリーマンショック後の設備投資の伸び悩みもあって日本経済の潜在成長率は低下してきた。こうした中で、消費、住宅投資、公共投資等の内需を中心に景気が回復してきたことから、供給制約を受けやすくなっており、実際に一部の業種では供給制約³が意識されるようになってきている。労働と資本の供給制約というデフレ下で隠されてきた課題が経常収支の赤字により改めて明らかになったといえる。

2 比較優位と外で「稼ぐ力」の変化

リーマンショック後の我が国貿易の比較優位と外で「稼ぐ力」の変化を確認するとともに、対外資産収益も含めて外で「稼ぐ力」を高めるための課題について考察する。

●リーマンショック後に急速に進んだ日本の比較優位の変化

リーマンショック後に進んだもう一つの経済構造の変化として、我が国貿易における比較優位の変化が挙げられる。比較優位が変化しているのは日本だけではない。多くの先進国では新興国等の追い上げによって、より知識集約的な財・サービスに強みを持つようになっている。

財についてみると、リーマンショック後に円高方向への動きが進むとともに、再びデフレになる中で、日本の製造業は国内の設備投資を抑制し、主に海外生産の拡大により海外需要を取

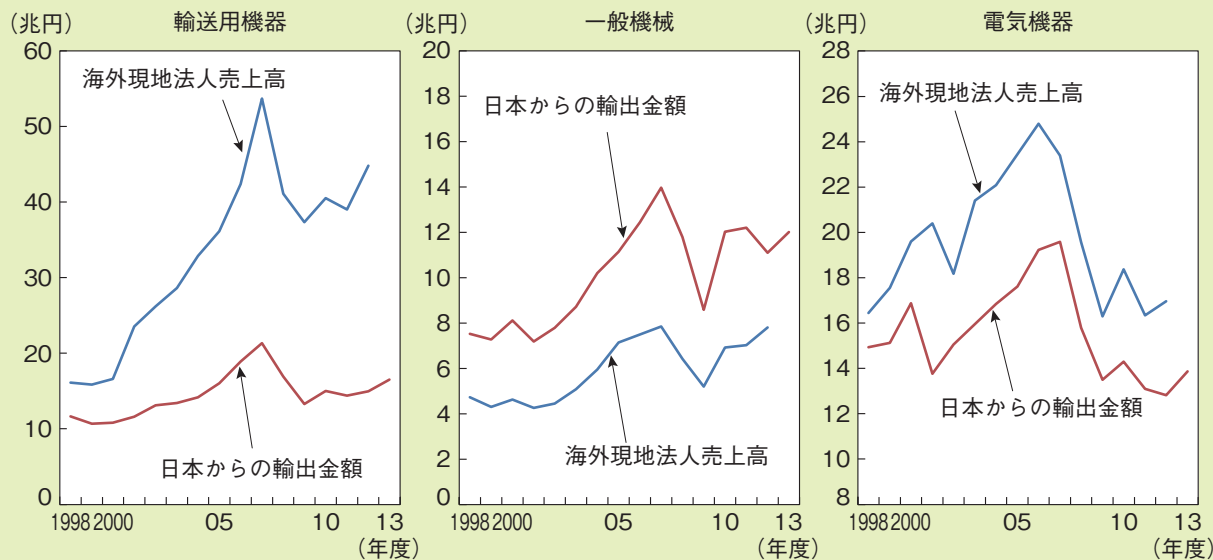
注

- (1) 吉野直行編著（2012）は、経常収支黒字の「縮小テンポについては、高齢化による家計の投資率への影響、経済活性化による投資の増加の程度、家計貯蓄率に影響を与える社会保障制度などの制度的要因、更には財政健全化の進展程度など、貯蓄や投資に影響を与える様々な要因に依存すると考えられる」と指摘している。
- (2) 現状では日本の需給ギャップはゼロに近づいた一方、海外の需給ギャップはまだ大きいとみられ、それが循環的に経常収支の赤字を生み出している面もある。
- (3) 日銀短観（2014年3月調査）の生産・営業用設備判断をみると、製造業では生産用機械、業務用機械、木材・木製品が不足超、非製造業では不動産、卸売、電気・ガス、鉱業・採石業・砂利採取業を除く全ての業種で不足超となっている。雇用人員判断をみると、製造業では繊維、はん用機械、電気機械、その他製造業を除く全ての業種で不足超、非製造業は全ての業種で不足超となっている。

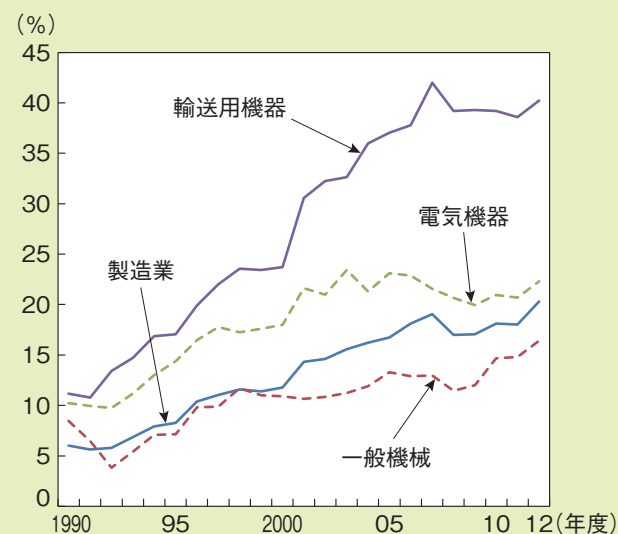
第3-1-2図 海外現地生産と輸出の動向

リーマンショック後に急速に進んだ日本の比較優位の変化

(1) 海外売上高と日本からの輸出金額の推移



(2) 海外現地生産比率の推移



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計年報」、「貿易統計」、経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。
 2. (1)において、一般機械では、輸出金額は「貿易統計」の一般機械から事務用機器を除いたもの、海外現地法人売上高は「海外事業活動基本調査」のはん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業の合計。
 3. (1)において、電気機器では、輸出金額は「貿易統計」の電気機器に事務用機器を加えたもの、海外現地法人売上高は「海外事業活動基本調査」の電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業の合計。

り込んできた⁴。

輸送用機器⁵の海外現地法人売上高は2010年度以降も増加基調にあるのに対し、2010年度以

注

- (4) 輸送機械や一般機械を中心に製造業の海外設備投資比率はリーマンショック後、上昇テンポが加速している（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012））。
 (5) 2013年の輸出金額に占める割合は、輸送用機器は23.4%、一般機械は19.1%、電気機器は17.3%。

降の輸出金額は緩やかな増加にとどまっている（第3-1-2図（1））。2013年の自動車の海外生産・輸出台数を2008年と比べると、北米、中南米では海外生産台数が増加する一方、輸出台数は減少しており、海外現地生産が輸出の一部を代替していることが示唆される（付図3-1）。また、アジアでは海外生産台数が大幅に増加する一方、輸出台数は横ばいとなっている。海外現地生産による輸出の直接的な代替はみられないものの、現地市場の拡大に主として現地生産の増加で対応してきたことがうかがえる。

一般機械については、リーマンショック後、世界的に設備投資の伸びが弱い中で、2012年度の海外現地法人売上高が2007年度のピークを上回るとともに、輸出金額も2009年度の底から約3割増加している。2010年度以降、一般機械の海外現地生産比率は上昇傾向にある一方、比較優位も維持しているとみられる（第3-1-2図（2））。

電気機器では、リーマンショック後の円高方向への動きや非価格競争力の低下もあって、家電から産業インフラ用の重電へと比較優位がシフトした⁶。電気機器の海外現地法人の売上高と日本からの輸出金額をみると、2006年度から大幅に減少した後、低水準で推移している。現地販売額や第三国向け輸出がいずれの地域でも減少傾向にあることを踏まえると（付図3-2）、電気機器全体としては、輸出競争力が2010年度以降低下している可能性がある。

●輸入では通信機や事務用機器等の比較優位が低下

輸入数量の推移をみると、2000年以降、一般機械と電気機器が大きく増加している。（第3-1-3図（1））。一般機械ではパソコン、タブレット端末等の事務用機器（一般機械の輸入金額（2013年）の41%）や原動機（同14%）、電気機器ではスマートフォン等の通信機（電気機器の輸入金額（2013年）の26%）が2009年以降、大幅に増加しているほか、半導体等電子部品（同24%）も増加基調にある（第3-1-3図（2））。

これらの通関統計の品目と対応する主要業種の輸入浸透度をみると、通信機、パソコン、薄型テレビが含まれる情報通信機械工業の輸入浸透度は2009年以降、急速に上昇し、50%程度に達している（第3-1-3図（3））⁷。情報通信機械工業の輸入浸透度の2000年以降のすう勢的な上昇は東アジアにおける国際分業構造⁸を反映したものと考えられるが、2009年以降の急速な上昇はスマートフォンやタブレット端末等の比較優位の低下が急速に進んだことを示している。

注 (6) リーマンショック後の我が国貿易の比較優位の変化については、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）も参照。

(7) 家電製品の輸入浸透度は高い水準にあるものの（前掲第1-1-5図（3））、電気機械工業に占めるウェイトが低い。そのため、電気機械工業の輸入浸透度は比較的低い水準にとどまっている。電気機械工業には第1-1-5図で示した家電のうち、冷蔵庫、エアコン、掃除機を含む。テレビ、携帯電話、パソコンは情報通信機械工業に含まれる。

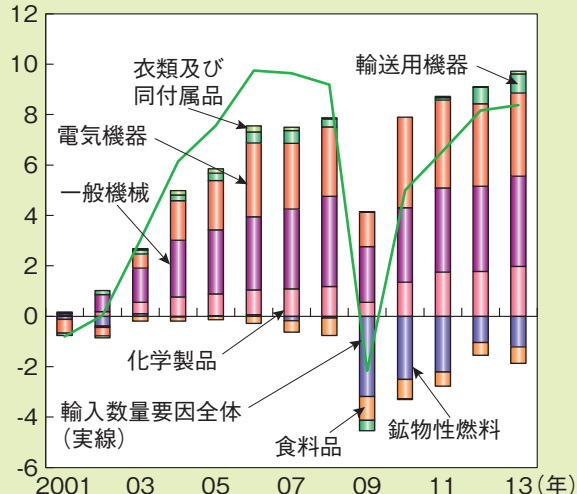
(8) 例えば、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）、経済産業省（2012）、内閣府（2010）。

第3-1-3図 輸入数量の動向

輸入では通信機や事務用機器等の比較優位が低下

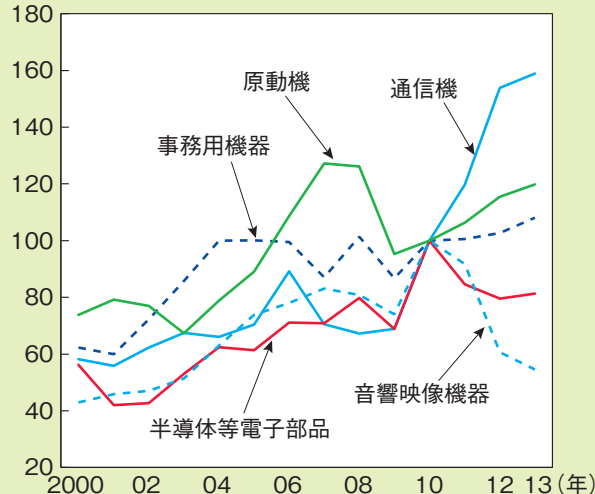
(1) 輸入数量の品目別要因分解

(兆円、2000年差)

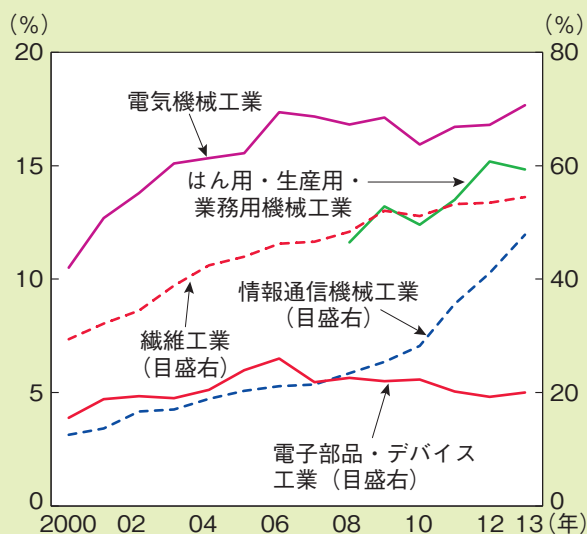


(2) 品目別輸入数量指数の推移

(2010年=100)



(3) 主要業種の輸入浸透度



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。

2. (1) の輸入数量と各品目の要因分解は、各年の輸入金額の変化のうち輸入数量の変化によるものを2000年から累積したもの。

3. (3) のはん用・生産用・業務用機械工業のデータは、2008年からのみ。

4. (3) の輸入浸透度 = (輸入 * 輸入ウエイト) / (総供給 * 総供給ウエイト) として計算。

● 財輸出は数量よりも価格で稼ぐ傾向

海外生産の拡大や比較優位の変化により、輸出数量が伸びにくくなっている可能性は否定できない(コラム3-1)。ただし、こうした構造変化に対応して、財輸出では数量よりも価格で稼ぐ傾向がみられることにも留意が必要である。2005から2007年(以下「前回」という。)と2012年秋以降(以下「今回」という。)の為替が円安方向に推移した局面の輸出物価(契約通貨ベース)の動向を比較すると、前回を上回って円安方向に推移したにもかかわらず、輸出物

価（契約ベース）の下落は前回と同程度となっている（第3-1-4図（1））⁹。円安方向への動きと比べると現地価格の引下げは総じて控えめとなっている。

前回と今回で下落テンポの差が大きい電気・電子機器の輸出物価（契約通貨ベース）をみると、今回は映像音響機器（ビデオカメラ・デジタルカメラ）の価格がほとんど低下していない（第3-1-4図（2））。また、2010年基準から輸出物価の対象品目に追加された電動機、電力変換装置の価格が上昇している¹⁰。こうした背景には、日本企業が現地価格を引き下げて輸出数量の拡大を目指すよりも輸出財一単位当たりの利益を重視するようになってきていることや、海外生産の拡大や比較優位の変化に伴い、財輸出において中間財や資本財といった企業間取引が増加し、価格を引き下げる必要性のある取引の割合が低下したことがあると考えられる^{11、12}。

また、財輸出における品目の高級化¹³も電気機器や一般機械を中心に進んできた（第3-1-4図（3））。2012年半ば以降、集計データでみると電気機器をはじめ輸出品目の高級化に足踏みがみられるものの、その間も一部の品目では高級化が着実に進んでいる（第3-1-4図（4））。供給制約が顕在化する中で、今後とも財輸出で「稼ぐ力」を高めていくためには、こうした強みを生かしていくことが重要である。

●海外需要の取り込みが限定的となっているサービス貿易

主要国では知識集約的なサービスに強みを持つようになっているが、日本のサービスは海外需要の取り込みが限定的となっている。サービス収支の内訳をみると、輸送収支、旅行収支、その他サービス収支のいずれも赤字が続いている（第3-1-5図（1））¹⁴。旅行収支の受取と支払を分けてみると、日本人の海外旅行者数が伸び悩む¹⁵中で支払が縮小してきた。こうした中で、2012年秋以降の円安方向への動きやアジア地域へのビザ発給緩和・免除措置等を背景に、訪日外国人旅行者数はこのところ増加テンポが高まっていることから、旅行収支の赤字幅は縮小傾向にある（第3-1-5図（2）、（3））。ただし、旅行の受取は、訪日外国人旅行者数の増加の大半が平均消費額の低いアジア地域の旅行者¹⁶となっていることもあって、2005年の過去最高水準を小幅上回る水準となっている。

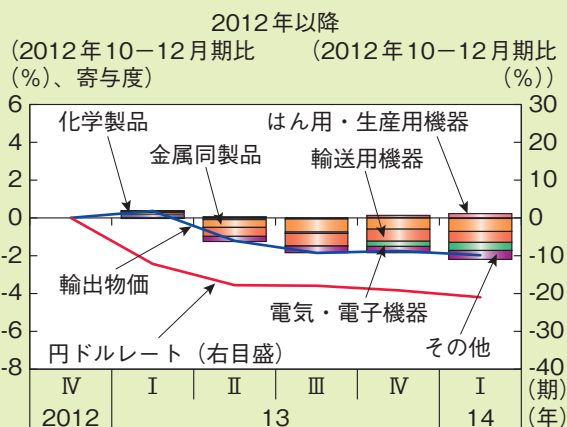
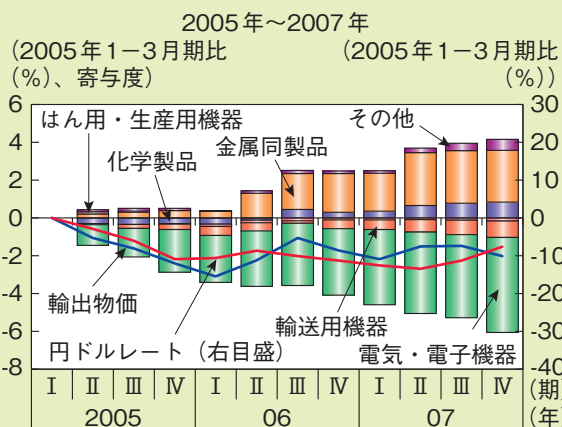
知的財産権等使用料が含まれるその他サービス収支の内訳をみると、知的財産権等使用料の

- 注
- (9) 経済産業省（2014）は企業へのアンケート調査（2014年1月時点）を通じて、今回の為替が円安方向に推移した局面で輸出価格を引き下げた企業は11.0%、輸出価格をほとんど改定していない企業は78.1%、輸出価格の改定を行っていない企業の87.2%が調査時点では輸出価格を引き下げる予定がないことを明らかにしている。
 - (10) このほか国際市況の違いもあって今回は集積回路の価格下落が限定的となっている。輸出物価（契約通貨ベース）における主要品目の構成比の変化については付表3-3参照。
 - (11) 中間財や資本財といった企業間取引の拡大については、第3章第2節参照。
 - (12) 輸出物価（契約通貨ベース）を前回の為替が円安方向に推移した局面と同程度引き下げた場合と比べると、交易利得を実質GDP比で0.5%程度押し上げた試算される（後掲第3-1-7図（3））。
 - (13) ある輸出品目について、同じ品質の価格動向を表す輸出物価と比べて輸出価格が上昇する場合、当該品目の高級化（輸出財一単位当たりの実質的な受取の増加）が進んでいることを示すと考えられる。
 - (14) 各収支の受取と支払については付図3-4参照。
 - (15) 日本政府観光局によれば、出国日本人数は2004年以降、1,700万人前後でおおむね横ばいで推移しており、旅行の支払を出国日本人数で割った支払単価が2006年以降、減少基調にある。
 - (16) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」によれば、2013年の外国人旅行者の日本国内での消費金額とパッケージツアー参加費に含まれる日本受取分（一人当たり平均）は136,693円（韓国80,529円、台湾111,956円、タイ126,904円、香港141,351円、中国209,898円、英国171,545円、アメリカ170,368円、オーストラリア213,055円等）。

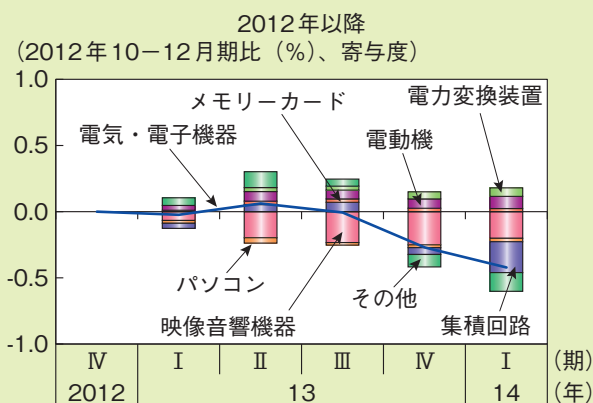
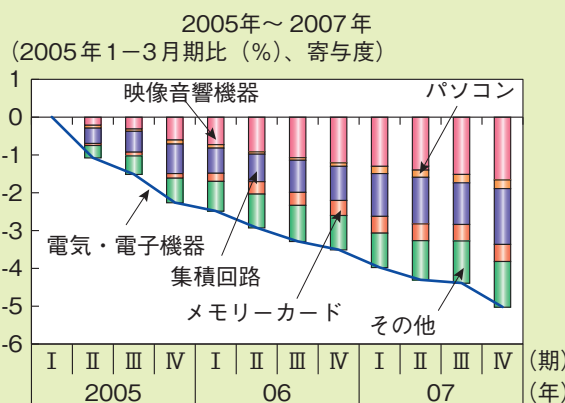
第3-1-4図 財の輸出価格の動向

財輸出は数量よりも価格で稼ぐ傾向

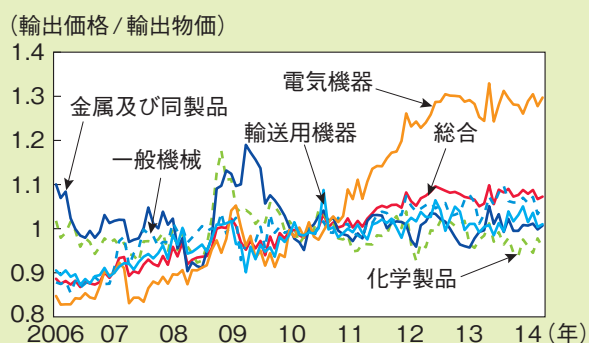
(1) 輸出物価（契約通貨ベース）の要因分解



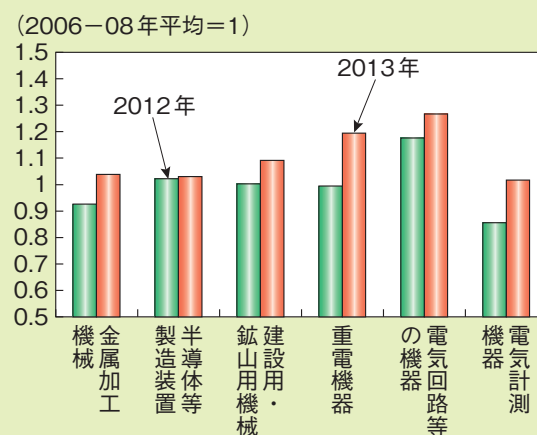
(2) 電気・電子機器における輸出物価（契約通貨ベース）の要因分解



(3) 主要品目の高級化の動向



(4) 高級化が進んでいる主な品目



- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、財務省「貿易統計」により作成。
 2. (2) では、映像音響機器は、2005年基準及び2010年基準のいずれにおいてもビデオカメラ・デジタルカメラを使用。パソコンは、2005年基準においては電子計算機本体を、2010年基準においてはパーソナルコンピュータ（ノートブック型）を使用。メモリーカードは、2005年基準においてはメモリーカードを、2010年基準においては半導体メモリーメディアを使用。
 3. (3) の「主要品目の高級化」は、おおむね対応する品目の輸出価格（貿易統計）を輸出物価（企業物価指数）で除したものである。ある品目について、同じ品質の価格動向を表す輸出物価と比べて輸出価格が上昇する場合、当該品目の高級化（輸出財一単位当たりの実質的な受取の増加）が進んでいることを示すと考えられる。
 4. (4) では、それぞれの概況品目において、構成する主たる統計品目の付加価値単価（円/kg）を算出。金属加工機械は「845710200」、半導体等製造装置は「848620000」、建設用・鉱山用機械は「842952129」、重電機器は「850300000」、電気回路等の機器は「853690210」、電気計測機器は「903290000」を用いた。なお、半導体等製造装置は、データの制約から2007-08年平均=1とした。

コラム

3-1 輸出構造の変化が輸出数量に与えた影響

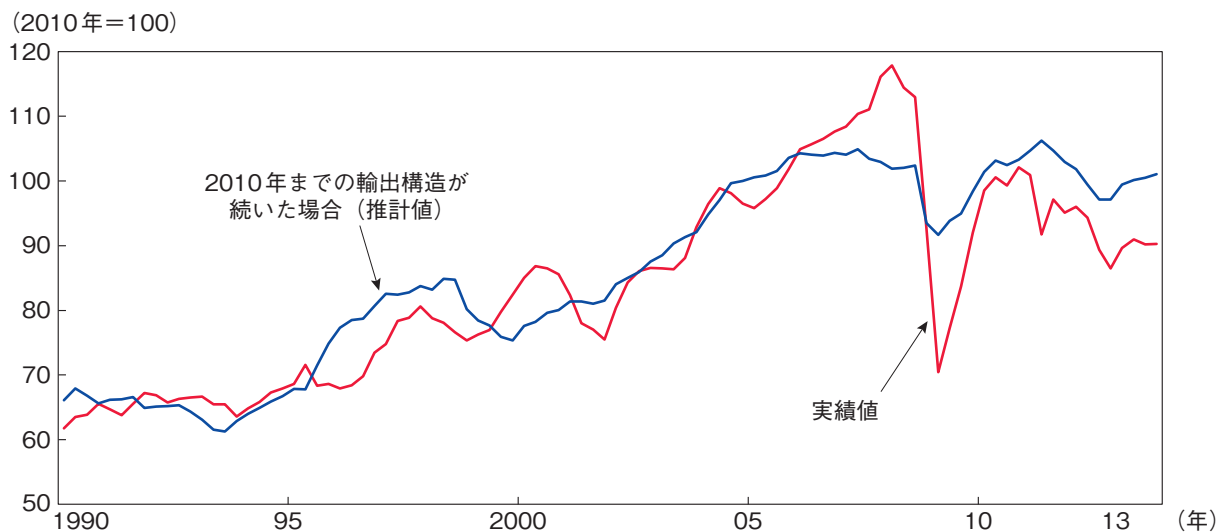
2012年秋以降、円安方向への動きが進んだものの、これまでのところ財の輸出数量には目立った増加がみられない。こうした輸出数量の動向には、新興国等の需要減速¹⁷のほか、本節で確認した海外生産の拡大や比較優位の変化を含む輸出構造の変化も影響してきたと考えられる。

輸出数量は2011年初に直近のピークをつけて以降、弱い動きとなっている（コラム3-1図）。ここでは、2010年までの輸出構造がその後も続いたと仮定した場合と比較することにより、海外生産の拡大等が輸出数量に与えた影響を定量的に把握してみよう。2010年までを推計期間とする輸出数量関数を推計し（付注3-1）、その推計値と実績値のかいりをこれらの影響とみなすと、2013年10-12月期の輸出数量は2010年までの輸出構造が続いた場合と比べて10%程度少なくなっていると試算される。

このように輸出構造の変化に伴い輸出数量は押し下げられてきた可能性がある一方、財輸出では数量よりも価格で稼ぐ傾向がみられ、海外生産の拡大を背景に対外資産に占める直接投資の割合は高まっている。日本経済の外で「稼ぐ力」はこれらの動向も含めて評価していく必要がある。

コラム3-1図 輸出構造の変化が輸出数量に与えた影響

海外生産の拡大等が輸出を下押し



（備考）1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、OECD. statにより作成。

2. 推計値は、1990年から2010年までの主要輸出相手国の実質GDP、実質実効為替レート、高付加価値化指数との関係から推計した輸出数量（推計式等は付注3-1参照）。

黒字が2010年以降、増加傾向にある一方、研究開発サービス等のその他業務サービスの赤字が2012年から2013年にかけて拡大しており、全体の収支も赤字が拡大している（第3-1-5図（4））。知的財産権等使用料のうち、特許等の産業財産権等使用料は黒字が増加傾向にある

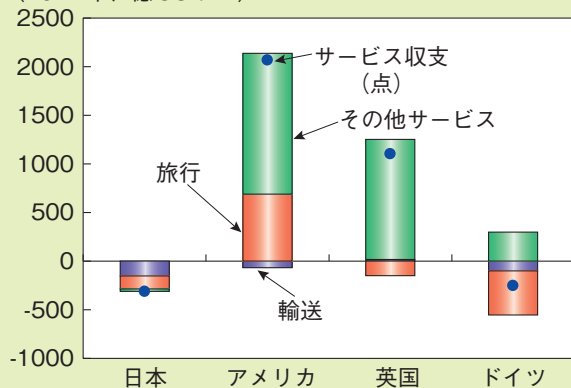
注 （17）新興国等の需要減速が輸出数量に与えた影響については第1章第1節参照。

第3-1-5図 サービス収支の推移

海外需要の取り込みが限定的となっているサービス貿易

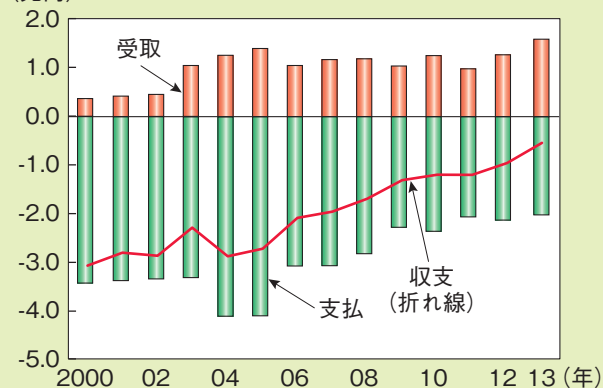
(1) 主要先進国とのサービス収支の比較

(2012年、億USドル)



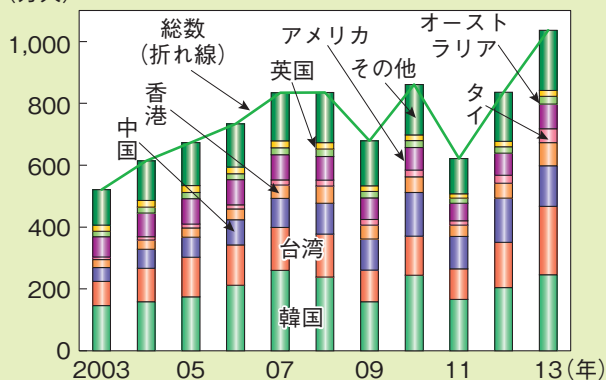
(2) 旅行収支の推移

(兆円)



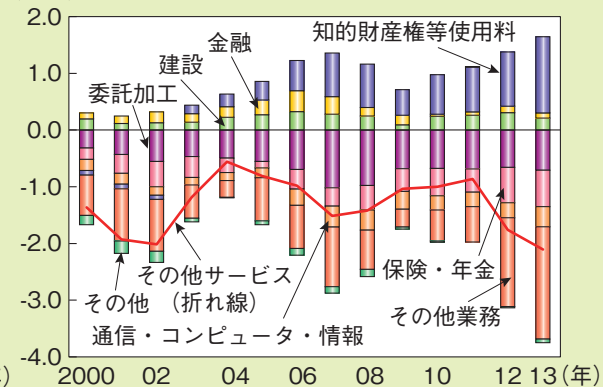
(3) 訪日外国人の推移

(万人)



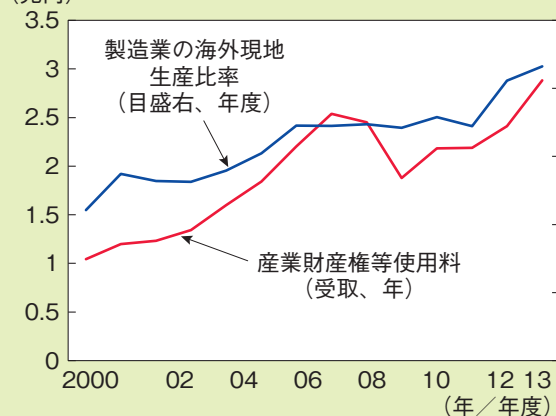
(4) その他サービス収支の推移

(兆円)



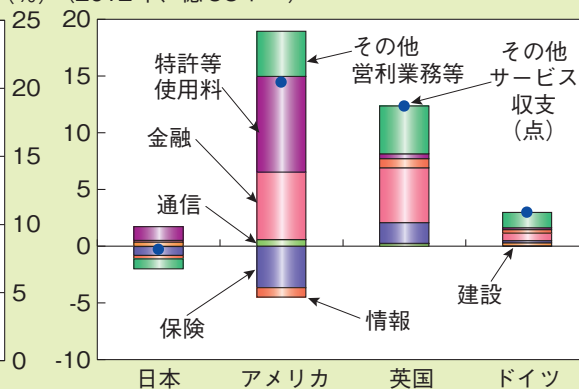
(5) 産業財産権等使用料と海外現地生産比率

(兆円)



(6) 主要国とのその他サービス収支の比較

(2012年、億USドル)



- (備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」、日本政府観光局 (JNTO)、OECD.statにより作成。
2. (4) の「その他」は、維持修理、個人・文化・娯楽、公的サービス等。
3. (6) の「その他営利業務等」は、その他営利業務、文化・興行、公的その他サービス。

一方で、規模は小さいものの著作権等使用料は赤字が続いている¹⁸。また、産業財産権等使用料の受取は、海外現地生産比率の上昇に伴って増加してきており、その多くは日本の現地法人からの受取とみられる（第3-1-5図（5））¹⁹。

主要国とサービス収支を比較すると、他の主要国と日本の大きな違いはその他サービス収支の黒字幅にある。アメリカでは特許等使用料、金融、その他営利業務等の三つの黒字が保険や情報の赤字を上回り、全体として大幅な黒字となっている（第3-1-5図（6））。これに対し、英国は金融とその他営利業務等（4分の3はその他営利業務）、保険を中心に全ての収支が黒字となっている。ドイツはアメリカや英国と比べると黒字幅は小さいが、その他営利業務等を中心にそれ以外のサービスも全て黒字となっている。これに対し、日本は現地法人からの知的財産権等使用料がその他サービスの受取の柱となっており、これまでのところその他サービスを通じた海外需要の取り込みが限定的であることを示している²⁰。

● 顕著な改善がみられない対外資産を通じて「稼ぐ力」

海外生産の拡大は輸出を下押しした面もあったが、一方で対外資産が直接投資を中心に増加してきたことも意味する。そうした成果は第一次所得収支に現れているだろうか。日本の第一次所得収支の推移をみると、過去の経常収支黒字の累積に伴い、対外資産残高が増加してきたことから、黒字は増加基調にある（前掲第3-1-1図（1））。ただし、対外資産残高（対名目GDP比）の規模は主要国と比べると小さい（第3-1-6図（1））。また、日本の対外資産収益率は、欧州政府債務危機の影響もあって対外資産収益率の低下が著しい英国、ドイツ、フランスと比べると底堅く推移しているものの、総じて伸び悩んでいる（第3-1-6図（2））。対外資産収益率の水準もアメリカやドイツと比べると依然として低く、対外資産を通じて稼ぐ力に顕著な改善はみられない。対外資産残高（対名目GDP比）の規模が近いアメリカと資産の構成比を比較すると、直接投資の割合が低いほか、証券投資に占める株式の割合が特に低い水準にとどまっている（第3-1-6図（3）、（4））。日本の直接投資残高の地域別構成比をみると、2000年は先進国向けが6割を超えていたが、2012年にはアジアを中心に新興国向けの割合が高まっている（第3-1-6図（5））。こうしたこともあって、日本の直接投資収益率は2000年の3%から2012年には6.5%へと上昇しているものの、アメリカや英国と比べるとやや低い水準にある（第3-1-6図（6））。直接投資の割合を引き続き高めるとともに、債券中心となっている証券投資の構成を変えていくことにより、第一次所得収支を通じて外で「稼ぐ力」を高める余地があると考えられる。

注 (18) 2013年の産業財産権等使用料は受取2兆8,841億円、支払9,199億円であり、著作権等使用料は受取1,973億円、支払8,193億円。

(19) 日本銀行国際局（2007）は、工業権・鉱業権使用料を業種別にみると、自動車関連が大幅な受取超となっており、全体の動向に大きな影響を与えていること、その背景として日本の自動車産業の海外生産比率の高さを挙げている。

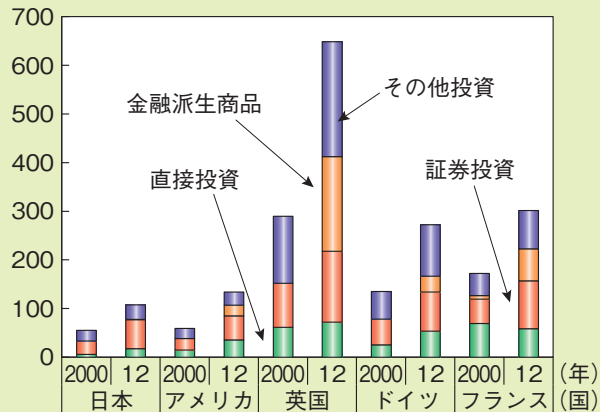
(20) 事業所向けサービスの現状と課題については第3章第2節で考察する。

第3-1-6図 対外資産残高と収益率の推移

顕著な改善がみられない対外資産を通じて「稼ぐ力」

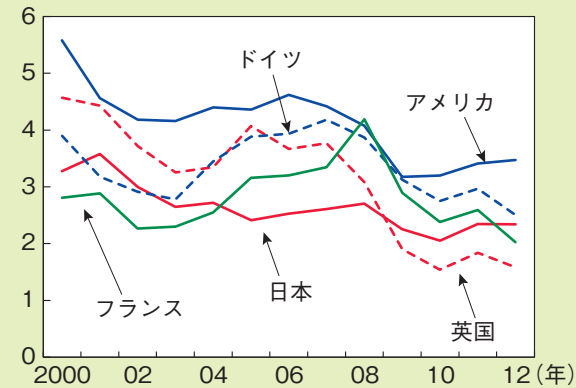
(1) 対外資産残高の推移

(対名目GDP比、%)



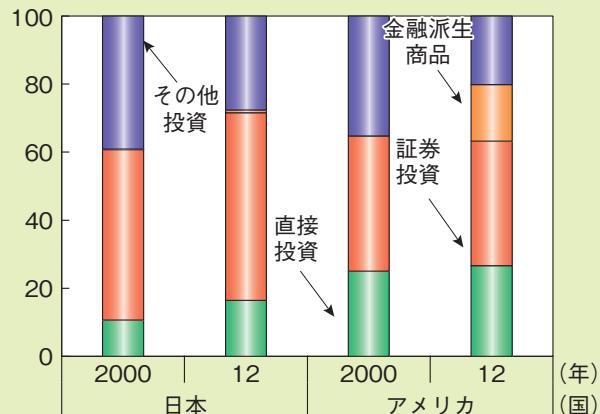
(2) 対外資産収益率の推移

(%)



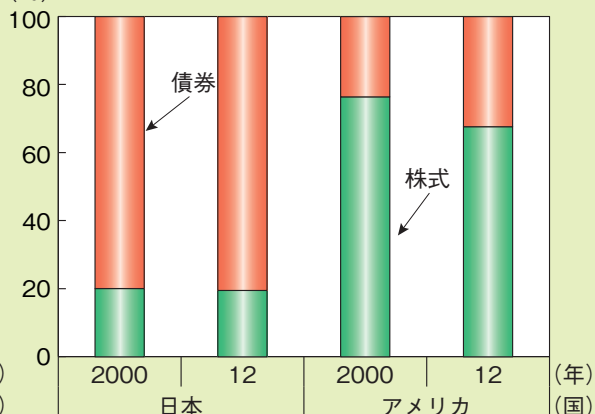
(3) 対外資産残高の構成比

(%)



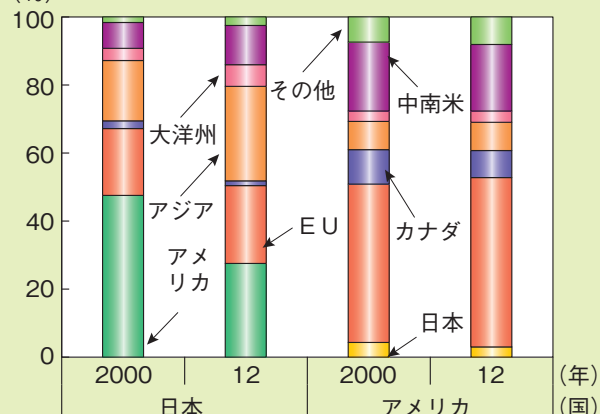
(4) 証券投資残高の構成比

(%)



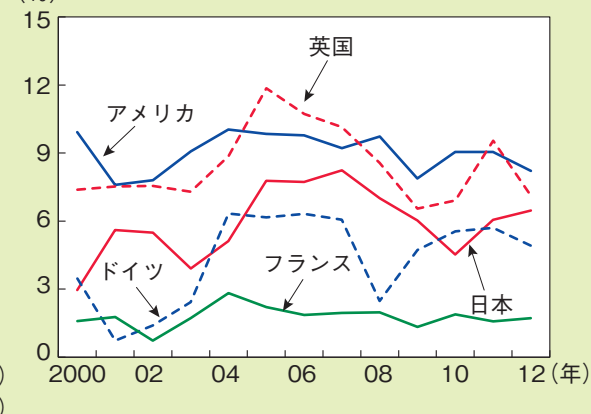
(5) 直接投資残高の構成比

(%)



(6) 直接投資収益率の推移

(%)



(備考) IMF “International Financial Statistics”、“World Economic Outlook Database, April 2014”、財務省・日本銀行「国際収支統計（直接投資・証券投資等残高地域別統計）」、BEA “Direct Investment and MNC” により作成。

3 既に存在していた構造的課題－エネルギー問題と安定的な資金流入への懸念

経常収支の赤字は既に存在していたエネルギー問題と安定的な資金流入への懸念といった構造的課題への取組の重要性を一層明らかにした。これらの現状について整理する。

●エネルギー価格上昇による所得流出リスクは拡大

経常収支が恒常的に黒字となっていたときも、エネルギー価格の上昇は海外への所得流出の最大の要因となっていた²¹。大震災後の原子力発電所の停止に伴い、エネルギー価格の動向が日本経済の所得に与える影響は一層大きくなっている。

2000年と比べて2013年の輸入金額は40.3兆円増加している。その要因を輸入価格の上昇と輸入数量の増加に分けると、輸入価格上昇の影響が大きい（第3-1-7図（1））。輸入価格を品目別にみると、2000年からの輸入価格上昇分の大半を鉱物性燃料の輸入価格（18.7兆円）が占めている（第3-1-7図（2））。鉱物性燃料の輸入価格は2010年までは外貨建ての原油価格等の国際市況に沿って動いてきた。2011年以降は新興国の成長鈍化等を背景に外貨建ての原油価格等が横ばい圏内で推移する中で、大震災後のスポット価格での調達割合の上昇による液化天然ガス（LNG）の円建て輸入価格の上昇や2012年秋以降の円安方向への動きが鉱物性燃料の輸入価格を押し上げた（コラム3-2）。

前回の為替が円安方向に推移した局面と交易利得の推移を比較すると、前回と比べて今回の交易利得の悪化が小さい要因として、輸入物価（契約通貨ベース）上昇による押下げ効果がほとんどないことが挙げられる（第3-1-7図（3））。これは、資源価格が安定しているためであるが、その背景には、新興国の成長鈍化やシェール革命を背景とした世界のエネルギー供給構造の変化がエネルギー価格の上昇を緩和していることがある。しかし、資源価格の動向次第では交易利得が更に下押しされるリスクがある。これまでも省エネルギーの推進等による資源の輸入節減や調達先の多角化等による安価な資源確保に向けた取組が進められてきたが、経常収支の赤字に伴い、そうした取組の重要性は一層高まっている。

他方、為替要因による交易利得の押下げ幅は拡大している。円安方向への動きにより交易条件は悪化し、それに伴って交易利得も悪化する傾向がある²²が、その影響が大きくなっている。この背景には、鉱物性燃料等の輸入増加を背景として輸入金額が輸出金額を大幅に上回っていることがある。

注 (21) 日本の交易条件の変化のかなりの部分を石油製品の輸入物価（契約通貨ベース）が説明する。詳しくは内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）を参照。

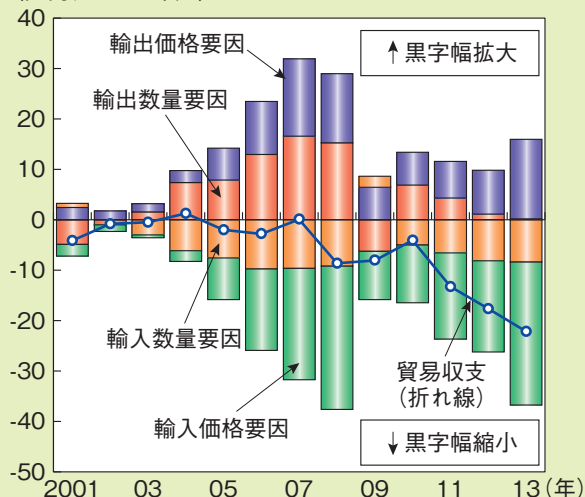
(22) 日本の貿易決済通貨は輸出よりも輸入で外貨建て比率が高いことから、為替が円安方向に推移すると交易条件は悪化する傾向にある。詳しくは内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2013）を参照。

第3-1-7図 輸入価格と交易利得の動向

エネルギー価格上昇による所得流出リスクは拡大

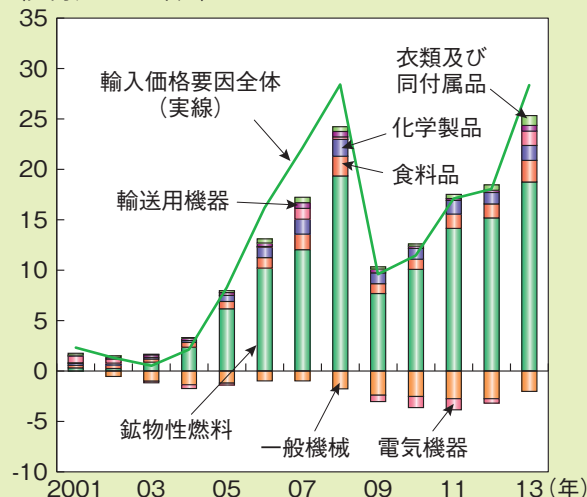
(1) 貿易収支の要因分解

(兆円、2000年差)



(2) 輸入価格の品目別要因分解

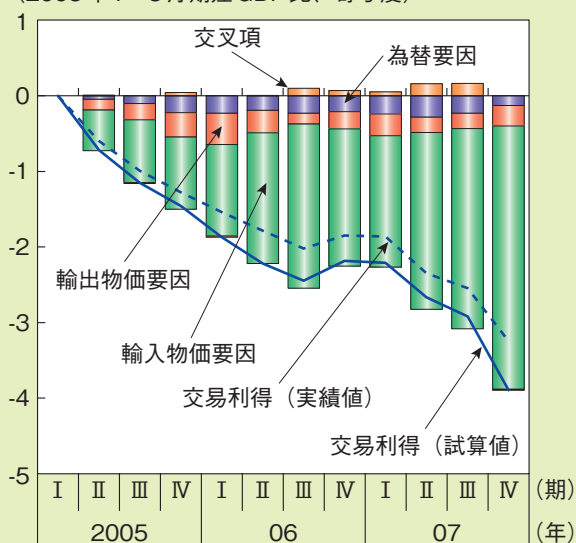
(兆円、2000年差)



(3) 交易利得の要因分解

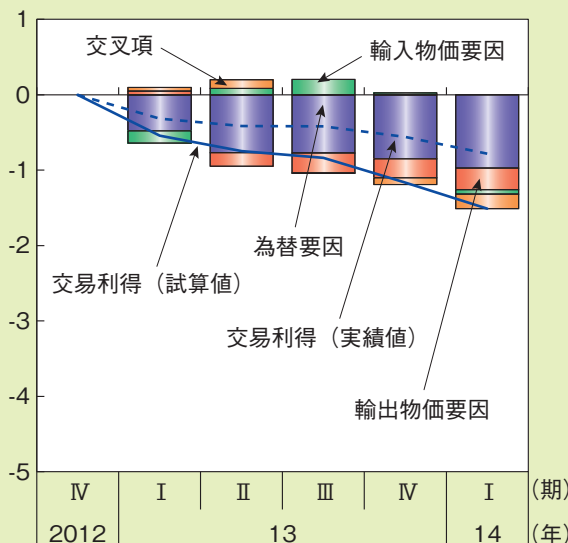
2005年～2007年

(2005年1-3月期差GDP比、寄与度)



2012年以降

(2012年10-12月期差GDP比、寄与度)



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」により作成。
 2. (2)の輸入価格と各品目の要因分解は、各年の輸入金額の変化のうち輸入価格の変化によるものを2000年から累積したもの。
 3. 交易利得（試算値）の推計方法は付注3-2を参照。なお、交易利得（試算値）については、輸入物価指数と輸出物価指数を2005年1-3月期及び2012年10-12月期の指数=100となるように換算する等により試算しているため、現行の国民経済計算（2005年基準・93SNA）の輸入デフレーターと輸出デフレーターを2005年1-3月期及び2012年10-12月期のデフレーター=100となるように換算したものをを用いて算出した交易利得（実績値）とは異なる。

● 経常収支の赤字が生じる中で重要性を増す安定的な資金流入の確保に向けた取組

経常収支の赤字は直ちに問題というわけではない。例えば、経常収支が赤字のアメリカや英国の経済成長率は先進国の中ではむしろ高めとなっている。経常収支が赤字であっても国内に

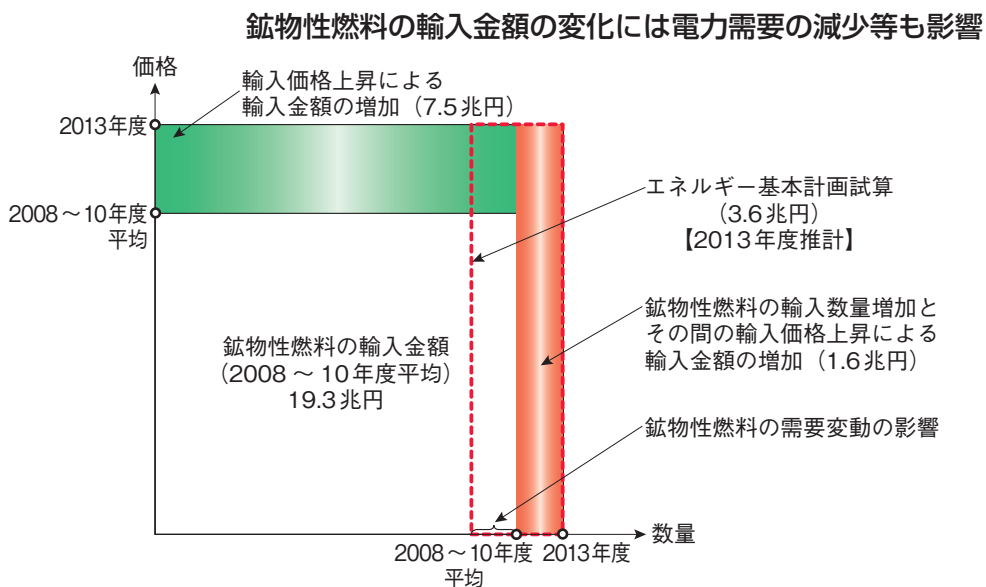
コ ラ ム

3-2 東日本大震災後の鉱物性燃料の輸入金額と輸入燃料費の増加の関係

2013年度の鉱物性燃料の輸入金額は、2008～2010年度平均と比べて9.1兆円増加した(コラム3-2図)。これは、我が国における鉱物性燃料の全体の需要や国際的な資源価格の変動等の影響を含んだものである。そのうち、鉱物性燃料の輸入数量の増加に伴う輸入金額の増加は、その間の輸入価格上昇分を含めると1.6兆円となる。ただし、この間の鉱物性燃料の輸入数量の変化には、原子力発電所の稼働停止に伴う電源構成の変化や節電等による電力需要の減少といった電力用途の影響に加えて、石油精製の原油需要の減少等のその他の産業や民生需要の変化も影響している。

一方、大震災後の原子力発電所の稼働停止に伴う燃料輸入費への影響について、エネルギー基本計画²³では、2013年度に海外に流出する輸入燃料費は約3.6兆円増加すると試算している。これは、原子力がベースロード電源²⁴であることを踏まえ、大震災前の原子力発電の発電電力量(2008～2010年度平均)がすべて火力発電の焚き増しで代替されているとした場合の試算であり、鉱物性燃料の輸入金額の増加分とは異なる。

コラム3-2図 鉱物性燃料の輸入金額と燃料費増加の関係



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。

2. 鉱物性燃料の輸入全体と原子力発電所の稼働停止に伴い増加した火力発電の燃料種では品目の構成が異なるため、両者の輸入価格の水準が異なる点に留意する必要がある。

有益な投資機会があり、それをファイナンスする海外からの安定的な資金流入があればよい。新興国等で経常収支の赤字拡大が危機を招くのは、そうした資金が効率的に利用されず、財政赤字の拡大や不動産投資等に使われている事例である²⁵。

注

(23) 2014年4月11日閣議決定。

(24) 発電(運転)コストが低廉で、安定的に発電することができ、昼夜を問わず継続的に稼働できる電源。

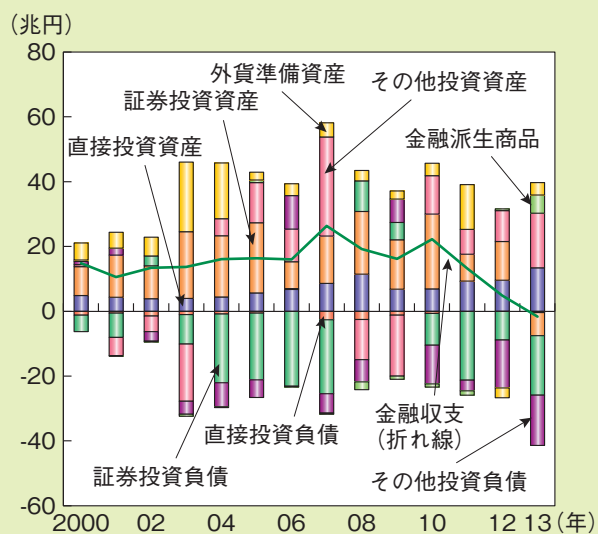
(25) 内閣府政策統括官(経済財政分析担当)(2014)を参照。

日本への資金流入の現状をみると、金融収支が黒字となっていた2012年までの期間でも対外負債は一定のペースで増加しているが、大半は証券投資負債（短期・中長期の債券負債や株式・ファンド負債）となっている（第3-1-8図（1））。直接投資負債（対内直接投資）は2002年から2005年と2007年から2009年にかけて多少増加したものの、証券投資負債やその他

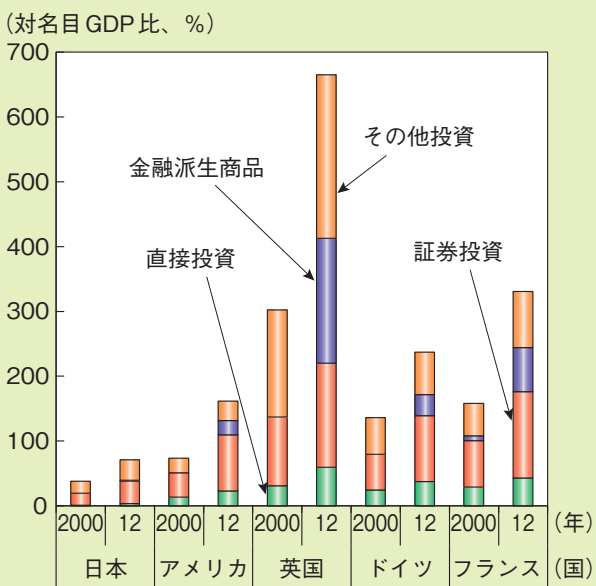
第3-1-8図 資金流入の推移

経常収支の赤字が生じる中で重要性を増す安定的な資金流入の確保に向けた取組

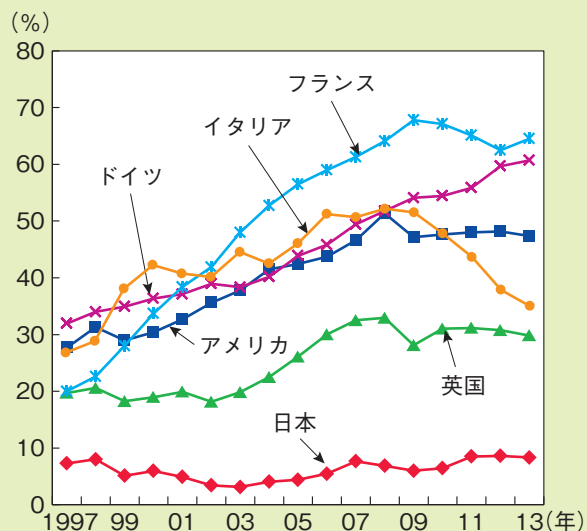
（1）金融収支の推移



（2）対外負債残高の内訳



（3）主要国の国債の外国人保有割合



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」、IMF “International Financial Statistics”、“World Economic Outlook Database, April 2014”、日本銀行「資金循環統計」、FRB “Flow of Funds Accounts”、U. K. Office of National Statistics “United Kingdom Economic Accounts”、Deutsche Bundesbank “Public finances / Sovereign debt developments”、Agence France Tresor “Annual Report”、Banca d’Italia “Financial Accounts”により作成。

2. (1) の「負債」は、符号を逆にしてある。

3. (1) の「金融派生商品」は、資産と負債のネット。

投資負債（借入等）と比べると少額にとどまっており、安定的に増加する傾向もみられない。この結果、日本の対外負債は主要国と比べても極めて低い水準にとどまっている（第3-1-8図（2））。また、国債残高に占める外国人保有比率をみると、他の主要先進国が上昇基調にあるのに対し、日本は1997年以降、横ばい圏内で推移し、水準も極めて低い（第3-1-8図（3））。金融収支が赤字に転じた2013年も大きな変化はみられない。

海外からの流入資金が財政赤字の拡大や銀行借入を通じた不動産投資の拡大等につながっていないことから、これまでのところ日本の現状は経常収支の赤字に伴う危機を招いた新興国等の事例には当たらない。ただし、厳しい財政状況や対内直接投資の水準の低さに鑑みると、将来にわたって安定的な資金流入を確保するための取組が一層問われるようになっている。

●構造的課題を改めて浮き彫りにした経常収支の赤字

経常収支の赤字は、現在進行中のあるいは既に存在していた構造的な課題を改めて、しかも一挙に浮き彫りにしたといえる。経常収支の赤字は一種の警鐘として構造的課題への取組を促しているとみることもできよう。それではどのような取組が必要だろうか。

第一の課題は、供給制約の克服である。国内の供給制約を克服するためには、生産性を高めるとともに、国内外の労働や資本といった生産資源を最大限活用することが必要である。女性や高齢者等の活躍を一層進めるための環境を整備するとともに、世界で最もビジネスがしやすい環境を整えることにより、海外及び国内の企業による日本への投資を促進していくことが求められる。

第二の課題は、外で「稼ぐ力」を高めていくことである。供給制約を受けやすくなっていることから、財の輸出は付加価値生産性を高め、数量よりも価格で稼ぐことが求められる。また、外で「稼ぐ力」は財の輸出だけに限らない。海外現地法人からの配当（第一次所得収支）や、観光や知的財産権等使用料を通じた収入（サービス輸出）、安価な原材料の調達先の開拓（交易利得の改善）などにより幅広く稼ぐことが求められる。これらの外で「稼ぐ力」の強化に当たっても生産性の向上が基本となるが、観光立国や知的財産立国に向けた取組、既に存在していたエネルギー問題への対応強化も不可欠である。製造業や事業所向けサービスの外で「稼ぐ力」を高めていくための課題については第2節で検討する。また、外だけでなく内で「稼ぐ力」を高めていくことも重要だ。内需型産業である個人向けサービス産業が高齢化・人口減少に対応したニーズに応え、生産性を高めていくための課題については第3節で検討する。

第三の課題は、これまでも存在していた財政健全化への取組である。経常収支の赤字を警鐘としてこれまでの取組を一層強化する必要がある。

第2節 グローバル市場と我が国産業の課題

前節でみたように、経常収支の赤字は、それが直ちに問題になるというわけではないが、日本経済の構造変化を浮き彫りにしている。今後、比較優位の変化に対応して外で「稼ぐ力」を強化していく必要がある。このため、企業は、世界経済の成長を国内に取り込もうとしており、国内外の生産工程を見直すことで、付加価値生産性の向上に向けた取組を進めている。本節では、企業が生産工程の最適化を図るために、複数国にまたがって財やサービスの供給・調達を行うグローバル・バリュー・チェーン（Global Value Chain、以下「GVC」という。）を形成していることに着目し、まずGVCと我が国経済の関係について論ずる。また、企業の生産活動におけるサービスの役割の高まり、製造業とサービス業²⁶の柔軟な連携を踏まえた製造拠点の在り方について論じることで、グローバル市場における我が国産業の課題について検討する。

1 グローバル・バリュー・チェーン（GVC）の構築と我が国経済

GVCの形成は、生産要素の最適配分等を通じて企業の生産性を向上させ、貿易から利益を得る機会の増加につながることを期待される。我が国産業は、どのような形でGVCへ参加し、また、GVCへの参加は、国内経済にどのような影響を及ぼしているのだろうか。GVCとの関わりから、我が国産業を捉え直してみよう。

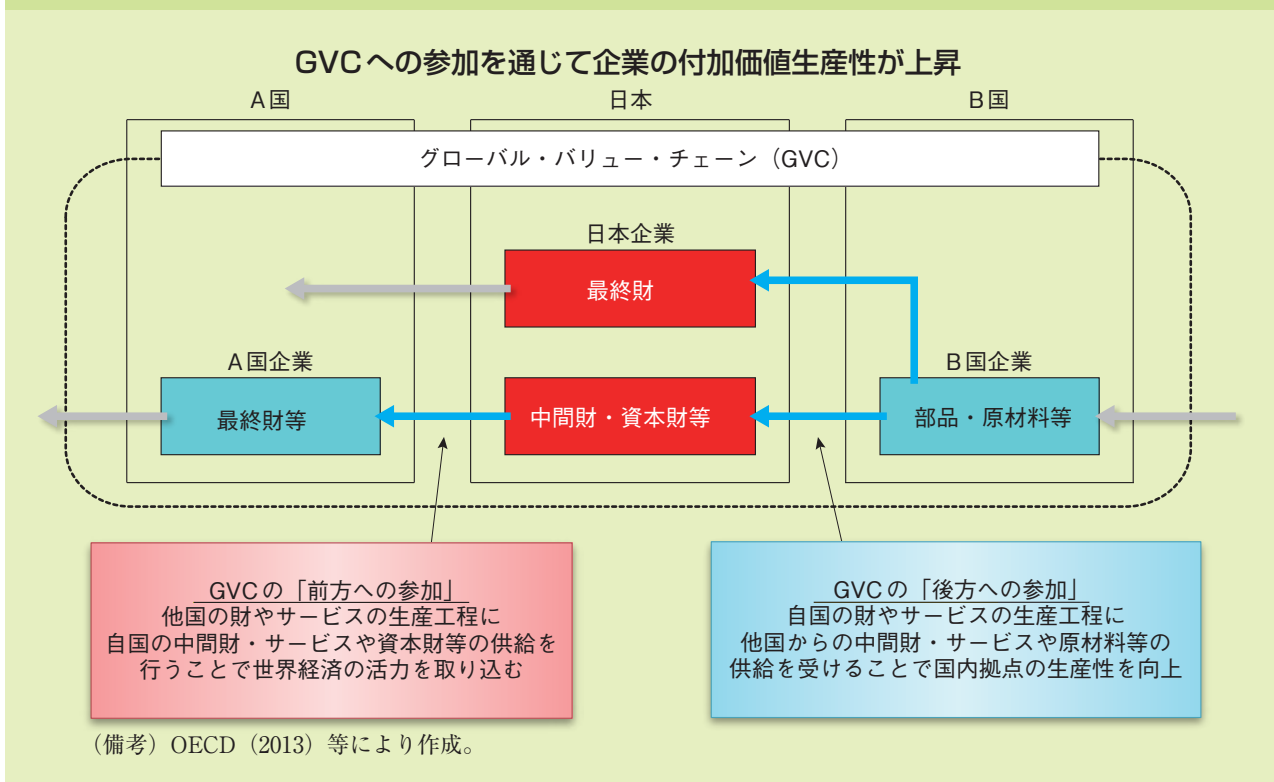
● GVCへの参加を通じて企業の付加価値生産性が上昇

はじめに、GVCを通じたグローバル市場への参加方法について整理しよう。

GVCの定義には、必ずしも定説がある訳ではないが、Timmers等（2014）等を踏まえると、GVCとは、複数国にまたがって配置された生産工程の間で、財やサービスが完成されるまでに生み出される付加価値の連鎖を表すといえる。GVCへの参加には、二つの方法が考えられる。一つは、他国の財やサービスの生産工程に自国の生産する中間財・サービスや資本財等の供給を行うことで、バリュー・チェーンの上流から下流に向けて参加する「前方への参加」である。例えば、自国の生産する半導体製造装置等の資本財の輸出競争力が高まり、前方への参加度が高まると、自国からの資本財輸出の増加を通じて、グローバル市場の需要を取り込みやすくなる（第3-2-1図）。

注 (26) 本節では、森川（2009）にならい、第三次産業のうち、資本集約度が極めて高いという点で異質な電力・ガス等を除く産業を「サービス産業」と定義する。「事業所向けサービス産業」は「サービス産業」のうち主に事業所向けにサービスを提供する運輸、卸小売、情報通信、専門・技術サービス等の産業と定義する。国民経済計算の経済活動別分類等で用いられる「対事業所サービス（狭義の事業所向けサービス）」とは異なることに留意が必要である。

第3-2-1図 GVCを通じたグローバル市場への参画（イメージ）



もう一つの方法は、自国の生産する財やサービスの生産工程に他国から中間財・サービスや原材料等の供給を受けることで、バリュー・チェーンの下流から上流に向けて参加する「後方への参加」である。後方への参加度が高まると、例えば、他国で生産された安価で質の高い電子部品等を輸入中間財として活用する一方、自国の産業は比較優位を有する工程へ特化することで、国内拠点の生産性向上につながる。

このように、比較優位の変化に対応して財やサービスの供給・調達を行い、GVCへの参加度を高めることは、世界経済の活力を取り込みやすくとともに、国内拠点の生産性向上を促し、企業が付加価値を生み出す力を高めると考えられる。

● 中間財・サービスの供給・調達による日本のGVC参加度は前方・後方共に上昇

企業は、中間財・サービスや資本財を海外の企業に提供し、海外の企業から調達することによってGVCへ参加し、付加価値を生み出す力を高めている。ここでは、そのうち中間財・サービスの供給・調達によるGVCへの参加度を確認しよう。OECDでは、Hummels等（2001）等に基づき、国際産業連関表を用いて、「グローバル・バリュー・チェーン・インデックス (Global Value Chain Index)」を作成、公表している。OECDの定義では、「前方への参加度 (Forward Participation Index)」は、他国の輸出財・サービスの生産に中間投入として使用されている自国の輸出財・サービスの金額が、自国の輸出総額に占める割合を表す。また、「後方への参加度 (Backward Participation Index)」は、自国の輸出財・サービスの生産に中間

投入として使用されている他国からの輸入財・サービスの金額が、自国の輸出総額に占める割合を表す²⁷。

前方、後方を合わせた全体の参加度は、2009年にはリーマンショックの影響で低下しているものの、1995年以降、上昇傾向にある（第3-2-2図（1））。前方、後方の内訳をみると、相対的に前方への参加度が高いものの、2000年代後半にかけて、後方への参加度も高まっている。また、業種別にみると、製造業では、輸送機器、電気機器等の加工業種、化学、鉄鋼・金属製品等の一部素材業種において、前方、後方の参加度が共に高い（第3-2-2図（2））。他方、非製造業では、総じて参加度が低い傾向にあるが、特に後方の参加度が低い。

製造業企業は、自社が比較優位を有する生産工程に特化する一方、不採算部門については国外への外部化を進めることで、国際的に最適な生産体制の構築に取り組んでおり、海外現地法人向けの中間財輸出や、人件費が相対的に安い国からの中間財輸入を増やしている。

また、非製造業企業は、製造業に比べて、他国から輸入する原材料や部品等を中間財として使用する機会が少ないことから、製造業よりも総じて後方参加度が低い。他方、卸小売等や運輸・情報通信といった一部の業種では、前方への参加度が高い。これは、製造業の海外生産比率の上昇に伴う卸売業や運輸業の海外販売強化、商社の資源分野における投資拡大戦略等を受けたものである。

我が国では、製造業や一部非製造業において、中間財・サービスの供給・調達によるGVCの前方への参加度を高めており、世界経済が活性化することにより生じた需要は、これら業種の輸出増加を通じて国内に取り込まれることになる。また、製造業を中心に進んでいる後方への参加度の高まりは、比較優位に応じた生産工程の国際的な最適化を通じて、国内生産拠点の生産性向上につながり、輸出競争力の強化にも寄与すると考えられる。

●資本財供給を通じて外で「稼ぐ力」を更に高めていくことも期待

部品や原材料といった中間財・サービスの供給・調達によるGVCへの参加以外にも、生産設備や業務用機械等の資本財を供給・調達することで、GVCへ参加する方法も考えられる。

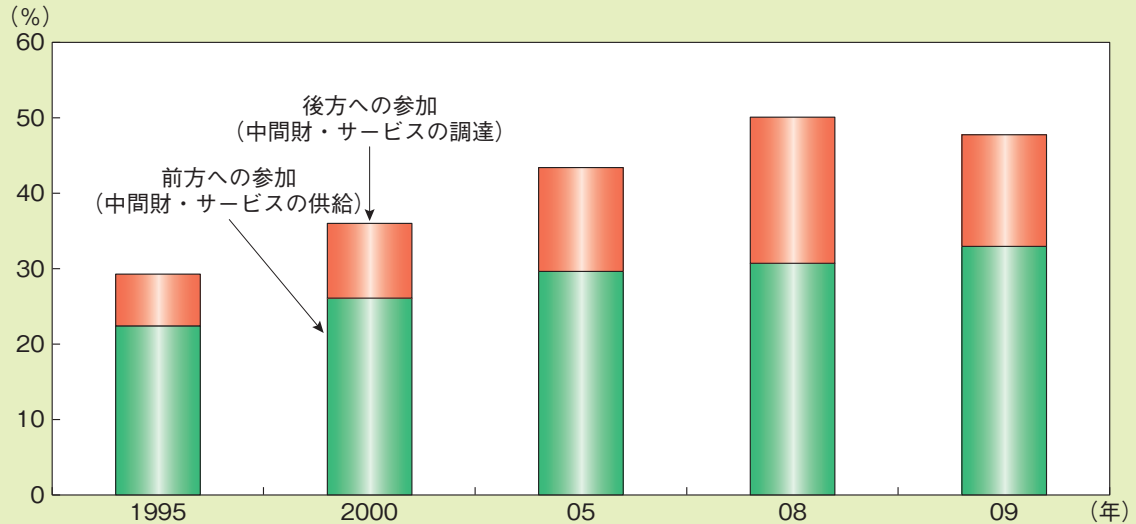
そこで、財の種類別（生産財（中間財・素材）、資本財）に我が国の輸出額の伸びをみると、いずれの財も2000年以降はプラスとなっているが、リーマンショック後の2009～2012年は、資本財輸出の伸びが大きい（第3-2-3図）。また、品目別に輸出数量の伸びを確認すると、2000～2008年に比べて2009～2013年は、主要輸出品目のうち、金属加工機械等の一般機械に分類される品目の伸びが目立っている（第3-2-4図（1））。我が国企業は、精度の高い金属加工機械等を生産する高度な生産技術を有しており、相対的に輸出競争力が維持されていることによると考えられる。

注 (27) したがって、OECDの定義では、他国の国内で生産し、消費される最終財に、自国で生産した中間財が使用されている場合や、自国の国内で生産し、投資される資本財に、他国で生産した部品等が使用されている場合等は、GVCに含まれないことに留意が必要である。

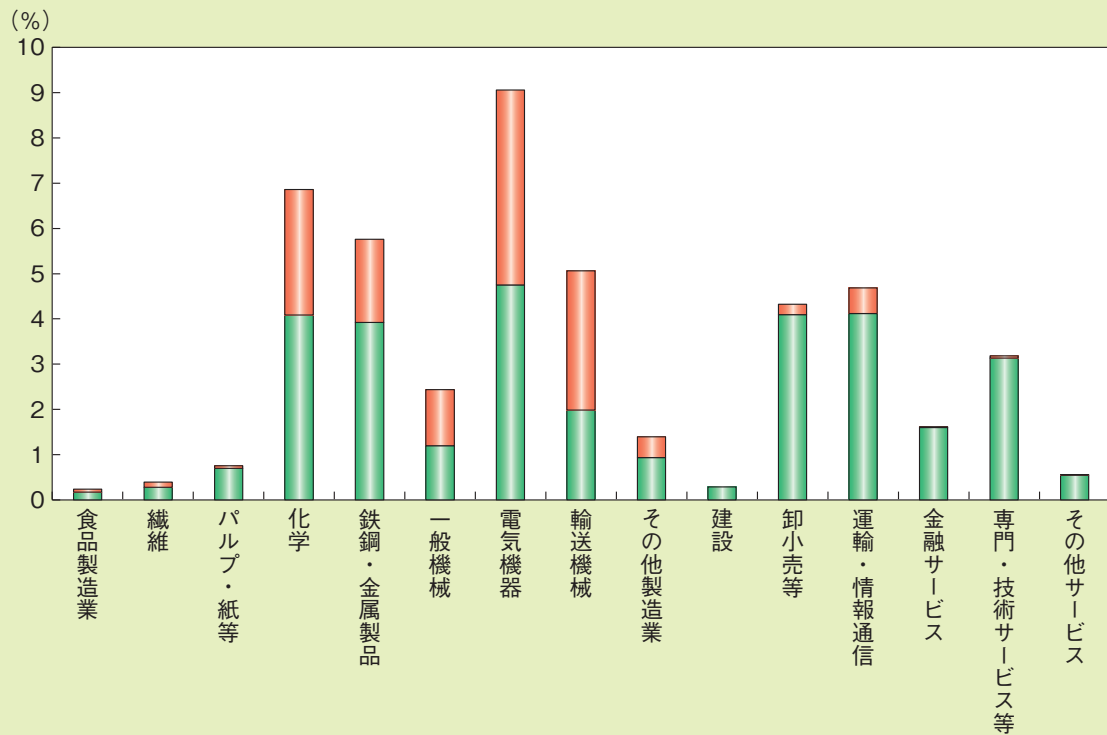
第3-2-2図 中間財・サービスの供給・調達によるGVCへの参加度

中間財・サービスの供給・調達によるGVC参加度は前方・後方共に上昇

(1) GVCへの参加度



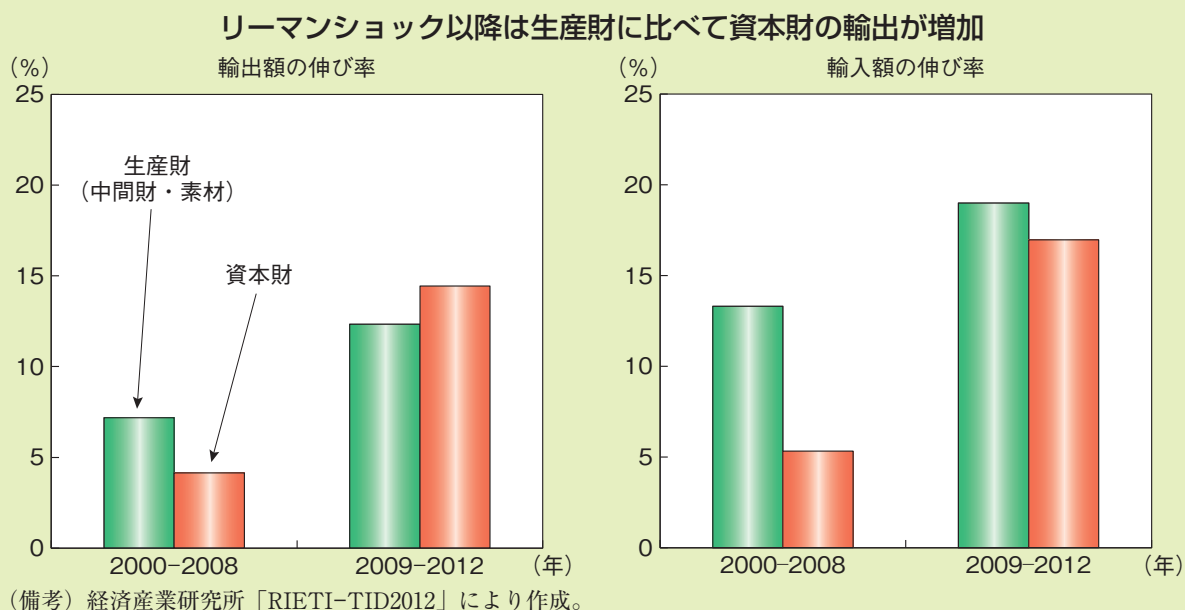
(2) 業種別にみたGVCへの参加度 (2009年)



(備考) OECD “Global Value Chain Index” により作成。

他方、輸入額の伸びをみると、2000～2008年から2009～2012年にかけて、生産財・資本財は共に高い伸びを示している（第3-2-3図）。また、品目別に輸入数量の伸びをみると、2000～2008年、2009～2013年のいずれの期間も、電気機器と化学、金属及び同製品に分類される品目の伸びが大きい（第3-2-4図（2））。最近では、国際競争が激化し、新興国におい

第3-2-3図 財の種類別にみた輸出入額の伸び



ても半導体等電子部品等の中間財、鉄鋼や化学製品等の素材の生産・供給が可能となっていることから、より汎用性の高いものを中心に輸入が増えていると考えられる。

このように、我が国企業は、比較優位の変化に対応して、生産財の輸入を増やす一方、資本財の輸出を強化している。資本財の輸出に伴ってメンテナンスのための部品やサービス等の輸出の増加も期待できる。今後、日本からの資本財供給の増加を通じてGVCへの参加度を高め、外で「稼ぐ力」を高める一方、他国からの生産財調達の増加を通じて、国内生産工程の高付加価値化につなげていくことが期待される。

●海外現地生産の拡大を通じてGVCへの参加が進展

日本企業の海外現地生産の拡大は、現地での販売による現地需要の取り込みだけでなく、GVCの前方への参加度を高め、海外現地法人向けの資本財や中間財・サービスの輸出増を通じて、外で「稼ぐ力」を高めると考えられる。そこで、企業の海外進出とGVCの関係についてみてみよう。

日本企業の海外現地法人の活動につき、現地法人売上高に占める現地販売比率、現地法人仕入額に占める現地仕入比率の関係を業種別にみることで、日本国内の生産活動との連携可能性を探ってみよう²⁸。まず、建設業や小売業では、現地販売比率、現地仕入比率は共に高く、ほぼ現地で独立的に事業を展開していることが分かる（第3-2-5図）。他方、加工業種を中心とした製造業（はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送機械等）、一部の非製造業（卸

注 (28) Baldwin and Okubo (2012)、加藤 (2013) 等を参照。

第3-2-4図 品目別にみた輸出入数量の伸び

2009年以降は一般機械の輸出、電気機器や素材の輸入が増加

(1) 輸出数量の伸び率

2000～2008年

順位	品目名	伸び率
1	建設用・鉱山用機械	13.2%
2	自動車	7.2%
3	重電機器	6.2%
4	電気計測機器	6.1%
5	船舶	5.5%
6	自動車の部分品	5.4%
7	ポンプ・遠心分離機	5.1%
8	プラスチック	5.0%
9	金属製品	5.0%
10	金属加工機械	4.9%

2009～2013年

順位	品目名	伸び率
1	金属加工機械	17.0%
2	電気計測機器	10.1%
3	自動車の部分品	8.1%
4	自動車	7.3%
5	建設用・鉱山用機械	7.1%
6	金属製品	7.1%
7	鉄鋼	6.6%
8	半導体等製造装置	6.5%
9	原動機	6.2%
10	加熱用・冷却用機器	4.3%

(2) 輸入数量の伸び率

2000～2008年

順位	品目名	伸び率
1	金属製品	9.6%
2	科学光学機器	8.8%
3	音響映像機器	8.3%
4	原動機	6.9%
5	プラスチック	6.4%
6	事務用機器	6.3%
7	半導体等電子部品	4.5%
8	医薬品	3.0%
9	繊維用糸及び繊維製品	2.8%
10	有機化合物	2.4%

2009～2013年

順位	品目名	伸び率
1	通信機	22.9%
2	自動車	20.6%
3	鉄鋼	14.1%
4	医薬品	12.1%
5	プラスチック	11.0%
6	金属製品	6.8%
7	科学光学機器	6.5%
8	原動機	5.9%
9	事務用機器	5.7%
10	半導体等電子部品	4.0%

(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
 2. 加工製品で、輸出金額に占めるシェアが1%以上の品目を対象としている。
 3. 色のついたセルは、(1) は一般機械、(2) は電気機器と化学、金属及び同製品に分類される品目を表す。

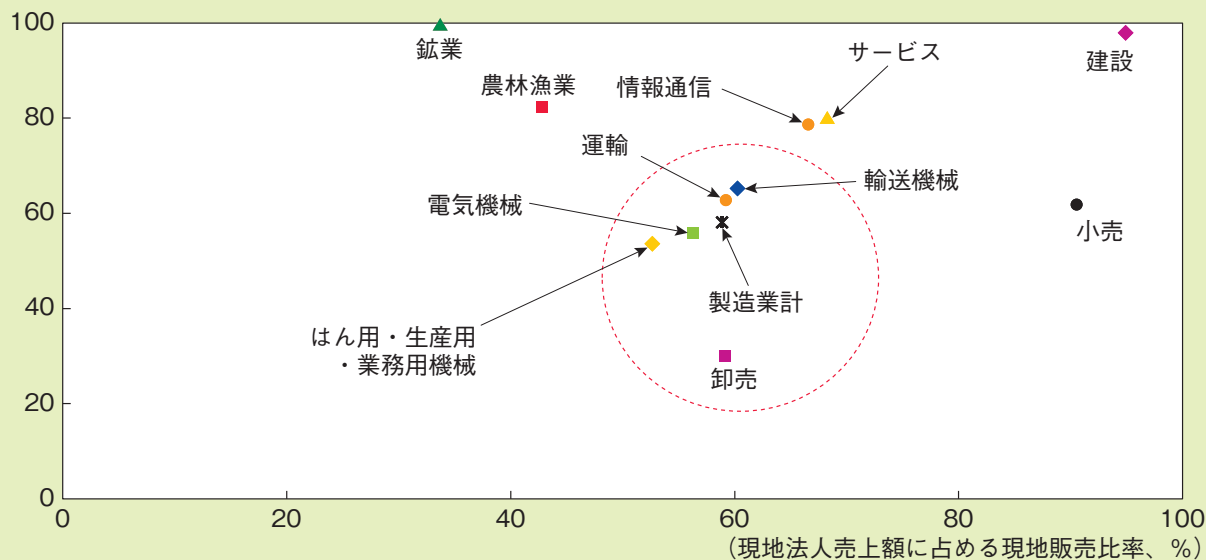
売、運輸)では、相対的に現地販売比率、現地仕入比率は低く、現地経済と日本を含む世界経済との連携を活用していることが分かる。

このように、製造業の加工業種や卸売・運輸等の非製造業は、海外現地法人も含めて国をまたいだ分業体制を構築しており、ネットワーク型のビジネスを行っていると考えられる。こうした業種における海外現地生産比率の上昇は、GVCの前方への参加度を高め、日本からの資本財や中間財・サービスの輸出を増やす効果も期待できよう。

第3-2-5図 海外現地法人とGVC

製造業や一部の非製造業では海外現地生産の拡大を通じてGVCへの参加が進展

(現地法人仕入高に占める現地仕入比率、%)



(備考) 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。2012年度の値。

● GVCへの前方参加は製造業を通じて非製造業の国内付加価値も誘発

GVCの前方への参加度が高まることで、製造業や一部非製造業の輸出が増加しやすくなるが、国内にはどのような波及効果をもたらすであろうか。業種別にみた国内における生産波及力、付加価値波及力をみてみよう。

まず、業種別の生産波及力（ある産業において追加的に1単位の生産が行われた時、その生産に必要な中間投入を通じて、他の産業に直接間接に生ずる生産額の倍率）²⁹の大きさをみると、非製造業に比べて、製造業の方が大きい（第3-2-6図（1）、付図3-5）。製造業は、生産工程のすそ野が広く、増産の影響がサービス業を含めた他部門の生産にも幅広く波及していくことを表している³⁰。

他方、付加価値波及力（国内全体で1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される付加価値額の割合）について、消費、投資及び輸出といった最終需要がそれぞれ1単位増加した場合に、製造業及び非製造業に生じる付加価値の割合をみると、製造業では輸出、非製造業では消費の増加による誘発効果が大きい（第3-2-6図（2）、付図3-6）。これは、製造業と非製造業の貿易可能性の違いを表している

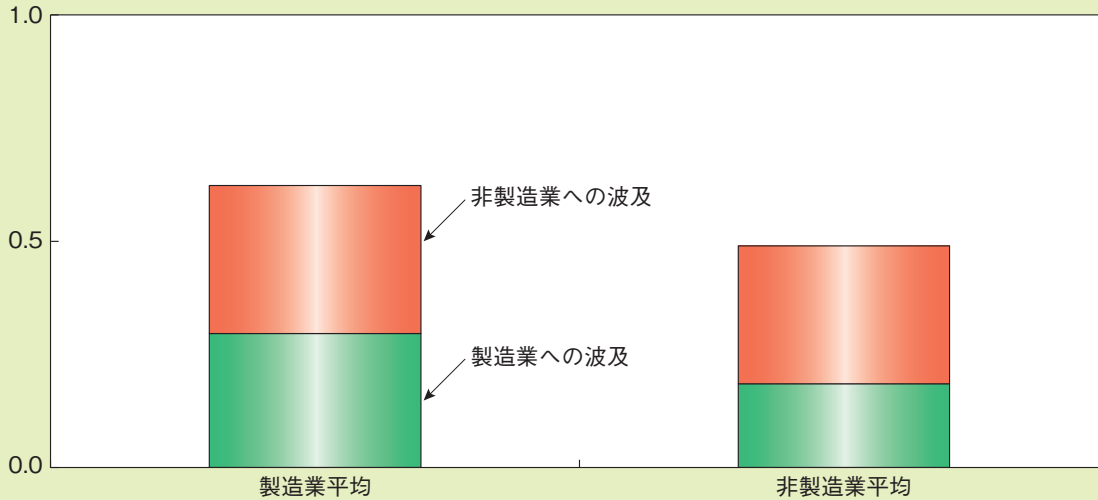
注 (29) 産業連関表のデータ制約から、輸出財に特化した生産波及力を求めることはできない。このため、ここで見ている生産波及力には、国内向けの製品に対する生産増の効果も含まれていることに留意する必要がある。

(30) 例えば、生産に関わる工場数が多ければ、工場の数だけ人材派遣等の人材サービスの利用が増えること等が考えられる。

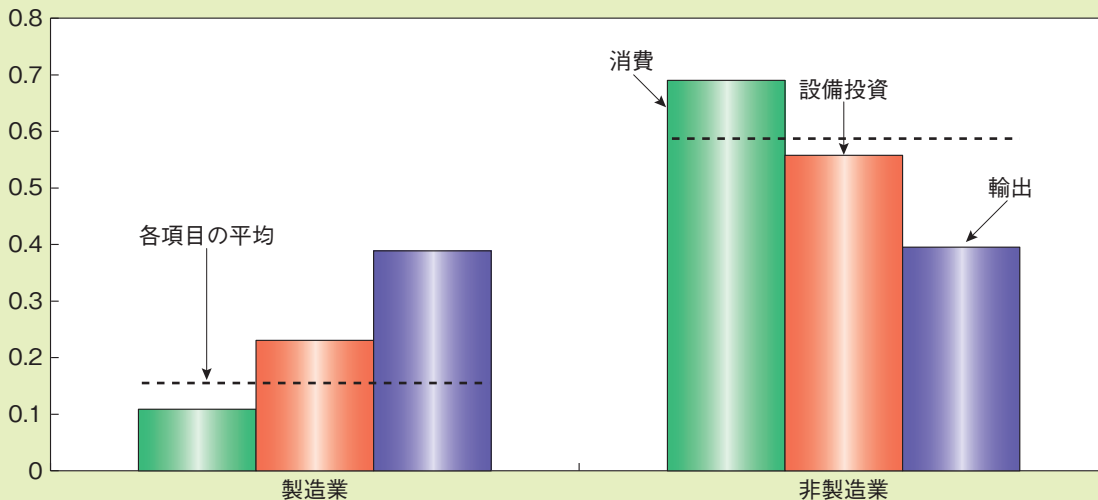
第3-2-6図 業種別にみた生産、付加価値への波及力

GVCへの前方参加は製造業の生産増加を端緒として国内付加価値を誘発

(1) 生産波及力



(2) 付加価値波及力



(備考) 1. 内閣府「SNA産業連関表」により作成。2012年の値。

2. 生産波及力は、ある産業において追加的に1単位の生産が行われた時、その生産に必要な中間投入を通じて、他の産業に直接間接に生ずる生産額の倍率を表す。また、付加価値波及力は、国内全体で1単位の最終需要（消費、設備投資、輸出等）が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される付加価値額の割合を表す。

3. 製造業には、食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他の製造業工業製品が、非製造業には、建設、卸売・小売、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、サービス等が含まれる。

4. (1) について、製造業（非製造業）平均の「製造業（非製造業）への波及」は、自産業以外の製造業（非製造業）への波及力を表す。

考えられる。また、輸出による誘発効果を製造業と非製造業で比較すると、同程度となっている。通常の国境を越えた輸出金額の規模は、サービスに比べて財の方が大きく³¹⁾、全体の輸出

注 (31) 内閣府「平成25年度年次経済財政報告」第2章を参照。

が増加すると製造業の輸出の方が増加しやすい。他方、製造業が輸出される財を生産する際に生み出される国内付加価値には、非製造業が生み出した付加価値も含まれるため、付加価値の割合でみると大きな違いはないと考えられる。

このように、前方への参加度の高まりとともに、輸出需要が高まると、製造業・非製造業の生産は共に増加するが、その大きさは製造業の方が大きい。ただし、製造業が輸出する財を生産する際に生み出される国内付加価値には、非製造業が生み出した分も含まれており、前方への参加拡大によって非製造業の付加価値も増加することとなる。

●輸入中間財の活用を通じて国内拠点の生産性向上につなげていくことが重要

GVCの前方への参加度が高まると、製造業の生産増を端緒として、非製造業も含めた国内付加価値が誘発されることをみた。他方、我が国は外国製の中間財や原材料の輸入を増やし、GVCの後方への参加度も高めているが、こうしたGVCの後方への参加は国内の企業活動やマクロ経済にどのような影響をもたらすであろうか。

輸出の増加に伴う国内への付加価値波及力について、国内残存分³²、輸入流出分³³に分けてみると、2005年から2012年にかけて、いずれの業種でも付加価値の輸入流出分の割合が高まっており、国内残存率は低下している（第3-2-7図）。これは、国際競争が激化する中、競争にさらされやすい輸出財の生産に当たっては、より多くの輸入中間財を使用し、競争力の向上を図っていることを表している。

そこで、製造業企業について、海外現地企業へのアウトソーシングがTFP（全要素生産性）へ与える影響をみると、アウトソーシング実施企業は、非実施企業に比べて、大企業、中小企業、共に生産性が高いことが示されている（内閣府「平成25年度年次経済財政報告」第2章を参照）。アウトソーシング実施企業は、生産性の低い部門を海外にアウトソーシングし、生産性の高い工程に特化することで、全体としての生産性を高めていると考えられる。

このように、GVCの後方への参加度の高まりは、国内の中間財等の生産を輸入で代替する面はあるものの、国内外の生産拠点の機能見直し、生産要素の効率的な配分等を通じて、参加企業の生産性向上につながっていると考えられる。

比較優位に応じてGVCへの参加度を高めることで、企業が国内外の生産工程を最適化して、付加価値を生み出す力を高め、世界経済の成長を一層取り込みやすくしていくことが重要である。特に、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉等を通じて、モノだけでなく、サービスや知的財産等の幅広い分野で新たな共通ルールを確立し、成長著しいアジア太平洋地域の活力を取り込んでいくことが期待される。

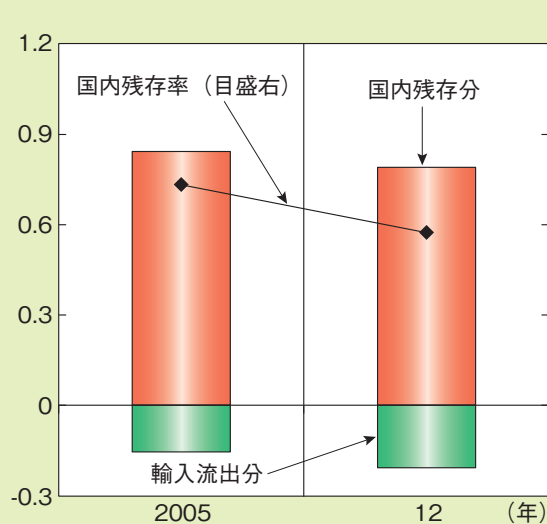
注 (32) 国内全体で1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される「国内」付加価値額の割合を表す。

(33) 国内全体で1単位の最終需要が発生した時、その生産に必要な中間投入を通じて、各産業に直接間接に誘発される「輸入」付加価値額の割合を表す。

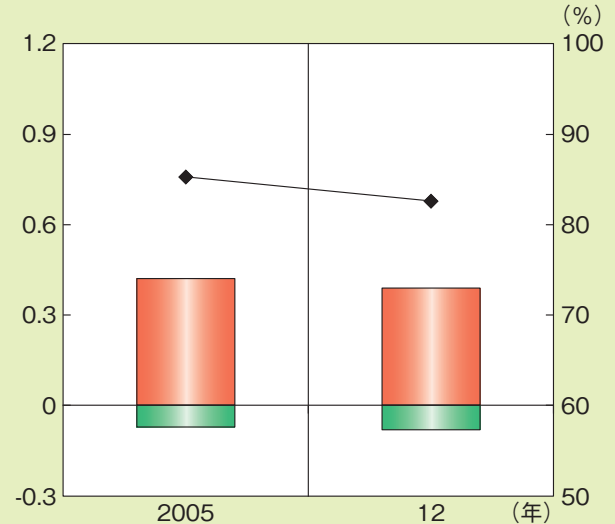
第3-2-7図 輸出の増加に伴う付加価値波及力

輸入中間財の活用を通じて国内拠点の生産性向上につなげていくことが重要

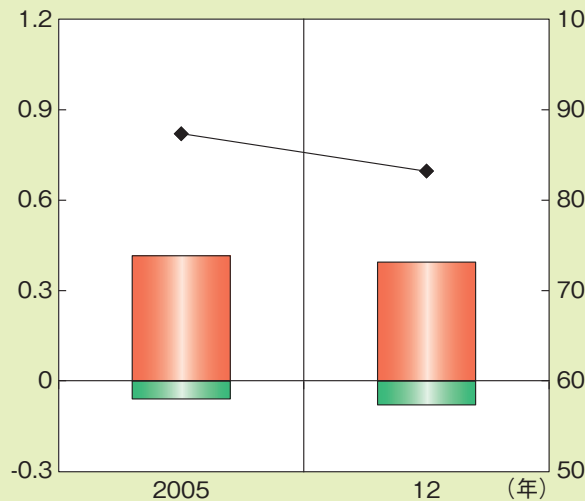
(1) 全業種



(2) 製造業



(3) 非製造業



- (備考) 1. 内閣府「SNA 産業連関表」により作成。
 2. 輸入流出分 = 1 - 国内残存分。
 国内残存率 = 国内残存分 ÷ (国内残存分 + 輸入流出分)。
 3. 製造業には、食料品、繊維、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、窯業・土石製品、一次金属、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他の製造業工業製品が、非製造業には、建設、電気・ガス・水道、卸売・小売、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、サービスが含まれる。

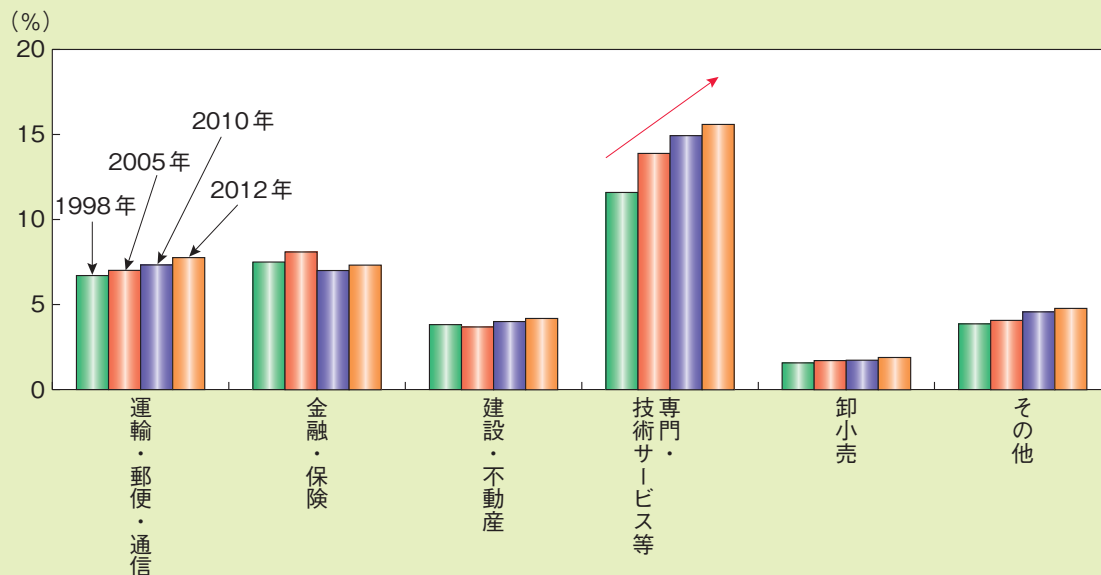
2 企業の生産工程において高まりをみせるサービスの役割

我が国産業は、国際的な価値連鎖であるGVCへの参加度を高めることを通じて、国内外の生産要素の最適配分を実現し、生産性の向上を図っていることをみた。他方、企業が付加価値の高い製品を供給し続けるためには、物流、ICT関連サービス、専門・技術サービス等のサービス部門が良好に機能し、輸送、生産工程の効率化や製品の高付加価値化を実現していくことが期待される。そこで次に、企業の生産工程におけるサービスの役割について論じよう。

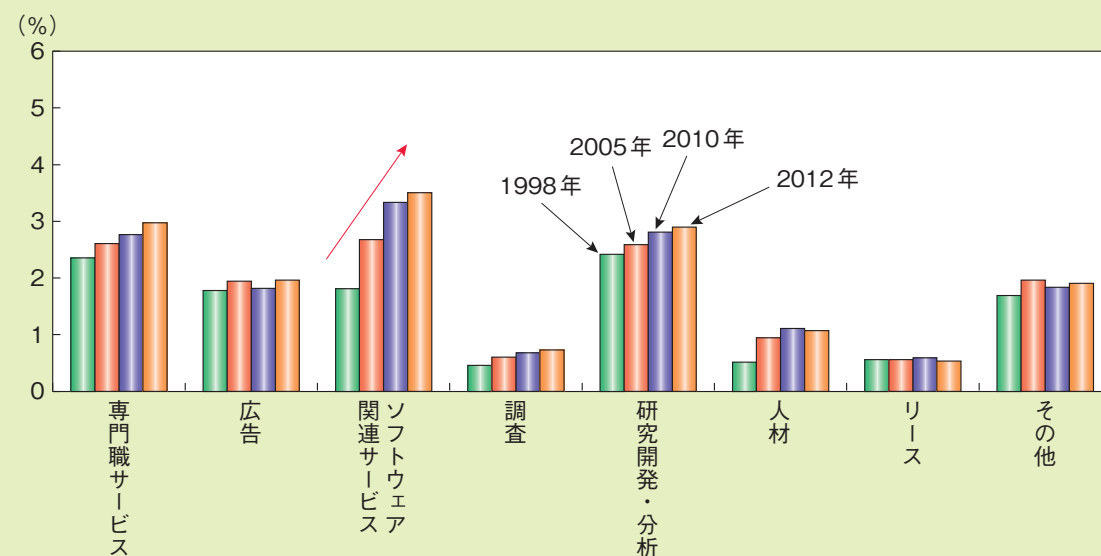
第3-2-8図 事業所向けサービス部門からの中間投入が付加価値に占める割合

ICT関連を中心にサービス部門は企業の生産活動の基盤を提供

(1) 事業所向けサービス部門からの中間投入の割合



(2) 専門・技術サービス等からの中間投入の割合



(備考) Euromonitor International 2014により作成。

● ICT関連を中心にサービス部門は企業の生産活動の基盤を提供

国内の生産工程においてこういったサービスの中間投入が増えているのだろうか。財・サービスの国内生産工程における、サービス部門からの中間投入が付加価値に占める割合の推移をみてみよう³⁴。

注

(34) 産業連関表のデータ制約から、輸出財の生産に特化した中間投入比率を求めることができない。このため、ここで見ている中間投入比率には、国内向けに作られた製品に対する中間投入も含まれていることに留意する必要がある。

他の産業の生産工程にサービスを提供している事業所向けサービス部門についてみると、1998年以降、専門・技術サービス等の割合が増加している（第3-2-8図（1））。また、専門・技術サービス等からの中間投入のうち、特にソフトウェア関連サービスからの投入割合が上昇している（第3-2-8図（2））。企業は、生産性の向上、高付加価値化を図るための方法として、ソフトウェア等のICT関連サービスを中心に、生産活動の一部の外部委託（アウトソーシング）³⁵を進め、中核的な事業活動への特化を図っていると考えられる。

これをアメリカ、ドイツと比較すると、いずれの国も専門・技術サービス等の割合は最も大きい。その内訳を比較すると、アメリカやドイツに比べて、日本はコンサルティング・会計・法務といった専門職サービスからの投入割合が小さくなっている（第3-2-9図（1）、（2））。アメリカやドイツでは、マーケティング・人材育成・組織改革等の競争力の向上に資する無形資産投資が多く³⁶、これら分野の専門・技術サービス業が、日本よりも発達していること等が影響していると考えられる。

こうした専門・技術サービス業は、企業の開廃業に係る諸費用を軽減させ、企業の成長と衰退というダイナミズムを生み出すことにもつながると考えられる。実際に、アメリカの開業率・廃業率は、日本に比べてかなり高く³⁷、ICTの発展とともに、こうしたサービスの利用がしやすくなり、企業の新陳代謝を促進している側面もあると考えられる。

このように、我が国企業は、ICT関連サービスを中心に、サービスの中間投入を増やすことで、製品・サービスの高付加価値化、競争力の向上等を図っている。他方、我が国産業の更なる競争力強化、企業の新陳代謝促進に向け、コンサルティング、人材関連サービス等の専門職サービスを活用し、組織改革等への資源割当てを拡大していくことも期待される。

●事業所内部でも製造業のサービス化が進展

業務の外部化を通じて、ICT関連を中心に、サービス業は企業の生産活動の基盤を提供していることをみた。他方、他企業へ外部化せずとも、製造業の事業所内部でサービス機能を高めていることも考えられる。

我が国の製造業企業の従事者について、技術者・デザイナー・研究者等のサービス関連従事者が占める割合の推移をみると、1995年から2010年にかけて増えている（第3-2-10図）。製造業企業は、内生部門においても、サービスの中間投入割合を増やしている。

これをアメリカと比較すると、アメリカは日本よりもサービス関連従事者の割合が大きい（第3-2-10図）。アメリカの製造業は、国外への製造業務の外部化等を通じて、直接的な生産業務を減少させる一方、生産の前工程（設計や研究開発等）や後工程（維持・修繕等）の間接部門業務を拡大させることで、国内拠点の高付加価値化に積極的に取り組んでいるといわれている。

注

(35) 一般に、企業が自社の資源を外部化したり、外部資源の活用を行ったりすることをアウトソーシングと呼ぶ。

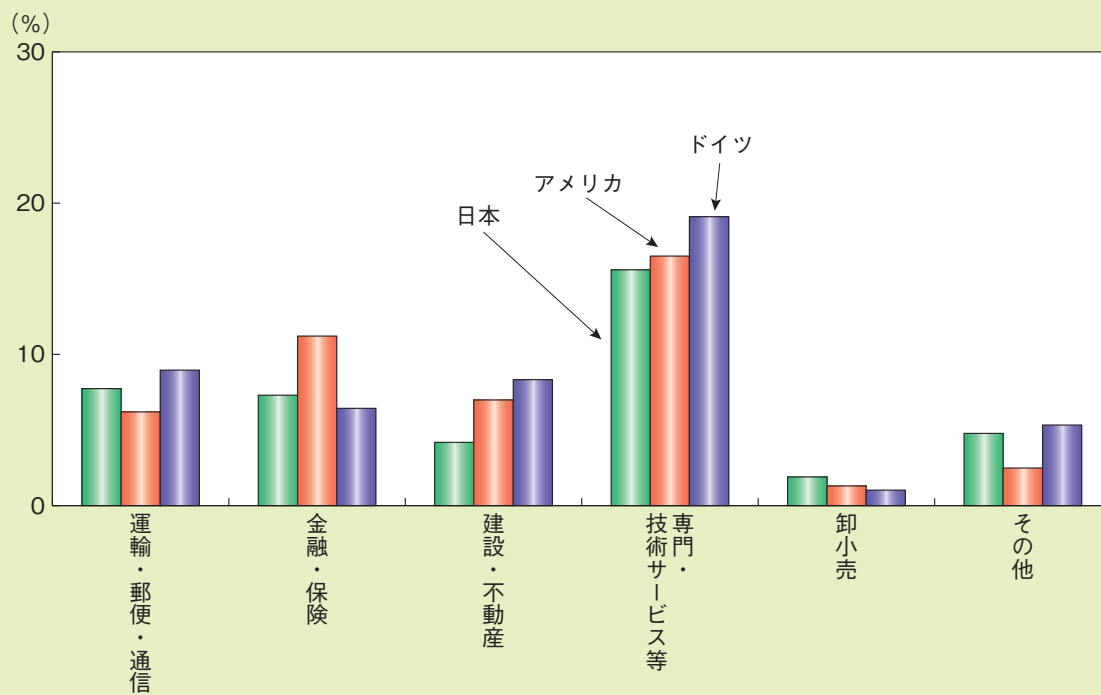
(36) 内閣府「平成23年度年次経済財政報告」第2章等を参照。

(37) 内閣府「平成25年度年次経済財政報告」第2章を参照。

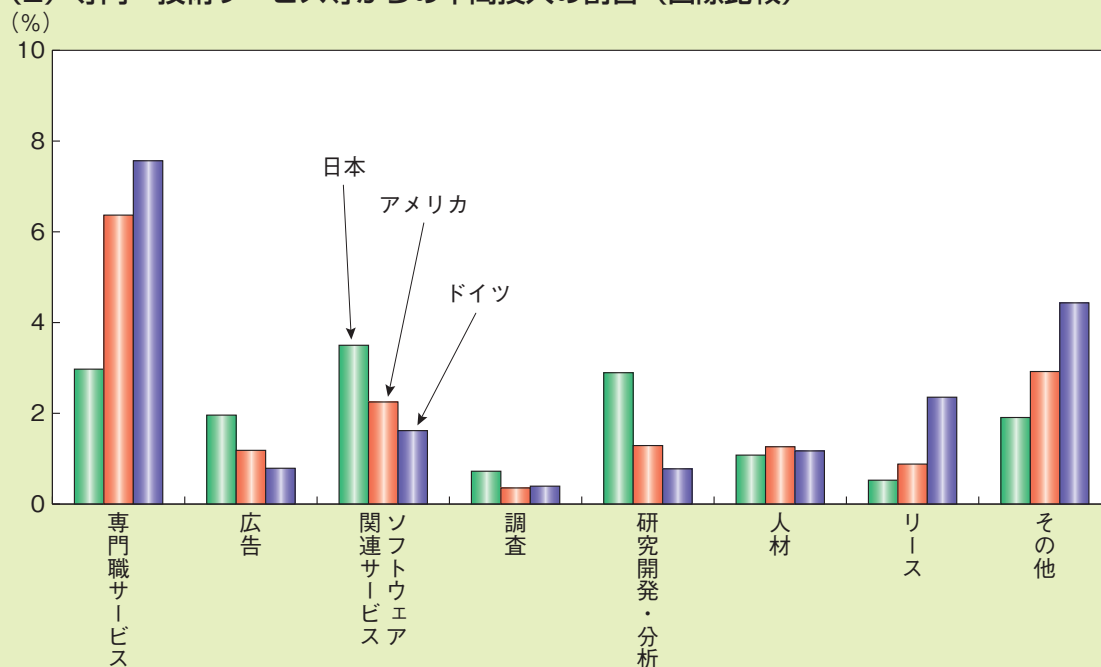
第3-2-9図 事業所向けサービス部門からの中間投入が付加価値に占める割合（国際比較）

日本はコンサルティング・会計・法務等の専門職サービスの活用に遅れ

(1) 事業所向けサービス部門からの中間投入の割合（国際比較）

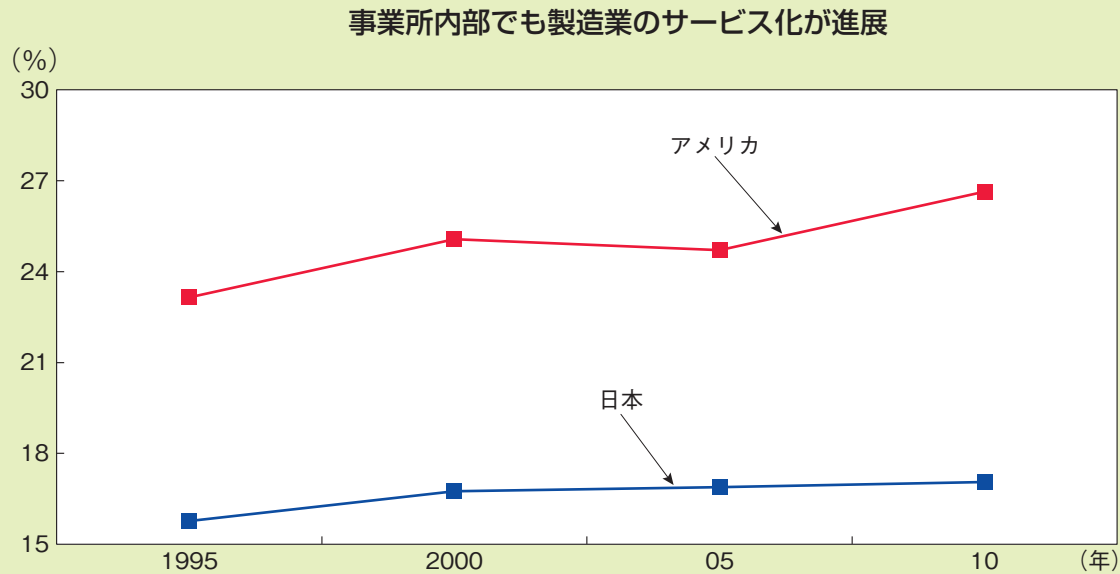


(2) 専門・技術サービス等からの中間投入の割合（国際比較）



(備考) Euromonitor International 2014により作成。

第3-2-10図 製造業従事者に占めるサービス関連従事者の割合



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」、Bureau of Labor Statistics “Employed persons by industry, sex, race, and occupation” により作成。なお、アメリカは2000年の値が入手できないため、2002年の値を使用。
2. サービス関連従事者数は、日本・アメリカ共に、2005年及び2010年は現在の職種分類を、1995年及び2000年は当時の職種分類を用いて求めている。
3. 日本の2005年及び2010年のサービス関連従事者数は、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、建設・採掘従事者、運搬・清掃・包装等従事者の合計。1995年及び2000年は、専門的・技術的職業従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、運輸・通信従事者、採掘・建設・労務作業者の合計。
4. 米国の2005年及び2010年のサービス関連従事者数は、“Professional and related occupations”、“Protective service occupations”、“Service occupations, except protective”、“Sales and related occupations”、“Construction and extraction occupations”、“Installation, maintenance, and related occupations”の従事者の合計。1995年及び2002年は、“Professional specialty”、“Technicians and related support”、“Sales”、“Administrative support, including clerical”、“Private household”、“Other service”、“Transportation and material moving”、“Handlers, equipment cleaners, helpers, and laborers”の従事者の合計。

る。例えば、ある電気機器メーカーでは、製品開発・設計以外の業務は、製造工程の部品調達や組立だけでなく、ソフトウェア開発も含めて外部化し、国内の自社工場の縮減と在庫の削減を図っている。これにより、設計段階では研究開発費の集中的な投入が可能となり、製品の開発期間の短縮につながるとともに、生産段階では生産ロットの大規模化・生産コスト低減につながる等、バリュー・チェーン全体の生産性を大きく改善したといわれている³⁸。このように、アメリカの製造業企業では、自社のサービス機能を高めることで、収益性の回復を図っている企業がある。

このように、最近では、海外から製造業務を調達する一方、自社は商品・サービスの企画・開発等に注力する「製造しない製造業」が高い収益率を実現するようになっている。このため、製造業の中間投入としてだけでなく、製造業自身のサービス化を通じて、GVCの中でのサービスの役割が高まっている。

注 (38) 百嶋 (2013) 等を参照。

コラム

3-3 金融サービス業の発展と経済成長

事業所向け、個人向けにかかわらず、横断的にサービスを提供する業種として、金融サービス業が挙げられる。金融部門の発展と経済成長の間には、密接な関連があるといわれているが、どちらが原因でどちらが結果かという因果関係の方向性については、見解が分かれている。

例えば、経済発展の結果として、金融サービスが発達するに過ぎないといった見方もあるが、金融サービスの発達が金融仲介機能の改善を促し、生産性の高い事業の選別を促進することで、経済の発展に寄与するといった見方も多い。しかし、リーマンショック以降は、金融セクターの発展を手放しで評価することはできないといった指摘がみられる³⁹。

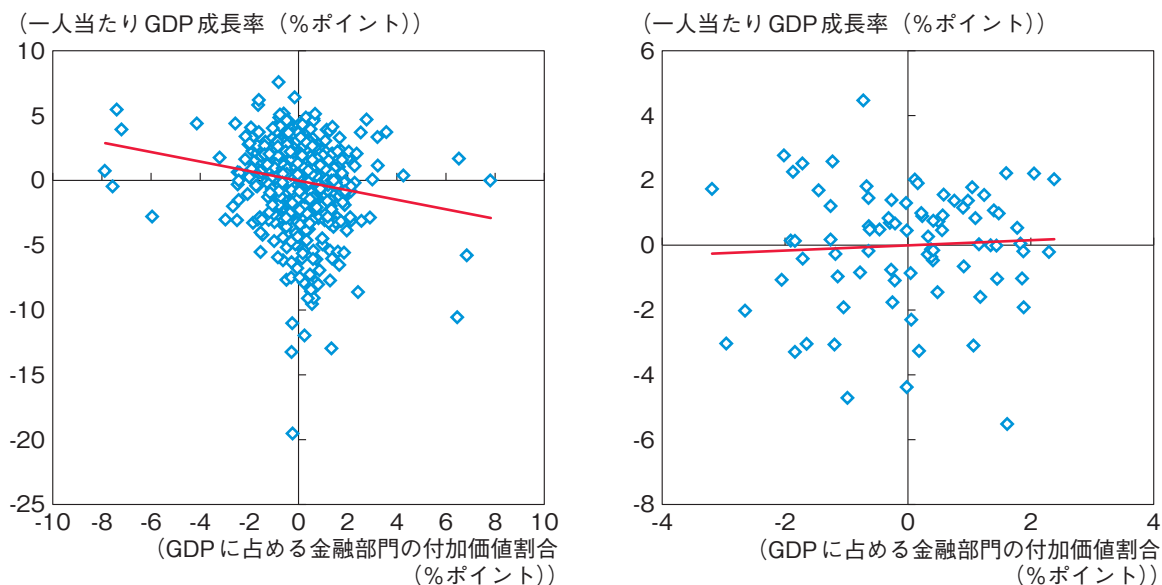
金融サービス部門の発展が経済成長に与える影響をみるため、OECD諸国を対象として、一人当たりGDP成長率と金融サービス業の付加価値がGDPに占める割合の関係をみると、全体として負の相関がみられる（コラム3-3図（1））。この背景として、他部門に比べて相対的に賃金水準の高い金融サービス部門に、生産性の高い労働者が集中することで、経済成長にマイナスの影響を与えている等の指摘がある⁴⁰。

他方、国際的な金融センターを有するアメリカ、イギリス、スイス⁴¹に着目して、両指標の関係をみると、正の相関がみられる（コラム3-3図（2））。これらの国の共通点として、対内直接投資が活発であること等が挙げられる⁴²。国内外の企業にとって利用しやすい金融サービスの発展が、国内外からの投資を呼び込み、経済の成長にもつながっていると考えられる。

金融サービス業の発展と経済成長の関係について、一つの結論を得ることは難しいが、例えば、ICTを活用して、企業のニーズに即応した金融商品・サービスを安く、速く提供できる環境を整備することや、国際的なルール策定に主体的に関わることで、国際的に開かれた金融システムを構築すること等を通じて、国内外からの投資を呼び込み、我が国の成長につなげていくことが期待される。

コラム3-3図 金融サービス業の発展と成長

(1) OECD加盟31か国（1970年～2011年） (2) アメリカ、イギリス、スイス（1970年～2010年）



(備考) 1. World Bank Global Financial Development Database、OECD Stat、OECD Stan Databaseにより作成。
2. それぞれの変数について、各国の各年の値から、各国の全期間平均を引いた値となっている。

注

- (39) 例えば、Cecchetti and Kharroubi (2012) によれば、各国の民間向け信用残高の対GDP比が100%を超えると、経済成長にマイナスの効果が現れるという。
(40) OECD (2014) 等を参照。
(41) Qatar Financial Centre (2014) の” The Global Financial Centres Index 15” において、上位5都市に含まれるOECD加盟国として、アメリカ、イギリス、スイスを取り上げた。
(42) Switzerland Global Enterprise (2012)「事業展開ハンドブック」等を参照。

サービス業へのアウトソーシングは、企業がより柔軟な生産体制をとり、生産性上昇に結びつけるための方法であり、これにより、専門に特化した様々な事業所向けサービスが生まれる。こうした外部化の結果として生まれるサービス業は、企業の生産工程においてその役割を高めている。また、製造業企業は、自社の事業所内部でもサービス化を進めており、企業の生産工程においてサービスの役割が高まっている。このように、製造業とサービス業の連携は深化しており、両者が共に成長することで、生産性向上が図られ、国内市場の成長に寄与するだけでなく、グローバル市場の活力を取り込むことにも資すると考えられる。

3 製造業とサービス業の連携を踏まえた製造業の国内拠点の在り方

アウトソーシングの結果として生まれる事業所向けサービスの発展等を通じて、企業の生産工程において、サービス業の役割は高まっている。また、製造業企業は、自社の事業所内部でもサービス化を進めており、製造業とサービス業の連携が深化していることをみた。製造業とサービス業の連携を深める観点から、我が国製造業は、今後、国内にどのような拠点を築くべきだろうか。

●研究開発と製造プロセスの一体化が必要な製品は国内生産が有効

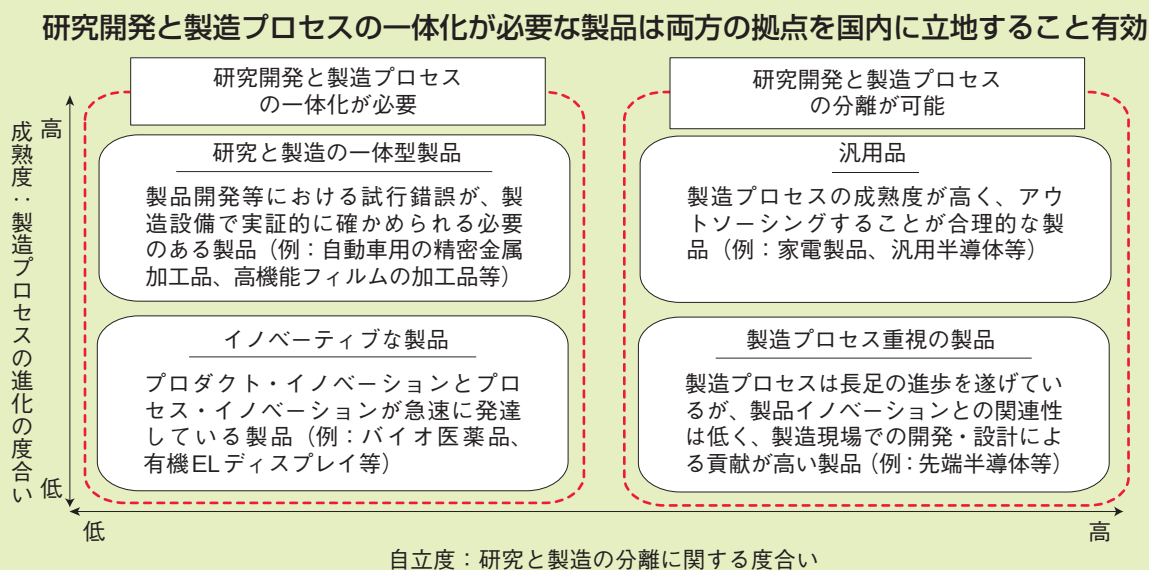
日本企業は、国内拠点にどのような役割を期待しているのだろうか。

まず、日本企業に対して、国内拠点において重視する役割を聞いたアンケート調査によると、以前は「生産（汎用品）」が重視されていたが、今後は「生産（先端品）」を重視するといった回答が増えており、高付加価値品の生産へのシフトがみられる⁴³。さらに、「開発」、「設計」、「研究」といった生産の前工程を重視する傾向も強まっており、企業は国内拠点に、R&D（研究開発）や高付加価値品の生産といったより高度な機能を持たせようと考えていることが分かる。

また、Pisano and Shih（2012）では、国内の製造拠点とR&D拠点を切り離して立地したときに、企業の技術革新力にどのような影響が出るかを判断する基準として、「自立度」と「成熟度」に着目している（第3-2-11図）。自立度とは、R&Dと製造プロセスが互いに自立しており、切り離しても支障がないかどうかを表している。他方、成熟度とは、製造プロセスが進化することで、言語化された設計情報等が蓄積し、共有・流用できる状態になっているかどうかを表している。こうした観点から、製造業の生産品を4つに分類すると、標準仕様が存在する汎用品や現場での開発・設計による貢献が高い製造プロセス重視の製品では、研究開発と製造プロセスを分離しても大きな損失はない。しかし、製造設備での試行錯誤が必要となる研究と製造の一体型製品や画期的な機能・品質等を創造するイノベティブな製品では、国

注 (43) 内閣府政策統括官（2013）第3-2-3図を参照。

第3-2-11図 製造プロセスの成熟度と自立度のマトリクス



（備考）Pisano and shih（2012）、中村（2013）、松村（2013）等により作成。

内に立地して研究開発と製造プロセスを一体的に行うことがその競争力を高める上で有効であると考えられる⁴⁴。我が国企業は、国内拠点に研究開発や高付加価値品の生産といった高度な機能を持たせようと考えているが、特に研究開発と製造プロセスの一体化が必要な製品については、両方の拠点を国内に立地することが有効といえよう。

●アメリカでは自国内の製造拠点を再評価する動きもあって生産拠点が国内回帰

アメリカでは、最近になって、汎用品を扱う生産拠点についての国内回帰の動きも報じられている⁴⁵。こうした動きの背景には、価格競争力の改善が主に影響しているとの見方もあるが、製品開発プロセスと製造プロセスを国内で一体的に行う等、自国内の製造拠点を再評価する動きも影響しているといわれている。

まず、価格競争力について確認しよう。2000年にはアメリカの31%程度であった中国の単位労働費用は2011年には48%まで上昇している（第3-2-12図（1））。また、ドルの諸通貨に対する相対的な価格を表す実質実効為替レートは、2002年をピークに趨勢的に低下しており、2012年には2002年時点と比べ8割近くまで低下している（第3-2-12図（2））。このように、アメリカでは、海外生産に伴うコスト増により、国内の製造コストが相対的に低下した

注 (44) 研究開発と製造プロセスを一体的に行うことで、企業の競争力を高めることが期待されるが、全ての工程を自社で行わず、必要に応じて国内他企業へ外部化することも考えられる。例えば、アメリカの医薬品製造業では、基礎研究から販売まで一貫して自社内で行う体制から、ベンチャー企業等の外部技術を積極的に取り込む体制の構築を進めているといわれている。特に、バイオ医薬品の開発には、遺伝子工学、細胞工学等、従来の創薬よりも広範かつ高度な技術を融合していく必要があるため、初期段階の研究開発において、国内他企業の外部資源を活用することで、生産工程の効率化等を図っている。

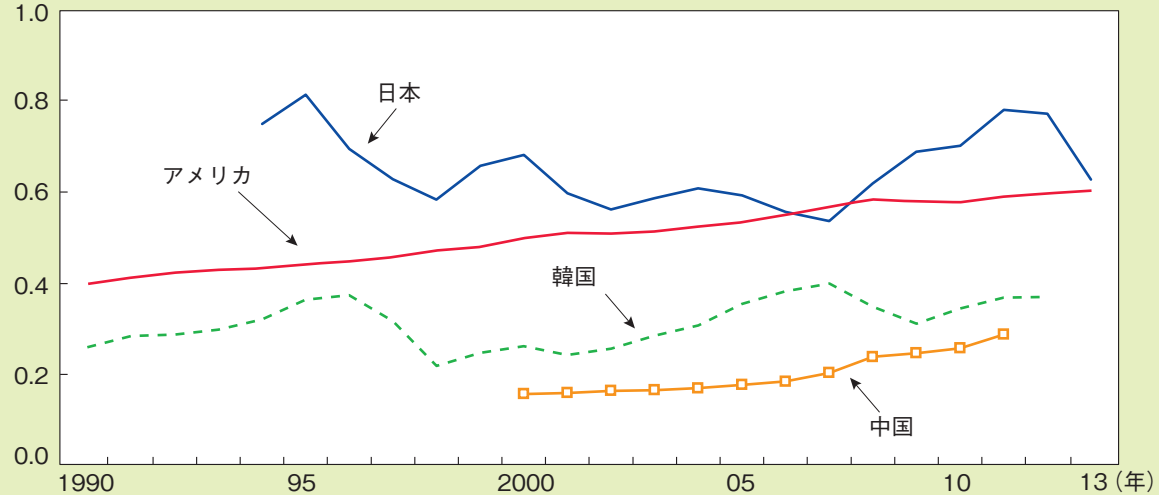
(45) 松村（2013）、日本貿易振興機構（2013）等を参照。

第3-2-12図 アメリカにおける製造業国内回帰の背景

アメリカでは自国内の製造拠点を再評価する動きもあって生産拠点が国内回帰

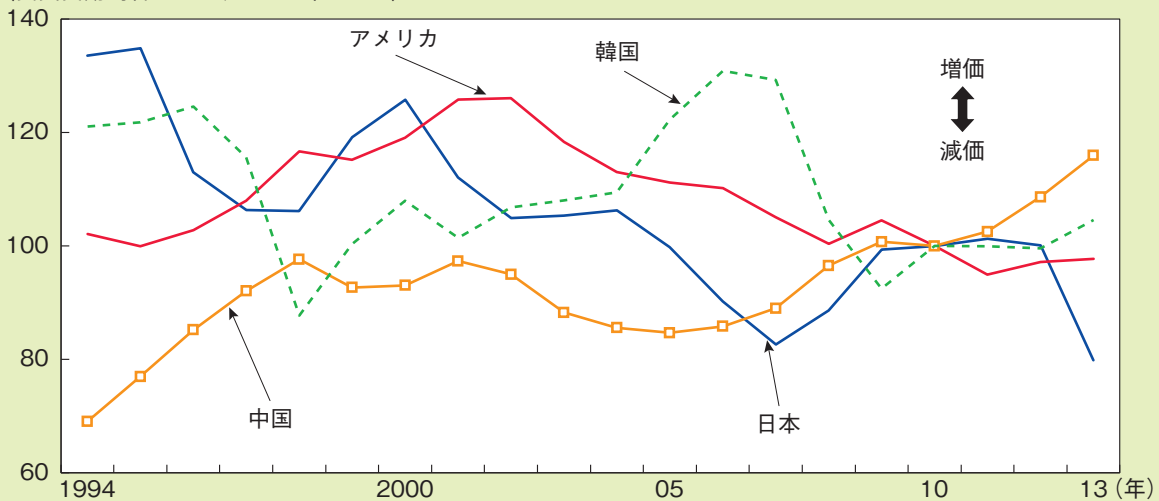
(1) 単位労働費用の推移

(単位労働費用、ドル/生産1単位)



(2) 実質実効為替レートの推移

(実質実効為替レート、2010年=100)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、National Bureau of Economic Research “National Income and Product Accounts”、OECD “National Accounts”、IMF “International Financial Statistics”、BIS “Effective Exchange Rates”により作成。

2. 単位労働費用 = 名目雇用者報酬 / 実質GDP。
名目雇用者報酬は各年の為替レートでドル換算を行った値、実質GDPは購買力平価ベースの値を用いた。

ことから、海外に移管されていた工場が国内に回帰する動きが後押しされていると考えられる。日本でも、2012年から2013年にかけて、実質実効為替レートは大幅に低下しており、こうした動きが定着すれば製造拠点の国内回帰の動きが強まっていく可能性があると考えられる。

また、価格競争力の改善だけでなく、製品開発プロセスにおける国内の製造プロセスの重要

性が見直されたことも、製造拠点の国内回帰の背景に挙げられている⁴⁶。例えば、あるアメリカの大手電気機器メーカーは、顧客との近接性を高め、顧客ニーズや事業環境変化に即応できるよう、電気給湯器の生産拠点を中国からアメリカに国内移管した。このように、企業がグローバルな生産拠点の最適配置を進める中で、国内で製品開発プロセスと製造プロセスを共に行う生産体制を整えることが重要になってきていると考えられる。

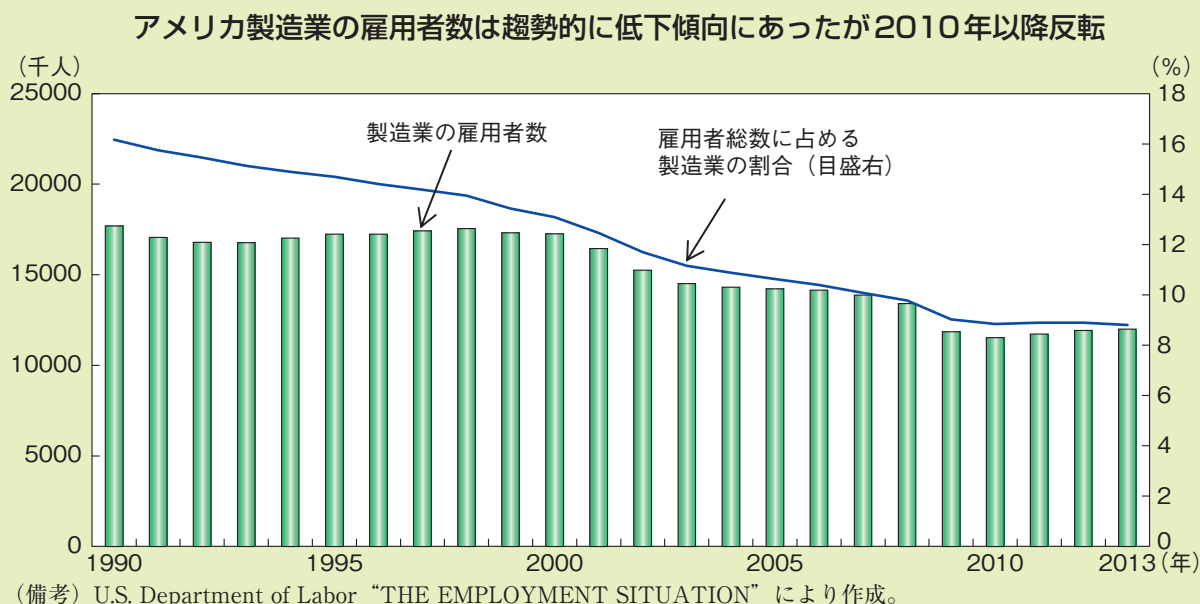
以上みた通り、アメリカでは、価格競争力の上昇に加え、自国内の製造拠点を再評価する動き等を背景として、汎用品についても、製造業の国内回帰が生じていると考えられる⁴⁷。

●高付加価値拠点の国内立地支援を通じて良質な雇用創出の実現を期待

アメリカにおける製造業の国内回帰の動きは、国内雇用の増加につながっているだろうか⁴⁸。製造業雇用者数の推移と政府の対応についてみてみよう。

まず、アメリカにおける製造業雇用者数の推移をみると、1990年代後半から減少傾向がみられ、1998年の1,756万人をピークに、2010年には1,153万人まで趨勢的に減少してきた。その後、前述の国内回帰の動きがみられたこと等から、回復の兆しがみられているが、2000年以前の水準を回復するには至っていない（第3-2-13図）。これは、国内回帰の動きが、資本集約的な性質の強い化学産業やエネルギー産業等で多くみられることや生産性の改善を目的

第3-2-13図 アメリカの製造業雇用者数の推移



注

(46) 松村（2013）等を参照。

(47) これ以外にも、オフショアリングの弊害（品質悪化、迅速なニーズ対応の困難化、知的財産流出等）への反省、米国内での技術革新（3D工作機器、ロボット技術、自動化ラインの進化等）による効率的な生産方法の実現、FTA（自由貿易協定）の進展による輸出拠点としてのアメリカの魅力向上、「シェールガス革命」に伴う国内のインフラ需要増大と原燃料価格低下等の要因も挙げられることがある。

(48) 松村（2013）等を参照。

としたロボット化や自動化等により、雇用創出が限定されること等によるとの指摘がある⁴⁹。

こうした状況の下、アメリカ政府では、活力ある製造業は雇用創出と経済成長に不可欠であるとの考えに基づき、先端製造⁵⁰業を国内に根付かせるための施策を進めている。例えば、2012年6月には、国際競争力を高める先端技術への投資や製造部門の雇用創出を、産業界・大学・連邦政府をあげて行う「先端製造パートナーシップ⁵¹（Advanced Manufacturing Partnership、以下「AMP」という）。」を立ち上げている。AMPの報告書では、イノベーションの促進にはR&Dと製造プロセスを近接させることによる双方向コミュニケーションの促進、国内の製造プロセスの維持等が必要との提言が行われている。こうした提言を受け、2013年度予算においても、革新的な製造工程、高度な工業材料、ロボット工学に焦点を当てた先端製造研究開発等に22億ドルが充てられている。

このように、国内の製造プロセスを維持し、R&Dと製造プロセスの近接性を高めること等を通じて、イノベーションを促進し、将来的に良質な雇用の創出につながっていくことが期待される。

今後、我が国においても、研究開発との一体化の必要性が高い製品の製造等、より高い付加価値を生み出す拠点の国内立地が進むような環境の整備に努めることが重要である。

第3節 人口減少・高齢化と我が国産業の課題

前節では、製造業や事業所向けサービス産業が効率的なグローバル・バリュー・チェーンの構築を通じて付加価値を創出し、外で「稼ぐ力」を高めていくための課題について考察した。一方、個人向けサービス産業⁵²は急速に進行する人口減少や高齢化に対応したニーズに応え、生産性を高めていくことが求められている。「課題先進国」である日本で開発したビジネスモデルは今後高齢化が進む諸外国でも有用であり、外で「稼ぐ力」にもなる。本節では、個人向けサービス産業に焦点を当て、人口減少と高齢化が個人向けサービス産業やマクロ経済に与える影響を点検した上で、個人向けサービス産業の拡大と経済成長、財政健全化の両立に向けた課題について考察する。

注 (49) 日本貿易振興機構（2013）等を参照。

(50) 先端製造とは、「情報・オートメーション・コンピュータ計算・ソフトウェア・センシング・ネットワーク等々の利用と調整に基づき、物理学・ナノテクノロジー・化学・生物学による成果と最先端材料を活用する一連の活動」のことを表しており、既存製品の新しい製造方法と新技術による新製品の製造の両方を含む。

(51) 先端製造パートナーシップの舵取りを行う運営委員会は、アメリカの企業12社（ダウケミカル、インテル、フォード、P&G、キャタピラー、ノースロップ・グラマン等）と主要大学6校（MIT、UCバークレイ、カーネギーメロン、ジョージアテック等）等で構成されている。

(52) 「個人向けサービス産業」は第3章第2節で定義した「サービス産業」のうち主に個人向けにサービスを提供する小売、宿泊、飲食サービス、生活関連サービス、娯楽、医療・福祉等の産業と定義する。国民経済計算の経済活動別分類等で用いられる「対個人サービス」（宿泊、飲食サービス等の個人向けサービス（狭義））とは異なることに留意が必要である。

1 人口減少・高齢化と個人向けサービス産業

人口減少や高齢化といった人口動態の変化が個人向けサービス産業に与える影響を概観した上で、経済や財政に与える影響について考察する。

●人口減少や高齢化の個人向けサービス産業への影響は業種によって異なる

所得水準の向上や国民ニーズの多様化等を背景に、サービス産業が経済活動に占める割合は高まる傾向にある。最近10年間をみると、高齢化等を背景に個人向けサービス産業のシェアが高まっており、こうした現象は先進国を中心に共通してみられる（第3-3-1図（1））。

日本の個人向けサービス産業に人口減少や高齢化はどのような影響を与えているのだろうか。個人向けサービスはサービスの中でも「生産と消費の同時性」という特徴を強く持つことから、人口減少による需要密度の低下が生産の低下につながっている可能性がある。そこで、都道府県の人口の変化率と個人向けサービス（狭義）、小売の実質付加価値の伸びを比べると、両者の間に緩やかな正の相関が観察できる⁵³（第3-3-1図（2））。人口減少は需要密度の低下を通じて個人向けサービス産業の生産を下押しする可能性があることを示唆している。

一方、高齢化の影響は個人向けサービス産業の業種によって異なる。二人以上世帯⁵⁴の世帯当たり年間平均消費額を世帯主が59歳以下の世帯と60歳以上の世帯で比較すると、60歳以上の世帯は医療・介護、旅行、設備修繕・維持、生活関連サービス等が大きい一方、外食等その他の消費額は小さい（第3-3-1図（3））。このため、現在の消費構造を前提とすれば、60歳以上人口の増加にしたがって、医療・介護等の需要は高まる一方、外食等の需要は下押しされることになる。

これらをあわせると、高齢化が進む都市部を中心に医療・介護への需要は着実に高まるとみられる。小売業や飲食サービス業等は人口減少が需要の下押し圧力として働く可能性があるものの、高齢化による旅行関連サービスへの需要の高まりが下支えとなることも期待される。個人向けサービス産業にとっては人口減少と高齢化による需要の変動に対応していくことが重要となる。

●個人向けサービス産業の拡大への適切な対応が重要

個人向けサービス産業は、医療・介護の需要の高まりや観光需要の取り込みを通じて経済活動に占める割合が今後も高まる可能性がある。仮に個人向けサービス業のシェアが高まった場合、経済や財政にどのような影響があるだろうか。

注

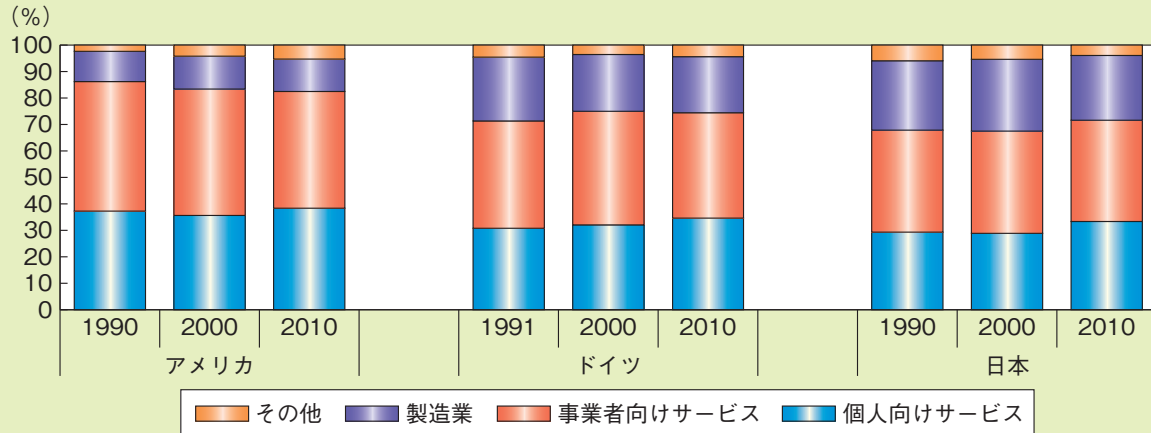
(53) 都道府県の人口変化率と製造業の実質付加価値の伸びの間にはこうした関係はみられない。

(54) 詳細な品目別消費額が分かる二人以上世帯を用いた。

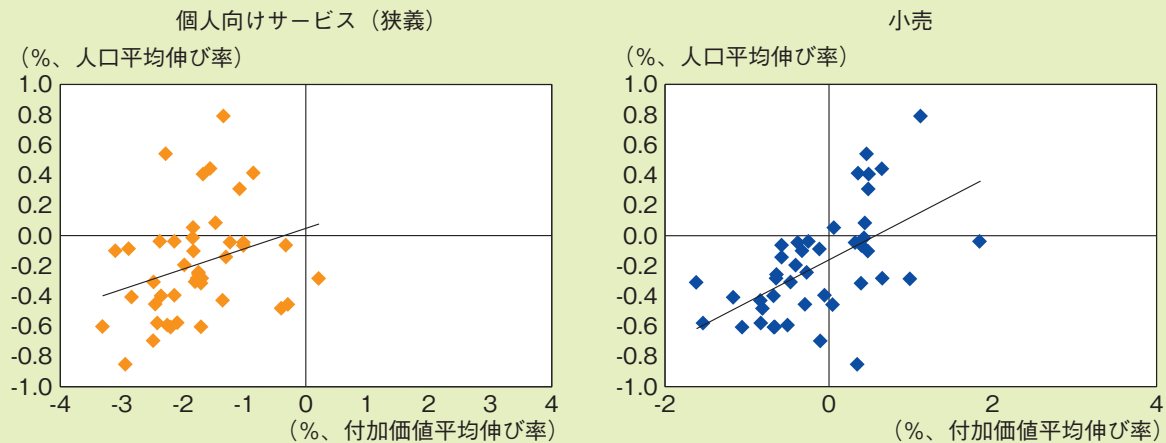
第3-3-1図 人口減少・高齢化の個人向けサービス産業への影響

人口減少や高齢化の個人向けサービス産業への影響は業種によって異なる

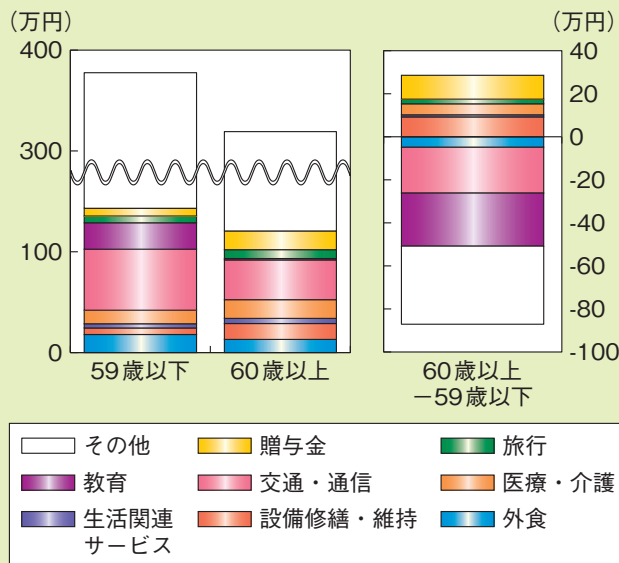
(1) 産業別実質GDPシェア



(2) 都道府県の人口増加率と実質付加価値増加率 (2001年度～2010年度)



(3) 年齢階級別の年間消費支出額 (二人以上世帯)



(備考)

1. OECD、内閣府「国民経済計算」、「県民経済計算」、総務省「家計調査」により作成。
2. (1) は、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を除く産業の実質GDPに占めるシェア。
3. (1) の個人向けサービスは国際比較を行う観点から、本文で定義する個人向けサービス (対個人サービス、公共サービス、小売) に住宅賃貸、通信を加えたもの。
4. (1) の事業所向けサービスは卸売、その他の不動産、金融・保険、建設、放送、情報サービス・映像文字情報制作、運輸、対事業所サービスの合計。
5. (1) のアメリカ、ドイツの卸売・小売、不動産、情報通信については、日本の国民経済計算の割合を用いて按分。
6. (1) のその他は、農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業の合計。
7. (2) は、2010年の付加価値のデータが得られない兵庫県、佐賀県、熊本県、沖縄県を除いている。
8. (3) は二人以上世帯の2013年の支出総額。旅行は、宿泊料+パック旅行費。医療・介護は、保健医療+介護サービス。生活関連サービスは、家事サービス+理美容サービス。外食は、学校給食を除く一般外食。

一般にサービス産業、とりわけ個人向けサービス産業は生産性上昇率が相対的に低いと考えられている。個人向けサービス産業のシェアが上昇することでマクロの生産性上昇率が押し下げられる「ボーモル効果」⁵⁵が生じる可能性がある。仮に「ボーモル効果」が顕在化すれば、生産性上昇率の抑制を通じて、経済成長率を下押しすることとなる。一方、人口減少・高齢化に適応し、消費者が望むサービスを効率的に供給していくことができれば、生産性上昇率を高め、経済成長に貢献していくことも期待できる。さらに、「課題先進国」として日本で開発したビジネスモデルは、今後高齢化が進む諸外国でも有用であり、外で「稼ぐ力」にもなる。

医療・介護は、社会保険方式を基本としつつ、公費も投入されている。こうした中、国の一般会計は特例公債発行を通じて将来世代に負担を先送りしており、医療・介護費用の増大は近年の歳出拡大の要因の一つとなっている。医療・介護の需要が高まる中で、財政健全化への取組は一層重要となる⁵⁶。また、民間サービスを発展させることにより、公費負担を軽減できれば、それは財政健全化に一定程度資するものと考えられる。

マクロの生産性上昇率が低下し、経済全体の所得が伸び悩む中で、医療・介護を中心に個人向けサービスの消費が増加する傾向が続けば、家計部門の貯蓄への下押し圧力が強まる。同時に、医療・介護への需要増加は、現行制度の下では財政赤字の拡大につながる。第1節で確認したとおり、これらはいずれもマクロの貯蓄投資バランスの投資超過方向への動きを通じて、経常収支を黒字縮小・赤字拡大させる方向に働く。経常収支の赤字はそれ自体が直ちに問題となるわけではないが、個人向けサービス産業の拡大に適切に対応することができれば、結果として経常収支の黒字化にもつながると考えられる。

2 個人向けサービス産業の拡大と経済成長の両立

個人向けサービス産業の経済活動に占める役割が拡大する場合、その生産性上昇率が低ければ、経済全体の生産性も上昇せず、経済成長を抑制する可能性がある。個人向けサービス産業の拡大と生産性上昇の両立に向けた課題について考察する。

●個人向けサービス産業の労働生産性の伸びとその要因は業種によって異なる

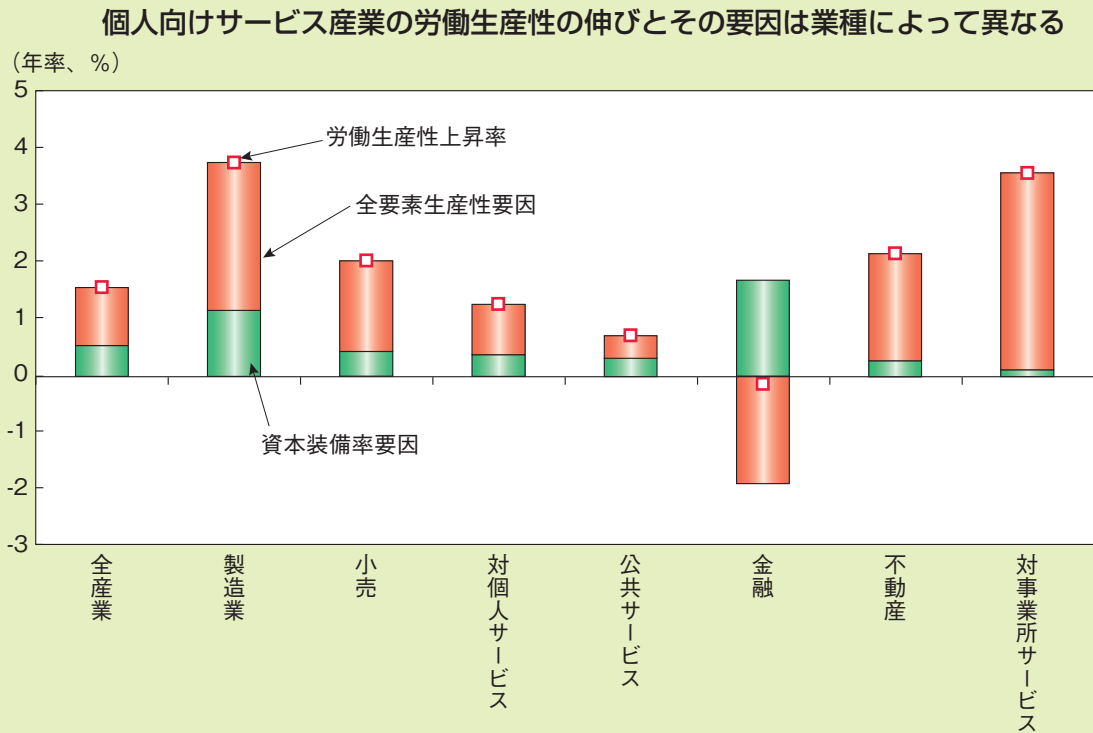
最初に、個人向けサービス産業の主な業種の労働生産性の上昇率とその要因を確認しよう。景気変動の影響をならすため、2001年から2010年までの年平均上昇率を比較すると、次の点が指摘できる（第3-3-2図）。

第一に、個人向けサービス産業の労働生産性の伸びは製造業（3.7%）を下回っている。た

注 (55) しばしば教育や医療、公的サービスといった労働集約的な産業において、他産業に比し、生産性上昇の遅れや相対的コストの上昇が観察され、そうした業種のシェアが高まることによりマクロの生産性上昇の抑制にもつながるといわれることがあり、「ボーモルのコスト病」と呼ばれる。

(56) 医療・介護費の動向と歳出改革については第1章第3節参照。

第3-3-2図 個人向けサービス産業の労働生産性上昇率



- (備考) 1. 経済産業研究所「JIPデータベース (2013)」により作成。
 2. 2001年から2010年の年平均上昇率。
 3. 個人向けサービス産業は小売、対個人サービス、公共サービス。
 4. 対個人サービスは、旅館業、飲食店、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業を集計。公共サービスは、医療、社会保険・社会福祉、教育を集計。対事業所サービスは、広告業、業務用物品賃貸業、その他の対事業所サービス、情報サービス業（インターネット付随サービス業）を集計。

だし、小売は全産業平均を上回っており、個人向けサービス産業の全ての業種の労働生産性上昇率が低いわけではない。

第二に、労働生産性への資本装備率の寄与をみると、小売、対個人サービス、公共サービスはいずれも全産業平均を下回る一方、対事業所サービスを上回っている。個人向けサービス産業の労働生産性の上昇に資本投入は一定程度寄与していることがうかがえる。

第三に、労働生産性への全要素生産性の寄与をみると、小売が全産業平均を上回っているほか、対個人サービスも全産業平均と同程度となっている。資本装備率が低い個人向けサービス産業であっても、全要素生産性の向上によっては全産業平均を上回る労働生産性の伸びを実現することが期待される。

ただし、サービス産業の生産性の計測には、統計整備の遅れや価格の推計の困難さ等から様々な課題がある。特に、サービス価格の上昇には質の向上が含まれている可能性がある。質の向上分を実質付加価値に計上した場合、サービス価格の上昇率はより緩やかになり、サービス産業の労働生産性上昇率は高まることとなる（コラム3-4）。

コ ラ ム

3-4 サービス業の生産性の計測に伴う課題について⁵⁷

マクロ経済や産業の生産性（実質付加価値⁵⁸÷生産要素投入量）の計測には様々な課題があるが、サービス産業ではとりわけ課題が大きい。具体的には、名目付加価値の算出に必要となる名目産出額等の統計整備が製造業に比べて遅れていることに加え、デフレーター（価格）の正確な推計が困難である。

デフレーターは、同一サービスの価格を計測し、名目付加価値の変動から物価変動の影響を取り除くための指標である。サービス価格が上昇する場合、サービスの質の向上分（実質付加価値の増加）を含むことが多いが、サービスの質が多様であることもあってその調整は難しい。サービスの質の向上分を調整しない場合、同一サービスの価格が上昇したことになり、実質付加価値の伸びは過少推計されることになる。サービスの質が異なる国や業種間での質の調整も同様に困難であることから、サービス産業の生産性を比較する際は幅を持って解釈する必要がある。

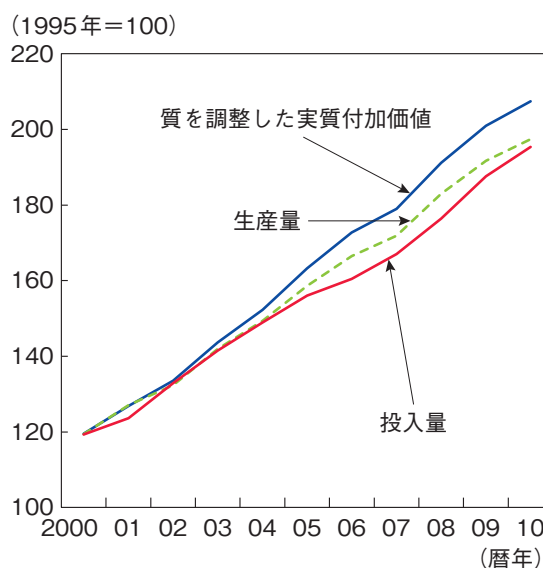
質を調整したサービスの実質付加価値の計測については、様々な研究が進められている。（コラム3-4図（1））。例えば、英国の医療サービスの生産量は2000年以降、年平均5.2%増加したが、医療サービスの質を調整した実質付加価値は同5.7%増加したと推計されている（コラム3-4図（2））。

コラム3-4図 サービス業の生産性の計測に伴う課題

(1) サービス業の生産量の品質調整における取組み事例

業種	生産量の品質調整に用いられる指標の例
医療	死亡率、寿命、生活の質（QOL）等
教育	テストの結果、賃金等
小売	アクセス可能性、品ぞろえ、配送の確かさ、開店している時間等

(2) 英国医療サービスの実質付加価値推計



（備考）乾ほか（2010）、松浦・砂田（2009）、Office for National Statistics（2012）により作成。

注

(57) 内閣府（2014）「サービス産業の生産性」（経済財政諮問会議・選択する未来委員会・第3回成長・発展ワーキング・グループ配付資料）、乾ほか（2010）、インテージ（2011）、藤澤（2013）を参照。

(58) 実質付加価値＝名目付加価値÷デフレーター、名目付加価値＝名目産出額－名目中間投入額。

●現時点ではほぼ顕在化していない「ボーモル効果」

個人向けサービス産業の労働生産性上昇率は業種によって大きく異なり、全産業の平均を上回る業種もみられた。「ボーモル効果」が顕在化しているかどうかは、各業種の労働生産性上昇率に加えて、経済活動に占める各業種の割合の変化が重要となる。マクロの労働生産性上昇率は、①各業種の労働生産性上昇率（前掲第3-3-2図）、②各業種の名目生産額のシェアの変化（「ボーモル効果」）、③各業種の労働投入量のシェアの変化（「デニソン効果」と呼ぶ）の3つに要因分解できる⁵⁹。「ボーモル効果」は労働生産性の上昇率が相対的に高い業種のシェアが上昇することでマクロの労働生産性が押し上げられる効果である。また、「デニソン効果」は労働生産性の水準（上昇率ではない点に注意）が相対的に低い業種から高い業種へ労働が移動することでマクロの労働生産性が押し上げられる効果である。要因分解からは次の点が確認できる。

第一に、1991年から2000年、2001年から2010年のいずれの期間をみても、マクロの労働生産性上昇率には各業種の労働生産性上昇率が最も大きな影響を与えている（第3-3-3図（1））。

第二に、「ボーモル効果」は、両期間ともにマイナスに寄与しているが、その大きさは小さい。名目生産額の業種別シェアをみると、製造業のシェアが低下しているものの、労働生産性上昇率が相対的に高い対事業所サービスのシェアが拡大し、製造業のシェア低下による影響を一部相殺している（第3-3-3図（2））。

第三に、「デニソン効果」は、両期間ともプラスに寄与している。労働投入量の業種別シェアをみると、製造業のシェアが低下する一方、労働生産性の水準が相対的に高い対事業所サービスのシェアが上昇している（第3-3-3図（3）、（4））。製造業の労働生産性の水準が相対的にそれほど高くないため、製造業のシェア低下の影響は「ボーモル効果」ほど大きくない。

このように、「ボーモル効果」は1991年以降、ほぼ顕在化していないといえる。また、2001年から2010年の期間は前の10年間と比べて、小幅ではあるが「ボーモル効果」による労働生産性上昇率の押下げ寄与は縮小している。

●需要の影響を受けやすい個人向けサービス産業の労働生産性

サービス産業の生産性を向上させるためには、①市場の新陳代謝機能の向上、②IT投資、無形資産投資の拡大、③海外展開の促進、④企業統治の改善等の供給面での取組の重要性が指摘されてきた⁶⁰。特に、サービス産業では、ITの活用により、空間的制約の克服、収穫逓減法則の回避⁶¹、新商品に係る試作費用の縮減等のイノベーションが期待される。同時に、個人向

注 (59) 詳細については付注3-3参照。

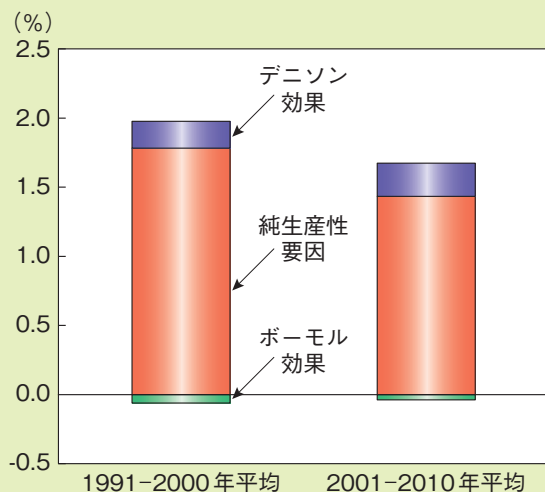
(60) 内閣府（2014）「サービス産業の生産性」（経済財政諮問会議・選択する未来委員会・第3回成長・発展ワーキング・グループ配付資料）。例えば、内閣府（2013）は非製造業の労働生産性の伸びが低い要因の一つとして、ソフトウェアを中心にIT投資の水準が低いことを指摘している。

(61) 例えば、旅館業や理容業等では、顧客管理システムやメール配信サービスの導入により、規模の拡大とともに顧客管理や広告宣伝に要する追加的な費用が削減される等の利点が挙げられる。

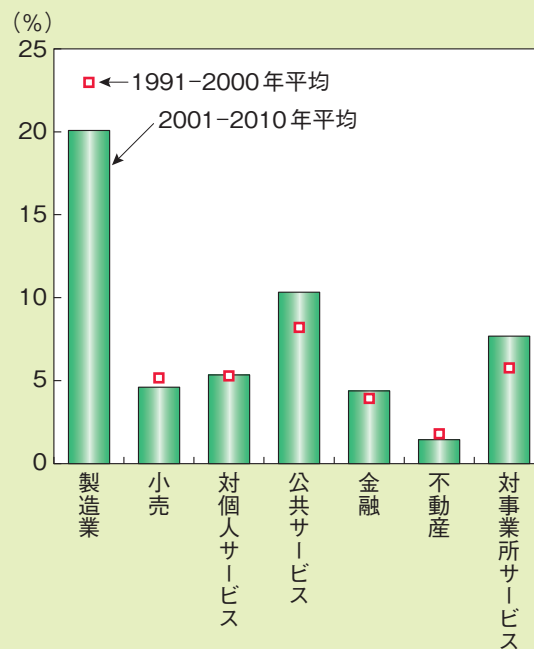
第3-3-3図 労働生産性の要因分解と「ボーモル効果」

現時点ではほぼ顕在化していない「ボーモル効果」

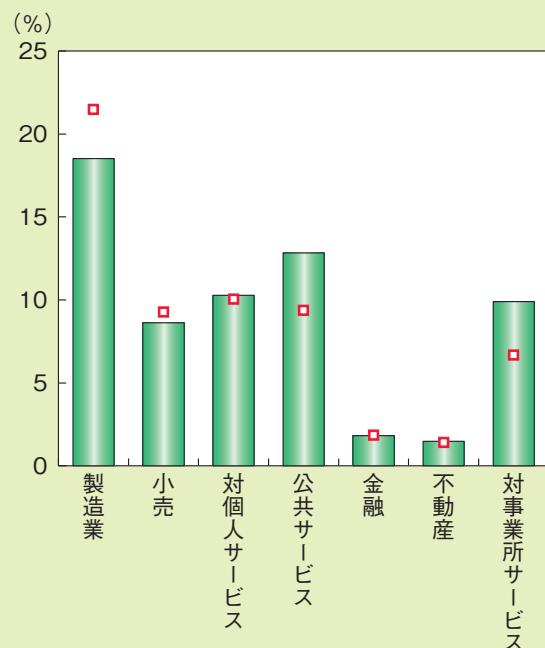
(1) 労働生産性上昇率の寄与度分解



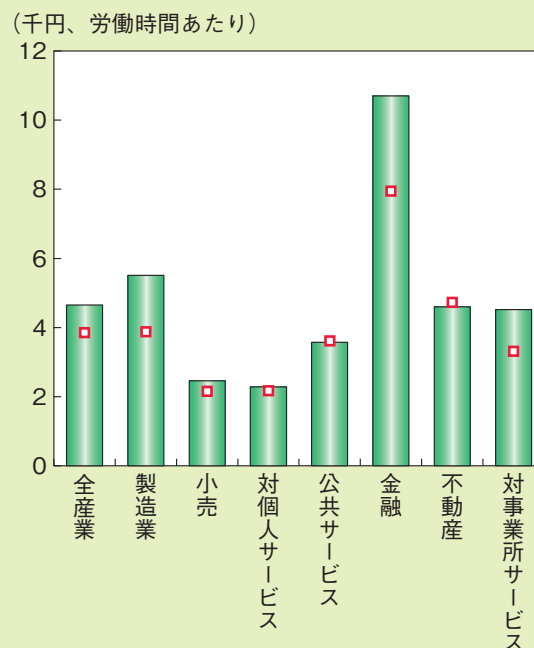
(2) 名目生産額の業種別シェア



(3) 労働投入量の業種別シェア



(4) 労働生産性



- (備考) 1. EUKLEMS、経済産業研究所「JIPデータベース (2013)」により作成。
 2. 労働生産性上昇率の寄与度分解については付注3-3を参照。
 3. 高い資本装備率の影響により、労働生産性が非常に大きく計測される電力・ガス、通信等は除く。
 4. 個人向けサービス産業は小売、対個人サービス、公共サービス。
 5. 対個人サービスは、旅館業、飲食店、洗濯・理容・美容・浴場業、娯楽業を集計。公共サービスは、医療、社会保険・社会福祉、教育を集計。対事業所サービスは、同広告業、業務用物品賃貸業、その他の対事業所サービス、情報サービス業（インターネット付随サービス業）を集計。

けサービス産業の生産性を評価する際には、需要の影響にも留意が必要である。個人向けサービス産業は「生産と消費の同時性」の特徴を強く持つ。すなわち、生産の場に需要がなければ付加価値を生み出すことができない。個人向けサービス（狭義）では空間的な需要密度や時間的な需要変動が生産性に大きな影響を与えることが指摘されている⁶²。実際に、需要の代理変数として実質産出を用い、その変化率と労働生産性の変化率を比べると、小売、飲食店、社会保険・社会福祉、その他の対個人サービスのいずれの業種においても、実質産出と労働生産性には正の相関関係があることがみてとれる（第3-3-4図）。製造業でも実質産出が減少すると労働生産性が低下する傾向はみられるが、個人向けサービス業と比べると実質産出の労働生産性への影響はやや小さい。

こうしたことから、個人向けサービス産業の労働生産性の伸びを高めていくためには、供給面での取組を進めるとともに、今後拡大する国内需要や、海外展開と外国人訪日促進を通じて海外需要を取り込むといった需要面での対応も重要となる。高齢化に伴い、医療・介護、旅行の需要は今後も増加が見込まれる。「課題先進国」である日本で開発したビジネスモデルは今後高齢化が進む諸外国でも有用であり、外で「稼ぐ力」になることも期待できる。また、医療・介護は住み慣れた地域での暮らしを希望する高齢者による需要であることから、地域経済にとって安定した需要にもなる。こうした観点から、以下では医療・介護、旅行に焦点を当てて個人向けサービス産業の今後のあり方について検討しよう。

●住宅の修繕や生活支援サービスで高まる高齢者の需要

今後とも医療・介護への需要は高まると見込まれるが、特にどのようなサービスで需要が高まるのだろうか。高齢者を取り巻く環境を概観すると、次のことが確認できる。

第一に、高齢者が今後増やしたい支出をみると、健康維持や医療・介護のための支出が最も高く、次いで旅行、子・孫のための支出、住宅の新築・増改築・修繕となっている（第3-3-5図（1））。家計調査でみた高齢者消費の特徴とおおむね一致するが、前回の調査と比べて住宅関連支出の割合が大きく高まっていることが確認できる。その背景には、住み慣れた自宅を過ごしたいという需要の高まりに応じて在宅介護サービスが増加していることがあると考えられる（第3-3-5図（2））。

第二に、今後、高齢者の中でも特に単身世帯の大幅な増加が見込まれている（第3-3-5図（3））。二人世帯が介護サービスを利用する場合には、入浴介助等の身体介護が中心となっているのに対し、単身世帯の場合には、家の中の修繕等、掃除、買い物等の生活支援サービスへのニーズが高いことが分かる（第3-3-5図（4））。

こうした高齢者のニーズの多様化等を踏まえて、政府は、団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、医療・介護・住まい・生活支援・予防が一体的に提供される「地域包括ケ

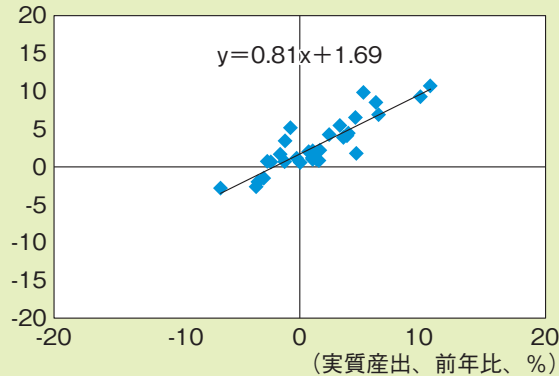
注 (62) 森川（2008a、2008b）。

第3-3-4図 個人向けサービス産業の労働生産性と需要変動

需要の影響を受けやすい個人向けサービス産業の労働生産性

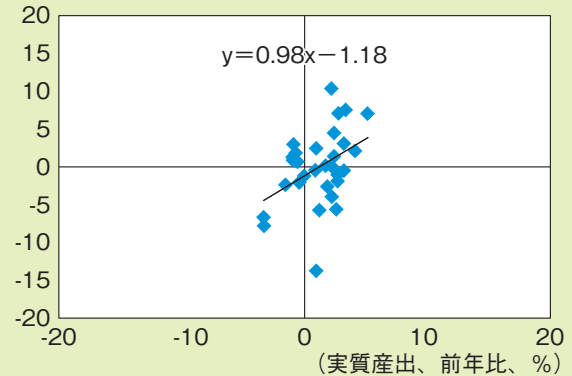
(1) 小売

(労働生産性、前年比、%)



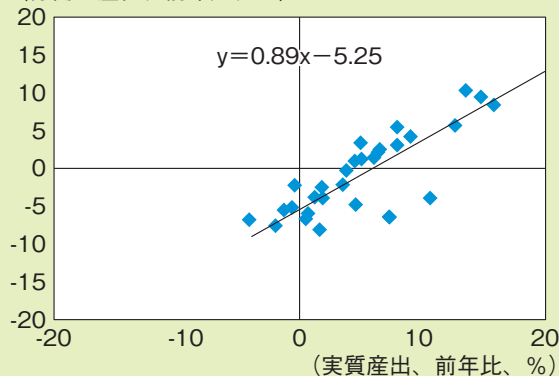
(2) 飲食店

(労働生産性、前年比、%)



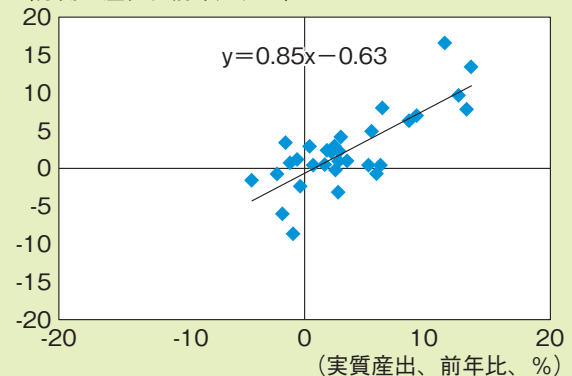
(3) 社会保険・社会福祉

(労働生産性、前年比、%)



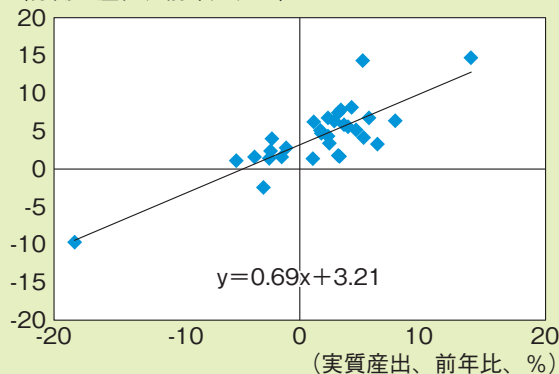
(4) その他の対個人サービス

(労働生産性、前年比、%)



(5) 製造業

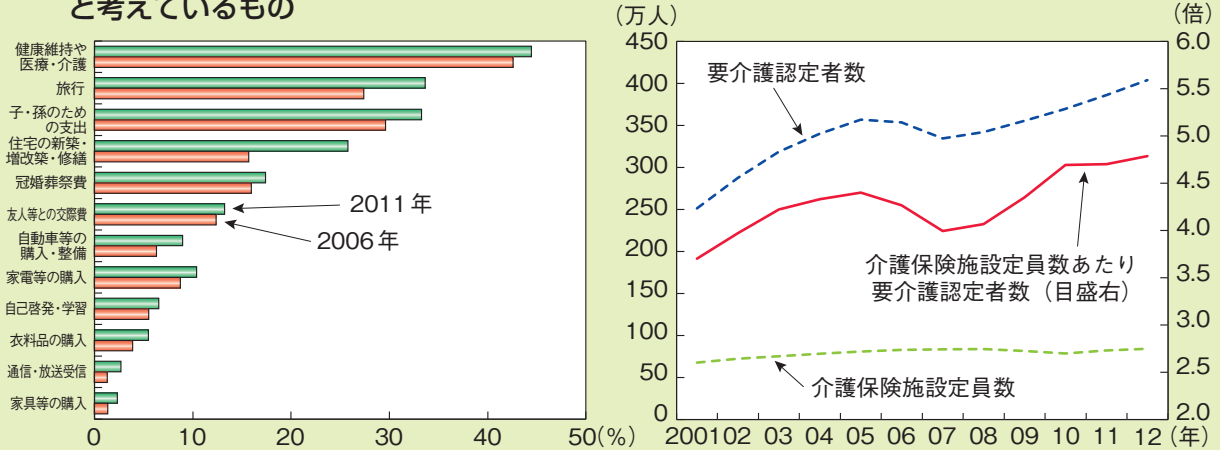
(労働生産性、前年比、%)



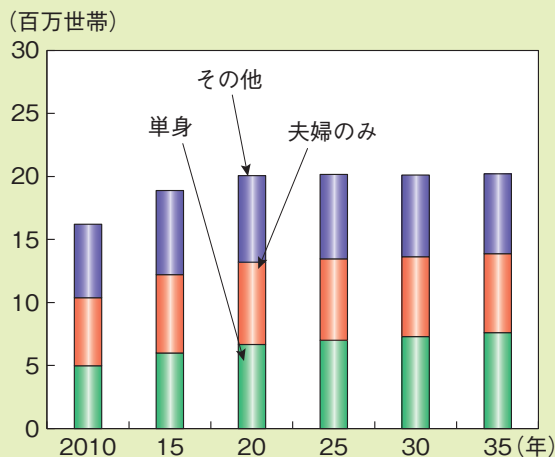
- (備考) 1. 経済産業研究所「JIPデータベース2013」により作成。
 2. 1980年～2010年の分布。労働生産性は、実質付加価値をマンパワーで除した値。
 3. 「社会保険・社会福祉」は、政府及び非営利の合計。「その他の対個人サービス」は、写真業、冠婚葬祭業、各種修理業、個人教授所、その他の対個人サービス。

第3-3-5図 高齢者を取り巻く環境と対応

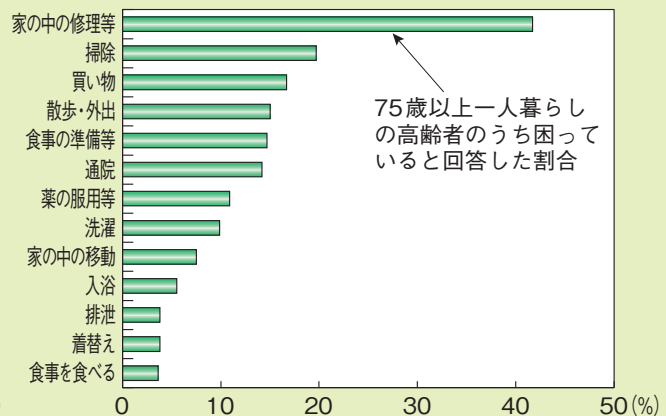
住宅の修繕や生活支援サービスで高まる高齢者の需要

(1) 65歳以上の者が優先的にお金を使いたい (2) 要介護認定者数
と
考えているもの

(3) 世帯主が65歳以上の世帯数の推移



(4) 単身高齢者が生活行動で困っていること



(5) 他業種からの高齢者向けサービスの参入事例

団体・業種等	内容
香川県高松市	まちづくり会社を立ち上げ、商店と介護施設の併設等を実施
タクシー会社	地域におけるホームセキュリティや介護・移送サービス等の生活支援
コンビニエンスストア	弁当や惣菜、カット食材等を宅配するサービスを実施
ガス会社	別居家族のガス利用状況を携帯電話等へ通知するシステムを提供
鉄道会社	沿線住民の高齢化に対応するため、高齢者介護施設を整備

- (備考) 1. 厚生労働省「介護保険事業状況報告」、内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査結果」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、社会保障審議会介護保険部会（第47回）資料により作成。
2. (1) は、「(夫婦が) 今後、優先的にお金をお金を使いたいと考えているもの」について、3つまでの複数回答を求めたもの。
3. (2) において、要介護認定者は、要介護度1～5の者を指し、各年末時点の者数。介護保険施設定員数は、各年9月末時点。
4. (4) は、75歳以上一人暮らしの高齢者に対し、各生活行動について、3点（とても困る）から0点（全く困らない）で回答を求め、2点または3点と回答した者の割合。ただし、調査対象には、要介護認定を受けた高齢者は含まない。「家の中の修理等」は「家の中の修理、電球の交換、部屋の模様替え」、「食事の準備等」は「食事の準備・調理・後始末」、「薬の服用等」は「薬をのむ・はる・ぬる」、「家の中の移動」は「家・庭の中の移動」を指す。調査時点は、2011年度。

アシシステム」の構築に向けた取組⁶³を進めている。また、「日本再興戦略」等⁶⁴に基づき、公的保険だけでなく、効果的な予防サービスや生活支援サービス等を提供する新たな健康寿命産業の育成に向けた取組も進めている。

拡大する高齢者の需要を取り込むための取組は既に様々な民間企業で進められている（第3-3-5図（5））。「国民皆保険制度発足以来の大事業」⁶⁵となる地域包括ケアシステムの構築にとっても個人向けサービス産業の生産性の向上にとっても、医療・介護周辺産業への民間企業等の多様な主体の参入を一層促進していくことが重要であると考えられる。

●高齢者と外国人の旅行需要の増加で期待される個人向けサービス産業の活性化

医療・介護関連支出の次に高齢者が支出したいと考えているのが旅行である。高齢化に伴い、旅行支出に占める高齢世帯の支出の割合は着実に高まっている（第3-3-6図（1））。また、2012年秋以降の円安方向への動きやアジア地域へのビザ発給緩和・免除措置等を背景に、訪日外国人旅行者数はこのところ増加テンポが高まっている（前掲第3-1-5図）⁶⁶。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会が予定されていることから、今後とも訪日外国人旅行者数は増加することが期待される⁶⁷。また、これまでのところ訪日外国人の訪問先は関東、近畿に偏っており、コンテンツ、伝統文化や地域文化等を通じたトータルな日本ブランドの確立等による訪日外国人旅行者数の増加余地は大きいと考えられる（第3-3-6図（2））。

観光業は幅広い産業に経済効果をもたらすが、特に飲食、宿泊等の個人向けサービス（狭義）の付加価値を誘発する効果が大きい（第3-3-6図（3））。個人向けサービス産業にとっては高齢化と訪日外国人旅行者数の増加により拡大する観光需要を着実に取り込んでいくことが重要となる⁶⁸。その際、規模の経済効果の観点から一都市での対応には限界があるとの指摘もあり、観光目的にあわせて周辺市町村の観光資源を組み合わせるなど周辺市町村や民間事業者を含めた広域連携が重要であると考えられる。

注 (63) 複数の医療法人や社会福祉法人等を統括し、一体的な経営を可能とする「非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮称）」の創設は、個人向けサービス産業の規模の経済性、範囲の経済性の発揮にも寄与することが期待される。

(64) 「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）、『「日本再興戦略」改訂2014』（2014年6月24日閣議決定）。

(65) 社会保障制度改革国民会議（2013）「社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」。

(66) 2013年の訪日外国人旅行者数は1,036万人（前年比24%増）となり、2003年のビジット・ジャパン事業開始以来の政府目標であった年間1,000万人を初めて達成した。

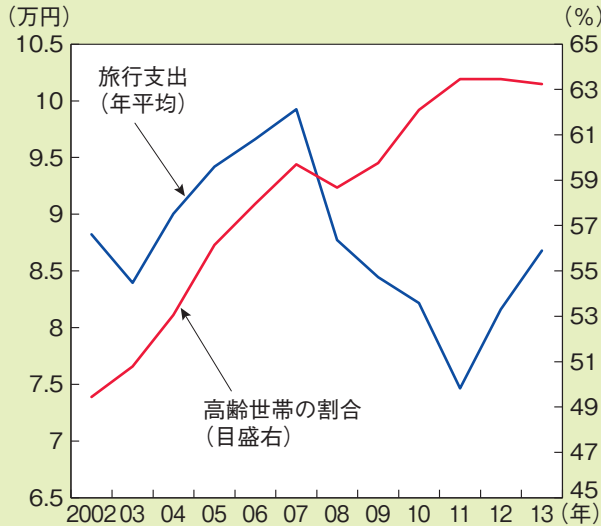
(67) 「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）では、2030年には訪日外国人旅行者3,000万人を超えることを目指している。さらに、『「日本再興戦略」改訂2014』（2014年6月24日閣議決定）では、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催決定を受けて、2020年に向けて訪日外国人旅行者数2,000万人の高みを目指すこととしている。また、みずほ総合研究所（2014）は、同大会の開催決定を受けて2020年の訪日外国人旅行者数は2,000万人超に倍増すると試算している。

(68) 観光庁では高齢者や障害者を含む誰もが旅行を楽しむことができる「ユニバーサルツーリズム」の普及・促進を進めている。

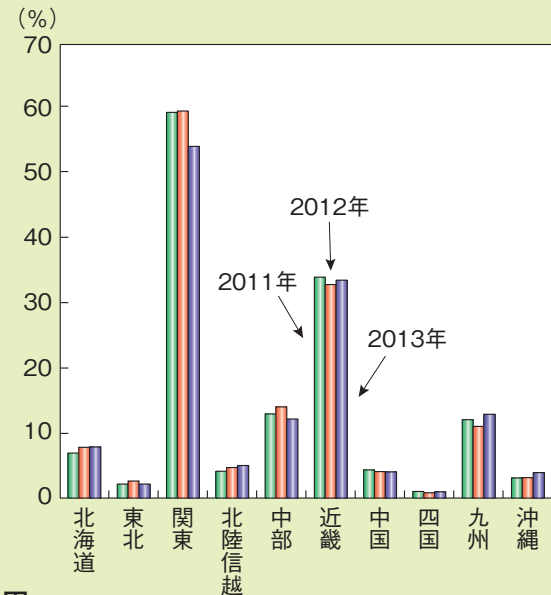
第3-3-6図 高齢化と訪日外国人の増加により高まる観光需要

高齢者と訪日外国人の旅行需要の増加で期待される個人向けサービス産業の活性化

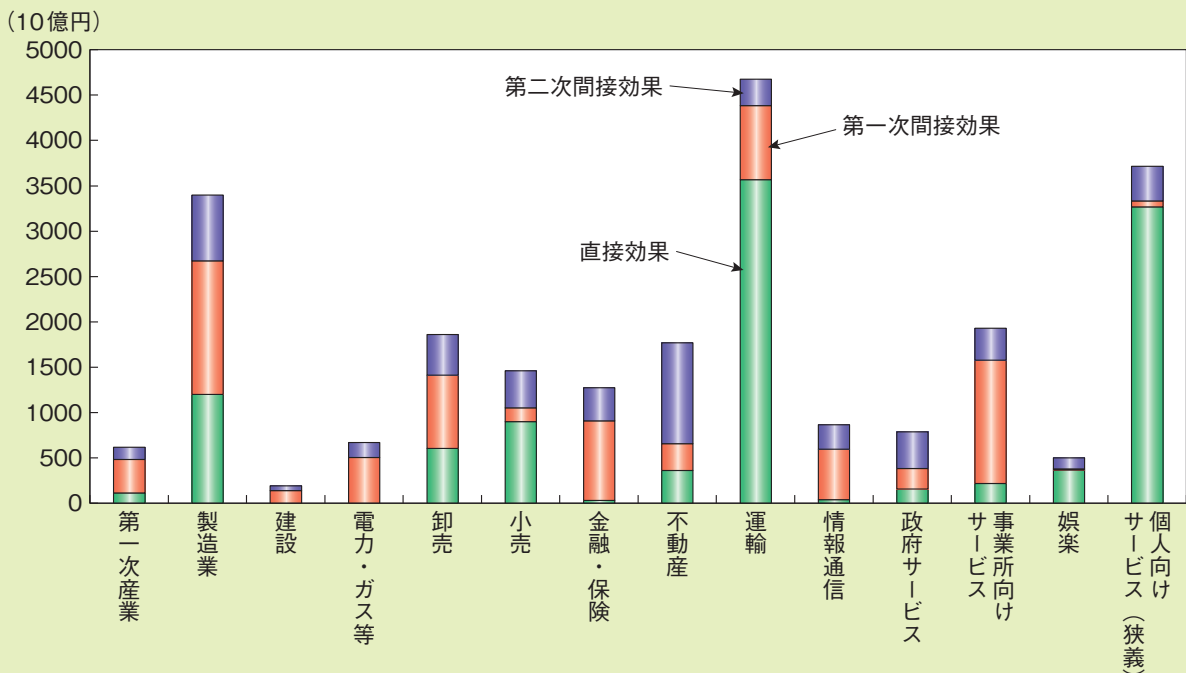
(1) 旅行支出と高齢者の占める割合



(2) 外国人の地方別訪問率



(3) 観光需要による各業種の付加価値への波及効果



- (備考) 1. 総務省「家計消費状況調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究(2012年版)」により作成。
2. (1) は総世帯における1世帯当たり旅行支出。旅行支出は、宿泊料とバック旅行費(国内及び外国)の合計。高齢世帯の割合は、旅行支出に占める高齢世帯(世帯主が60歳以上の世帯)の支出の割合。
3. (2) について、長野県は北陸信越、福井県は中部に含まれる。2011年は4月～12月の値。
4. (3) の直接効果は観光消費による直接の国内産出分を、第一次間接効果は観光消費による付加価値誘発額を、第二次間接効果は直接効果と第一次間接効果により生じる雇用者所得が家計消費増加を通じてもたらす付加価値誘発額を指す。

3 個人向けサービス産業の拡大と財政健全化の両立

個人向けサービス産業のうち、医療・介護は財源の多くを公的財源に依存していることから、現行制度のまま需要が増加すれば歳出に増加圧力がかかる。個人向けサービス産業の拡大と財政健全化の両立に向けた課題について考察する。

●医療費に占める日本の民間医療保険の役割は限定的

今後とも拡大する医療需要を取り込んでいくことは個人向けサービス業の成長にとって不可欠である。一方、現行制度の下でこうした需要に対応すれば、医療に関する歳出増加圧力は一層高まることとなる。個人向けサービス産業の拡大と財政健全化を両立するためには、医療に関する歳出の重点化・効率化⁶⁹を進めるとともに、これまで公的保険が主に担ってきた健康等のリスクへの対応を官民で分担していくことが求められる。

公的医療保険については、日本も含めて主要国の多くで国民皆保険制度がとられているが、各国の公的保険が保障するサービスの範囲等の違いから、公的保険と民間保険の役割分担は国によって違いがみられる。医療費の財源構成をOECDの主要国と比較すると、日本の医療費の負担に占める公的支出の割合はオランダに次いで高く82.1%となっている（第3-3-7図(1)）。一方、日本の民間保険等の割合は3.2%とスウェーデン、ギリシャに次いで低い水準にある。家計の自己負担の割合（家計負担構成割合）も比較的低い水準にあるが、民間保険等の割合が低いこともあって、中位程度となっている⁷⁰。日本では医療費に占める公的保険の役割がOECD諸国の中でも高く、民間保険の役割はかなり限定的なものにとどまっている。

また、日本の医療支出の推移をみると公的支出が2003年以降、一貫して増加している。これに対して、家計負担は、自己負担割合⁷¹の低い高齢者向けの医療費の増加を背景に、2006年以降、横ばい圏内で推移している（第3-3-7図(2)）。高齢者の現役並み所得者の自己負担割合の3割への引上げが行われる中で民間保険等は2006年に急増し、その後も増加基調にあるものの、公的支出と比べると増加テンポは緩やかになっている。こうしたことから、医療費の増加が続く中で、公的財源に依存する割合はむしろ高まっている。

●治療や入院に備えて新たに経済的準備を考える者の割合は70%近くまで上昇

こうした医療費の現状と医療保険のあり方について国民はどのように受け止めているのだろうか。社会保障・税一体改革に関する政府の取組等もあって、公的医療保険が充実していると

注

(69) 医療に関する歳出の重点化・効率化については第1章第3節参照。

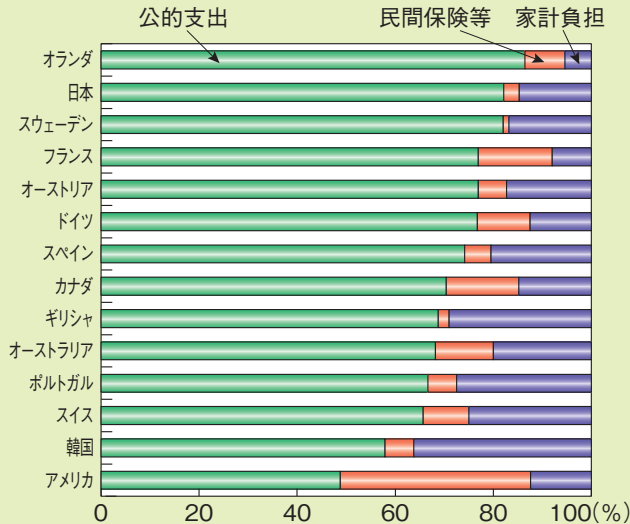
(70) 医療費の自己負担のあり方については、第1章第3節を参照。

(71) 2008年4月以降の医療費の自己負担割合は、原則として70歳未満が3割、70～74歳が2割、75歳以上が1割。70～74歳の者の自己負担割合は、予算措置により暫定的に1割に引き下げられてきたが、2014年4月から新たに70歳になる者から本来の2割負担となった。

第3-3-7図 医療費と国民の対応

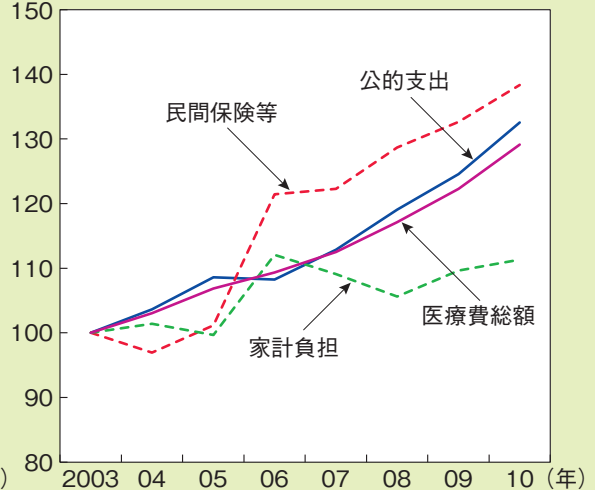
医療費に占める日本の民間医療保険の役割は限定的

(1) 医療費の負担割合の国際比較

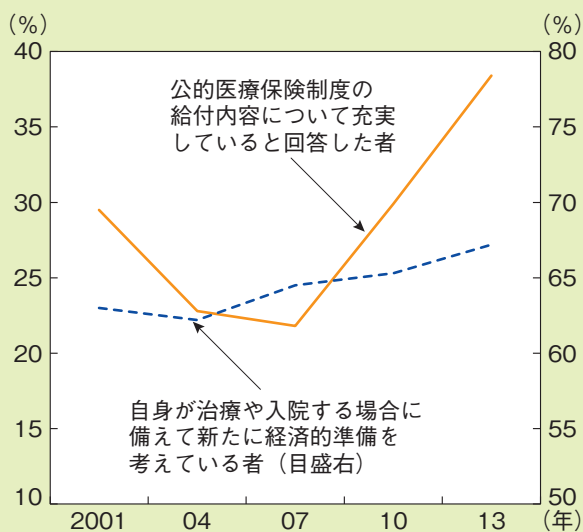


(2) 日本における医療支出の推移

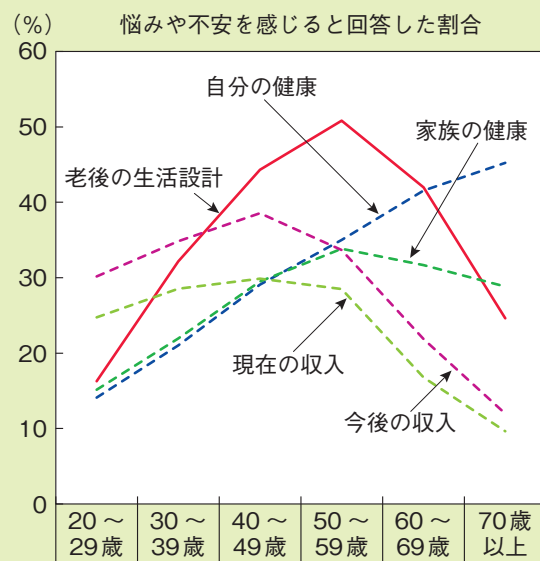
(2003年=100)



(3) 医療保険に対する国民の意識



(4) 日常生活での悩みや不安



(備考) 1. OECD Stat、(公財) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」、生命保険協会「生命保険事業概況」、内閣府「国民生活に関する世論調査」により作成。

2. (1) は、2010年時点。

3. (4) は、各階級における全回答者のうち、各項目について不安や悩みを感じていると回答した者の割合。なお、グラフに記載されている項目のほか、「自分の生活」、「家族の生活」、「家族・親族間の人間関係」、「近隣・地域との関係」、「勤務先での人間関係等」、「事業や家業の経営上の問題」、「その他」、「わからない」を選択肢として質問した。

評価する国民の割合は近年上昇傾向にある(第3-3-7図(3))。医療費の自己負担分を一定限度以下に抑える高額療養費制度への認知度が近年高まってきたことも背景にあると考えられる。

このように公的医療保険が充実しているとの意識が高まる一方で、治療や入院に備えて新たに経済的準備を考えている者の割合は70%近くにまで高まっている。この背景には老後への

根強い不安があると考えられる。日常生活で悩みや不安を感じる要因をみると、40歳～69歳までの世代では老後の生活設計を挙げる者が多いほか、50歳以上では自分や家族の健康に対する不安を挙げる者の割合も高まる（第3-3-7図（4））。厳しい財政状況の下で、暮らしの安心を高めていくためには、リスクが現実化した際に医療・介護・住まい・生活支援等に関するサービスが身近で供給される体制を構築するとともに、老後の様々なリスクに対応するための保険サービスを官民で充実させていくことが求められる⁷²。

●居宅介護サービスが増加する中で私的保険加入者も増加

高齢化を背景に介護への需要も高まっているが、医療保険と比べるとやや異なる特徴がみられる。公的介護保険による介護費用総額の推移をみると、住み慣れた自宅で過ごしたいという需要の高まりを背景に、居宅介護サービスが増加している（第3-3-8図（1））。

こうした中、公的介護保険制度の給付内容が充実していると回答する者は2001年から2013年にかけて横ばい圏内で推移しており、自身が介護状態となったときのために新たに経済的準備を考えている者の割合は2004年以降上昇基調にある（第3-3-8図（2））。また、私的介護保険・介護特約加入率も水準は10%未満と低いものの、上昇基調にある（第3-3-8図（3））⁷³。介護サービスに対するニーズが多様化する中で、国民が公的保険に加えて私的保険を活用しつつ対応を検討していることがうかがえる。

金融審議会では、保険会社が保険金を提携事業者に支払い、保険加入者は現金を支払わずに提携事業者から財・サービスの提供を受けられる新しい保険商品の販売は適法との報告がまとめられた⁷⁴。こうした方向に沿って、民間保険が国民のニーズに一層応える保険サービスを提供していくことが期待される。

●地方経済の自立にとって重要な役割を果たす個人向けサービス産業

個人向けサービス業の生産性上昇に向けた対応は地方経済の自立にとっても重要となる。1990年代後半以降、公共投資の削減傾向が続く一方、高齢化が進む中で、社会保障給付が地方経済の所得の源泉として重要性を高めている。過去20年間の地方経済の公共投資依存度（公的固定資本形成が名目県内総生産に占める割合）は平均3%ポイント低下する一方、社会保障依存度（年金給付、医療給付、介護給付の合計が名目県内総生産に占める割合）は平均10%ポイント上昇している（第3-3-9図（1））。

注 (72) 民間医療保険市場では逆選択や保険者によるリスク選択などの市場の失敗を通じて無保険者が発生する危険性がある。こうした市場の失敗に対応するため、先進国のほとんどで国民皆保険制度がとられている。国民皆保険制度の下で公的保険が保障の根幹を担う下で、民間保険の役割が高まることが期待される。

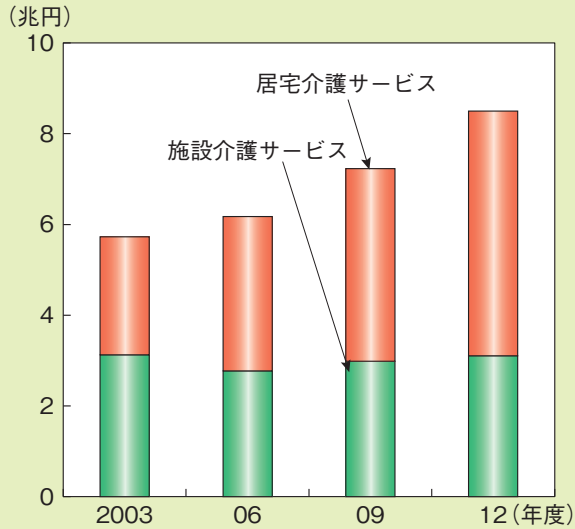
(73) 介護保障に対する私的準備状況においては、「準備している」という回答は全体の4割程度で推移し、同様に生命保険（介護特約等を含む）の加入率は、23%前後で横ばいとなっており、実際の準備状況は、意識調査の上昇基調とは乖離している点に留意が必要。

(74) 金融審議会・保険商品・サービスの提供等の在り方に関するワーキング・グループ報告書「新しい保険商品・サービス及び募集ルールのあり方について」（2013年6月）。

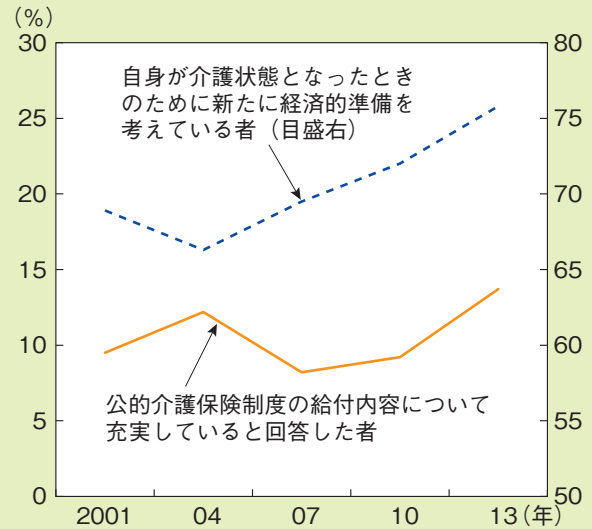
第3-3-8図 介護費用と国民の対応

居宅介護サービスが増加する中で私的保険加入者も増加

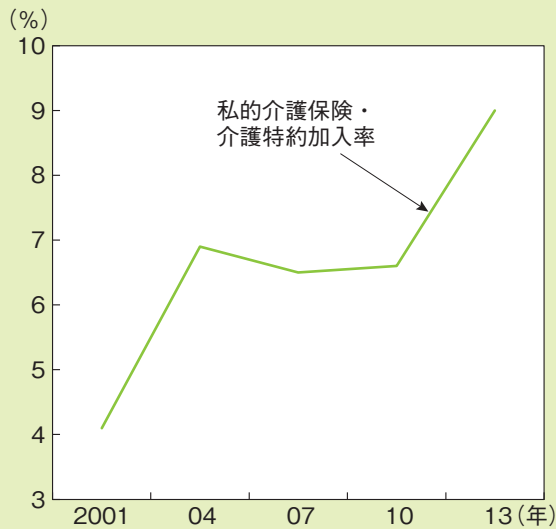
(1) 公的介護保険による介護費用総額の推移



(2) 介護保険に対する国民の意識



(3) 私的介護保険・介護特約加入率



(備考) 1. 厚生労働省「介護給付費実態調査」、(公財)生命保険文化センター「生活保障に関する調査」により作成。
2. (1) には、自己負担分1割を含む。地域密着型サービスについては、地域密着型介護老人福祉施設サービスを「施設介護サービス」とし、それ以外を「居宅介護サービス」とした。

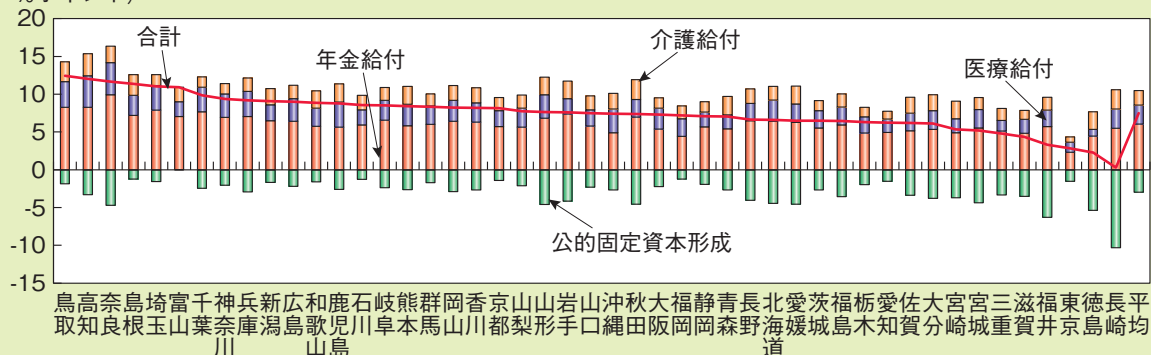
地方経済の自立を高めるためには、民間部門の成長を図り、公需等依存度（公的固定資本形成、政府最終消費支出、年金受取額の合計が名目県内総生産に占める割合）を引き下げていく必要がある。全市町村と主要134都市の公需等依存度と主要産業の産業別の生産額の間をみると、製造業と卸小売業では、生産額が大きいほど公需等依存度が低く経済の自立性との関係

第3-3-9図 地方経済の自立と個人向けサービス業の役割

地方経済の自立にとって重要な役割を果たす個人向けサービス産業

(1) 社会保障依存度と公共事業依存度の変化の要因分解

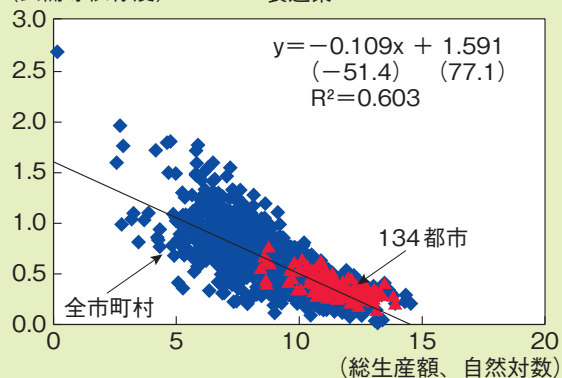
(名目県内総生産比、90-2010年変化幅、%ポイント)



(2) 地方経済の自立性と産業別生産額

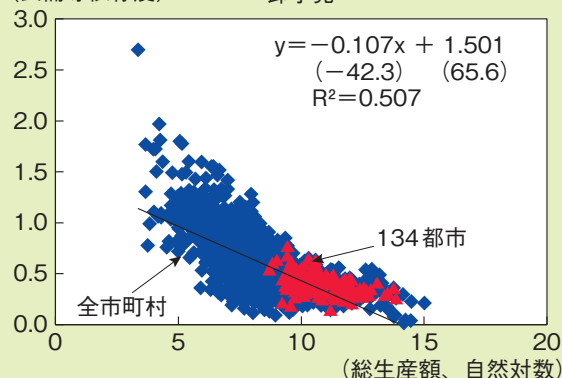
(公需等依存度)

製造業



(公需等依存度)

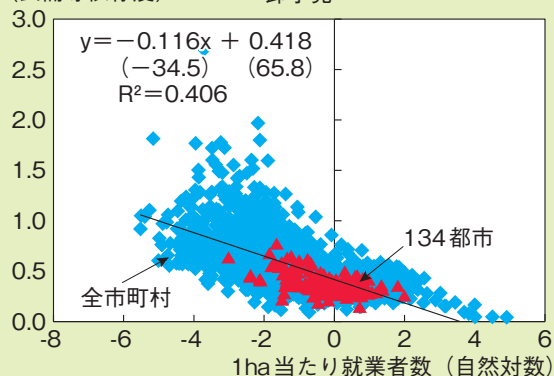
卸小売



(3) 地方経済の自立性と集積

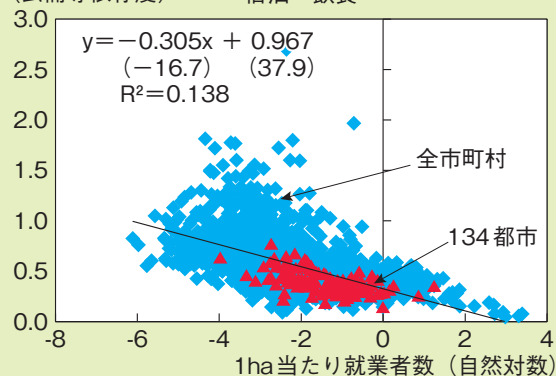
(公需等依存度)

卸小売



(公需等依存度)

宿泊・飲食



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」、「都道府県経済財政モデルデータベース」、総務省「国勢調査」、「e-Stat」等により作成。
2. 全市町村及び主要134都市については、付注3-4を参照。
3. 市町村別の産業別総生産額については、都道府県別の産業別総生産額を、各市町村の産業別就業者数で按分することで簡易的に推計。

が強い⁷⁵（第3-3-9図（2））。また、公需等依存度と主な産業の就業者密度（市町村面積当たりの就業者数）の関係をみると、卸小売業や宿泊・飲食サービス業では、就業者密度が高いほど公需依存度が低く経済の自立性との関係が強い（第3-3-9図（3））。卸小売業や宿泊・飲食サービス業の集積効果を高めていくことも地方経済の自立性の向上に寄与すると考えられる。

●健康長寿な高齢者の就業促進は地方経済の自立と財政健全化にも寄与

日本の健康寿命は、男女ともにOECD諸国の中で最も高い（男性73歳、女性78歳（2007年））⁷⁶。健康寿命の高まり等に伴って、高齢者の就業希望者比率は、過去5年間で多くの都道府県で上昇している（第3-3-10図（1））。また、産業別の高齢者の就業者数と各産業に占める高齢者の割合をみると、農業・林業では就業者数が100万人と最も多く、その割合も5割近い水準にある（第3-3-10図（2））。これに対し、地方経済の自立との関係が強い製造業や卸小売業の就業者に占める高齢者の割合は低い水準にとどまっている。今後、労働需要が高まると見込まれる医療・福祉の就業者に占める高齢者の割合は個人向けサービス産業の中で最も低い。高齢者自身も含めた様々な主体による多様な生活支援サービス提供への参画を促進するとともに、ロボット技術を活用した生活支援のための機器開発の促進等を通じて医療・福祉産業における高齢者の就業機会が拡大することが期待される。

高齢者の就業促進は、健康の増進等を通じて医療費の抑制につながる可能性もある。65歳以上の就業率と10年後の後期高齢者医療費の水準を比べると、就業率が高かった都道府県で後期高齢者医療費の水準が低くなる傾向がある（第3-3-10図（3））。健康寿命を高めるための取組を進めるとともに、健康な高齢者の就業率を高めていくことは地方経済の自立と財政健全化の双方に寄与することが期待される。

第4節 まとめ

本章では、経常収支の赤字が問いかける論点を整理した上で、製造業や事業所向けサービス産業が外で「稼ぐ力」を高めていくための課題、個人向けサービス産業が人口減少・高齢化に対応したニーズに応え、生産性を高めていくための課題について検討した。要点をまとめると次のようになる。

●経常収支の赤字が浮き彫りにした構造的課題への対応

経常収支の赤字は、リーマンショック後の円高方向への動きとデフレの下で進んだ日本経済

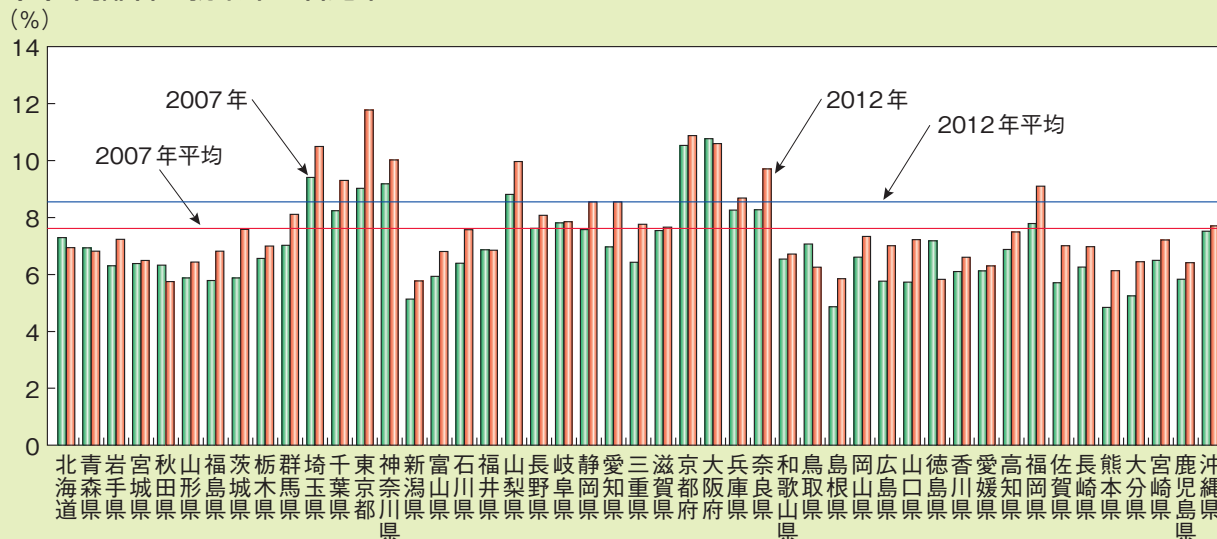
注 (75) 農林水産業、鉱業、製造業、建設業、電気・ガス・水道、卸小売、金融・保険、不動産、運輸・通信、サービス、公務の産業別総生産額と公需等依存度を比較し、影響度の高さ（傾きの大きさ）、確からしさ（t値の大きさ）、安定度（決定係数）の全てで上位に位置する産業。

(76) 健康長寿と高齢者の就業促進については第2章第3節も参照。

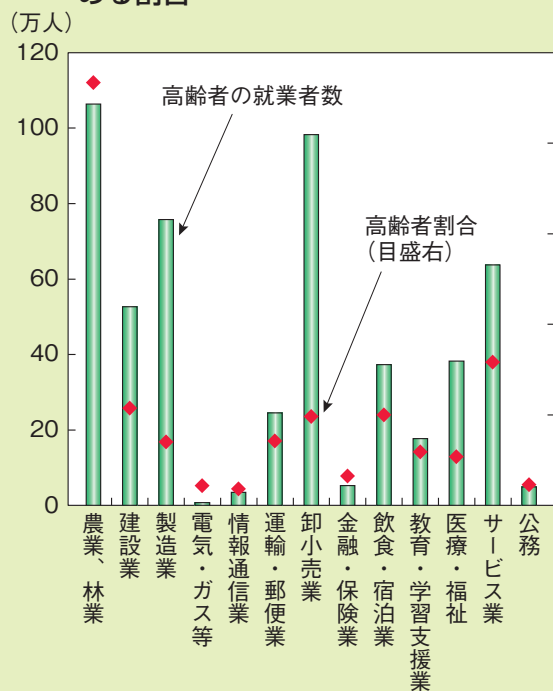
第3-3-10図 健康長寿の促進と地方経済、財政への影響

健康長寿な高齢者の就業促進は地方経済の自立と財政健全化にも寄与

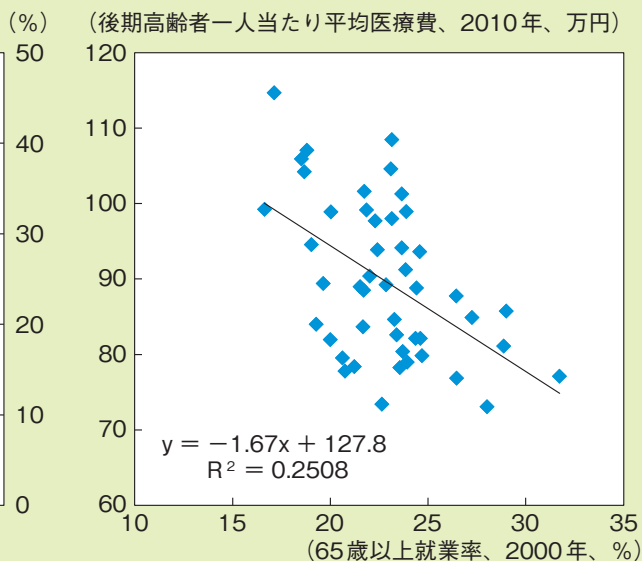
(1) 高齢者の就業希望者比率



(2) 産業別高齢者の就業者数及び各産業に占める割合



(3) 高齢者の就業率と医療費



(備考) 1. 総務省「国勢調査」、「就業構造基本調査」、厚生労働省「後期高齢者医療事業状況報告」より作成。
 2. 就業希望者比率は、無業者に占める就業希望者の割合。

の構造変化と課題を浮き彫りにした。一つは国内の供給制約である。経常収支の赤字は、家計部門の貯蓄減少や設備投資の増加等を背景に貯蓄投資バランスが変化しつつあることを示している。これを需給バランスの観点からみると、日本経済の潜在成長率が低下する中で、消費、住宅投資等の内需を中心に景気が回復してきたことから、供給制約を受けやすくなっているこ

とになる。デフレ下で隠されてきた労働と資本の供給制約が経常収支の赤字により改めて浮き彫りになったといえる。

もう一つは比較優位と外で「稼ぐ力」の変化である。海外生産の拡大や比較優位の変化に伴い、輸出数量は増加しにくくなっている。2012年秋以降円安方向への動きが進む中で、日本企業は輸出財一単位当たりの利益を重視するようになっていく必要がある。国内の供給制約が顕在化する中で、今後は数量よりも価格で「稼ぐ力」を一層高めていく必要がある。一方、主要国では知識集約的なサービスに強みを持つようになっていくが、日本のサービスは海外の需要の取り込みが限定的となっている。対外資産を通じて外で「稼ぐ力」についても高める余地がある。

経常収支の赤字は既に存在していた構造的な課題も浮き彫りにした。エネルギー価格の上昇は経常収支が恒常的な黒字の際も海外への所得流出の最大の要因となっていった。大震災後の原子力発電所の停止に伴い、エネルギー価格の上昇等により交易損失がこれまでよりも拡大するおそれもある。また、経常収支の赤字が生じる中で、海外から安定的に資金をファイナンスできるかという点も意識されつつある。日本の現状をみると、経常収支の赤字拡大が危機を招いた新興国等の事例には当たらないものの、より安定的な資金調達である対内直接投資の拡大や財政健全化への取組は一層重要となっている。

国内の供給制約の顕在化や外で「稼ぐ力」の変化は生産性を高めるとともに、内外の生産資源を最大限活用することが必要であることを示している。また、既に構造的課題となっていたエネルギー問題や財政健全化については、経常収支の赤字を一つの警告と捉えて、取組を一層強化する必要がある。

●製造業とサービス業の柔軟な連携を通じて世界経済の活力を取り込むことが必要

比較優位の変化に対応して外で「稼ぐ力」を強化していくためには、どうすればよいだろうか。企業は、国内外の生産工程を見直すことで、付加価値生産性の向上に向けた取組を進めている。

第一に、企業は、複数国にまたがって財やサービスの調達・供給を行うGVCの形成を進めている。GVCの前方への参加は、自国からの資本財等の輸出の増加を通じて、グローバル市場の需要を取り込みやすくする。また、GVCの後方への参加は、安価で質の高い輸入中間財を活用する一方、自国は比較優位を有する工程へ特化することで、国内拠点の生産性向上につながる。今後、GVCへの参加度を、前方、後方共に高めることで、国内外の生産工程を最適化し、付加価値を生み出す力を高めていくことが重要である。

第二に、企業は、国内拠点の見直しの一環として、ICTや研究開発等、専門に特化した事業所向けサービス部門の活用を進めている。これまでのところ、我が国企業はICT関連サービスを中心とした外部化を進めているが、今後、コンサルティング等の専門職サービスの活用を進め、企業の組織改革や新陳代謝の促進につなげていくことも重要である。また、製造業企業は、事業所内部においてもサービス機能を高めているが、例えば先端素材の加工品等、研究と

製造の一体型製品においては、両方の拠点を国内に立地することで、高付加価値化を図ることも期待される。

このように、GVCへの参加度を高めるとともに、製造業とサービス業の柔軟な連携を深化させ、両者がともに成長することで、生産性向上が図られ、国内市場の成長に寄与するだけでなく、グローバル市場の活力を取り込むことにも資すると考えられる。

●個人向けサービス産業は民間サービスの発展により経済成長と財政健全化の両立が可能

個人向けサービス産業は、人口減少・高齢化に伴う需要の変動に対応していくことが課題である。個人向けサービスはサービスの中でも「生産と消費の同時性」という特徴を強く持つことから、人口減少による需要密度の低下が生産性の低下につながる可能性がある。一方、高齢化により、医療・介護への需要は着実に高まるとみられるほか、高齢者の旅行関連サービスへの需要の高まりも小売業や飲食サービス業等の下支えになることが期待される。

個人向けサービス産業の生産性上昇率は一般的に低いと考えられており、そのシェアの拡大がマクロの生産性上昇率を抑制することが懸念される（ボーモル効果）。これまでのところボーモル効果はほぼ顕在化していないものの、生産性上昇率を高めていくためには、供給面での取組に加えて、今後拡大する医療・介護需要や海外需要を積極的に取り込む需要面での対応が重要である。「課題先進国」として日本で開発したビジネスモデルは、今後高齢化が進む諸外国でも有用であり、外で「稼ぐ力」になることも期待される。

医療・介護は財源の多くを公的財源に依存しており、現行制度のまま需要が増加すれば歳出に増加圧力がかかる。医療・介護に関する歳出の重点化・効率化を進めるとともに、医療・介護周辺産業への多様な経済主体の参入を促進することが求められる。また、健康等のリスクへの対応について、公的保険を基本としつつも、官民で分担していくことが国民の暮らしの安心の確保にもつながる。

個人向けサービス業の生産性上昇に向けた対応は地方経済の自立にとっても重要となる。卸小売業や宿泊・飲食サービス業の集積効果を高めていくことは地方経済の自立性の向上に寄与すると考えられる。また、健康長寿な高齢者の就業促進は地方経済の自立と財政健全化の双方に寄与することが期待される。

おわりに

本報告書では、「日本経済の可能性を広げる」にはどうすればよいかという問題意識から、経済財政をめぐる課題について、現状の把握と論点の整理を試みた。その結果を踏まえて、改めて現下の日本経済に関するメッセージを整理しよう。

●日本経済の先行きとリスク

日本経済は、2014年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響で消費や生産などに弱い動きもみられている。しかし、企業収益の改善を背景として設備投資が増加している。また、雇用は着実に改善しており、賃金引上げの効果も出始めている。このように景気の基盤はしっかりしており、緩やかな回復基調が続いている。先行きも、駆け込み需要の反動減の影響が次第に薄れ、経済対策の効果が発現する中で、全体として緩やかに回復していくとみられる。

ただし、中国経済の減速、アメリカの量的緩和の縮小の影響、地政学的リスク等には留意が必要である。また、自動車などの耐久財を中心に駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが長引けば、それが生産や所得に波及して、景気が下振れることがないか注視が必要である。

●デフレ脱却と持続的な賃金上昇に向けた課題

実体経済が改善する中で、物価の動向をみるとデフレ脱却へ向けて着実に進んでいる。その起点となったのは、2012年秋以降の円安方向への動きを背景とした輸入物価の上昇であった。現在では、輸入物価の上昇の影響は一巡したが、需給ギャップの縮小や予想物価上昇率の高まりが物価上昇圧力となっている。企業の価格設定行動にも変化がみられている。コストを販売価格に転嫁する企業の割合が高まっており、物価が上がりやすくなっている。こうした中で、単位利潤が改善しており、中小企業にも賃金引上げの動きが広がっている。

デフレからの脱却を実現する上で重要なのがサービス価格の動向だ。サービス価格は、欧米諸国では上昇率が高いが、我が国ではデフレ下で横ばい圏内の動きが続いていた。一般にサービス産業は労働集約的で生産コストに占める賃金の割合が高いため、サービス価格と賃金の連動性は高い。サービス価格の硬直性と賃金の伸び悩みはお互いが因となり果となって同時決定的に生じていた。しかし、2013年半ば以降は、外食や建設を中心にサービス価格が上昇している。これら一部の業種では労働需給が逼迫し賃金が上昇しているためだ。ただし、労働需給の逼迫は広く経済全体で生じているわけではなく、製造業や大企業では雇用過剰感が残っている。また、消費税率引上げ後はいったん需給ギャップが拡大したとみられる。今後とも物価の上昇基調が続くためには、景気が元の回復経路に復帰し、需給ギャップが着実に縮小していく

中で持続的に賃金が上昇していくことが重要である。

より中長期的な観点からみると、実質賃金の上昇率は労働生産性の伸び率とほぼ等しくなる。現在、我が国の労働供給は大きな転換点を迎えようとしている。女性や高齢者の労働参加率が高まるにつれて、働き方のバラエティーは広がっていくだろう。ライフステージに合わせて柔軟に働き方を選ぶようになれば、パートタイム労働者は増加し、その労働時間の短時間化も進むと考えられる。そうした中では、時間当たりの労働生産性が持続的に上昇し、それに見合って時間当たりの実質賃金も上昇していくことが期待される。労働生産性を上昇させていくためには、労働の質を高めていくことが重要であり、そのためには人材育成を通じて職務遂行能力を高めていく必要がある。また、雇用の流動性や働き方の柔軟性を高めることは、労働生産性の向上、ひいては実質賃金の上昇につながると考えられる。失業なき労働移動の支援や労働時間規制の見直し、ジョブ型労働市場の整備などが求められている。

●景気を支える政策の着実な実施とその留意点

現在の景気回復は、経済政策に支えられている面も大きい。2013年には機動的な財政政策が景気の底割れを防ぐ中で、日本銀行の大胆な金融政策も背景に消費主導で景気は好転した。2014年に入ってから、平成25年度の補正予算の早期執行が進み、4月以降、公共投資は堅調に推移しており、駆け込み需要の反動を緩和し景気の下振れリスクを軽減している。

こうした政策は、経済が非常時にあるときの対応としてとられているものであるが、副作用にも留意が必要である。特に、我が国では、リーマンショック後の景気対策などの影響もあって基礎的財政収支赤字は拡大し、政府債務残高が積み上がっている。経常収支の赤字が生じる中で、厳しい財政状況や対内直接投資の水準の低さに鑑みると、海外からの安定的な資金流入を確保する取組が一層問われる。そのため、財政健全化への取組が一層重要になる。経済再生が財政健全化を促し、財政健全化の進展が経済再生の一段の進展に寄与するという好循環を実現していかなければならない。その際、成長を下支えする財政健全化策として、税による資源配分の歪みの是正や労働供給の拡大などに資する財政健全化が重要となろう。

金融政策については、現状では、デフレ脱却に向けた強力な取組が引き続き求められており、そうした姿勢が今後とも市場に的確に浸透していくことが期待される。「出口」についてはまだ先のことはあるが、アメリカにおいて「出口」が意識される中で長期金利が大きく上昇する局面がみられた経験を踏まえると、その際には一層慎重なコミュニケーション戦略が求められることになろう。また、金利上昇に備えるとともに、緩和的な金融環境の下で、資産バブルや、マネタイゼーションの観測を生まないよう、今のうちからプルーデンス政策や財政健全化に取り組んでいくことが重要である。

●経常収支の赤字が示唆する供給制約への対応

これまでのところ、経済政策の効果が期待通りに発現し、我が国の景気は好転しているが、

輸出は期待したようには伸びず、貿易赤字が膨らみ経常収支の赤字が生じている。

経常収支の赤字はそれが直ちに問題になるというわけではないが、我が国経済が抱える構造的な課題に対して警鐘を鳴らしているといえよう。そうした課題としては、供給制約の顕在化や比較優位の変化への対応が挙げられる。

リーマンショック後、国内の供給能力は低い伸びが続いている。企業はリスクテイクに慎重になり国内での設備投資に消極的な姿勢が続いた。また、高齢化・人口減少が進み生産年齢人口も減少が続いている。そうした中で、消費、住宅投資、公共投資等の内需を中心に景気が回復してきたことから、国内で供給制約に直面しやすくなっている。今後、高齢化のペースが加速することから、供給制約はますます強まる可能性がある。

物価安定の下で息の長い持続的な成長を実現するためには、需要の増加とともに供給能力も拡大していくことが重要だ。そのためには、生産性を高めていくとともに、働き方の見直しなどを通じて女性や高齢者等が活躍できる環境を整えていくことも重要だ。また、世界で最もビジネスがしやすい環境を整えることにより、内外の企業による国内への投資を促進していくことが求められる。比較優位を失った産業の資源がより効率的な分野に円滑に移動して活用されるようになれば、供給制約を緩和することにもつながる。ただし、こうした経済構造改革が供給能力の向上をもたらすには一定の時間がかかる。構造改革への取組に遅すぎるということはない。

●「稼ぐ力」を幅広く伸ばす

経常収支の赤字が示唆しているもうひとつの構造的課題は我が国の企業が比較優位の変化に対応して「稼ぐ力」(付加価値を生み出す力)を国の内外で高めていくことだ。途上国のキャッチアップやリーマンショック後に進んだ円高方向への動きなどを背景に、我が国の産業の比較優位は大きく変化している。例えば、資本財や素材は比較優位を維持しており輸出の伸びも高い。一方、家電は比較優位が低下して世界市場でのブランド力が落ち、輸入も増加している。比較優位が低下した産業や海外での需要増加が見込める産業については、日本国内で生産して海外に輸出するのではなく、海外に生産拠点を移転して海外で製品を作り、日本に逆輸入したり海外で販売したりするようになっている。また、今回の為替が円安方向に推移した局面では、外貨建ての輸出価格を引き下げて輸出数量を伸ばすのではなく、輸出一単位当たりの利益を重視するようになっている。数量よりも価格で稼ぐようになっているのである。確かに、そうした構造変化の下では、為替レートが円安方向に変化しても輸出数量が伸びにくくなっている可能性は否定できないが、それは必ずしも悪いことではない。

外で「稼ぐ力」は輸出数量だけで決まるわけではない。輸出数量は伸びなくても、今はブランド力のある商品を高く売るようになっている。供給制約を受けやすくなる中では、数量よりも価格で稼ぐ方が理にかなっている。それだけでなく、観光や金融、特許等使用料を通じた収入(サービス輸出)、海外に投資した資産から受け取る利子や配当(所得収支の受取)、交易条

件の変化に伴う実質所得の上昇（交易利得の増加）などを通じて幅広く稼げばよい。外で「稼ぐ力」を高めるためにも生産性の向上が基本となるが、観光立国や知的財産立国に向けた取組はサービス輸出の拡大に資するし、对外投资の収益力が高まれば所得収支は増加する。安価なエネルギーの調達先の開拓は交易利得の改善につながる。このように、輸出数量の伸びの鈍化の裏側で、それ以外の「稼ぐ力」を幅広く伸ばしていけばよいのである。

●製造業とサービス業が連携して世界経済の活力を取り込む

生産性を高め「稼ぐ力」を強くしていくためには、内外の企業が製造業、非製造業を問わず柔軟に連携していくことが重要だ。企業はグローバルに生産体制を見直しており、複数国にまたがって財やサービスの調達・供給を行うグローバル・バリュー・チェーン（GVC）を構築している。また、その一環として日本国内の事業所の役割も見直しており、そこではITや研究開発等のサービス部門の役割が高まり、そうしたサービスを社外からも調達するようになっている。企業は得意な分野に特化し、不得意な分野を外部にアウトソーシングしている。こうして国内外の企業向けサービス業が成長し、その質が高まれば、それを活用することによって企業の生産性は一段と向上する。このように、企業はGVCへの参加度を高め、内外を問わず製造業と非製造業の柔軟な連携を図ることで生産性を高めている。実際に我が国のGVCへの参加度は上昇傾向にあるが、海外現地法人を核とすること等を通じて、更に参加度を高めていくことが期待される。GVCへの参加度を高めるためには、TPP等を通じて貿易や投資の自由化・円滑化を進め、国内外を問わず企業が活躍しやすいプラットフォームを築いてかなければならない。

●高齢化・人口減少で求められる個人向けサービスの生産性向上

「稼ぐ力」の向上が求められているのは外だけではなく内でも同じだ。内需型産業である個人向けサービス産業も高齢化・人口減少による消費者のニーズの変化に適切に対応しつつ、サービスを効率的に提供していく必要がある。

高齢化により、医療・介護、旅行等への需要が高まると考えられる。それにあわせて我が国の産業構造も労働集約的な個人向けサービス産業の比重が高まっていくことが予想される。しかし、個人向けサービスはサービスの中でも「生産と消費の同時性」という特徴を強く持つことから、人口減少による需要密度の低下が生産性の低下につながる可能性がある。そのため、ITやロボットの積極的な活用、あるいは規制緩和や企業統治の改善等といった供給面の対応によって生産性を高めるだけでなく、しっかりと需要を取り込んでいくことが重要だ。

高齢化については、我が国はいわゆる「課題先進国」であり、現在直面している問題はやがて諸外国も直面する問題である。我が国で開発されたビジネスモデルは今後、高齢化が進む諸外国にも適用可能であり、外で「稼ぐ力」にもなる。高齢者だけでなく訪日外国人旅行者による観光需要の増加も着実に取り込んでいかなければならない。

医療・介護は、財源の多くを公的財源に依存していることから、財政支出の重点化・効率化を進めることが重要だ。加えて、周辺産業への多様な主体の参入を促進し、公的保険を基本としつつも、官民でリスク分担することで、財政に負担をかけずに民間サービスを発展させ、国民の暮らしの安心を確保することができると考えられる。

また、個人向けサービス業は地域経済自立のカギとなる産業でもある。卸小売業や宿泊・飲食サービス業の集積を高め、生産性が向上すれば、高齢者の就業の場となり、地域経済の自立性が高まる。継続的な就業によって高齢者が健康で長生きできれば、財政健全化にも寄与する。

●日本経済の可能性を広げる

最近の物価・賃金動向、経常収支の赤字の要因を探る中で、デフレ下で隠されていた労働と資本の供給制約、比較優位の変化という日本経済が対応を求められている構造的な課題が明らかになった。

供給制約を克服するためには、生産性を高めるとともに、国内外の資源を最大限に活用していくことが重要だ。女性や高齢者が能力を発揮でき、国内の豊富な貯蓄や海外からの資金が国内の投資に向かうよう、労働市場の柔軟性向上、法人税改革、TPP締結などに着実に取り組む必要がある。

また、比較優位の変化に柔軟に対応し、付加価値を生み出していくためには、第一に、強みを活かすことが重要だ。比較優位の変化を踏まえ、資本財産業のような得意分野の輸出競争力を強化していくことが重要である。そうすることで、数量にこだわらず価格で稼ぐこともできるようになる。第二に、幅広く稼ぐことが重要だ。財の輸出の伸びが鈍化しても、その裏側でサービス輸出が拡大する可能性がある。投資収益の拡大や交易利得の改善も重要である。第三に、課題を新たな需要につなげることが重要だ。高齢化が進む我が国は「課題先進国」だが、サービス分野でのイノベーションを促進し、その課題を克服する過程で新たな需要が顕在化する。我が国で培ったビジネスモデルは海外でも有用であろう。

供給制約を克服しつつ比較優位の変化に柔軟に対応していけば、日本経済の可能性を大きく広げることができる。